

平成31年度

当初予算の概要書

愛知県愛西市

目 次

1. 平成31年度当初予算について	1
2. 平成31年度一般会計当初予算について	3
3. 平成31年度一般会計歳出予算の概要	
1款 議会費	10
議事課(10頁)	
2款 総務費	11
総務課(11頁～)、人事課(15頁)、秘書広報課(16頁～)、財政課(18頁～)、会計室(19頁)	
監査委員事務局(20頁)、経営企画課(21頁～)、市民協働課(23頁～)、防災安全課(27頁～)	
税務課(30頁)、収納課(31頁)、市民課(32頁～)、立田支所(34頁)、八開支所(35頁)、	
佐織支所(36頁)	
3款 民生費	37
社会福祉課(37頁～)、高齢福祉課(46頁～)、保険年金課(52頁～)、児童福祉課(55頁～)	
4款 衛生費	61
環境課(61頁～)、健康推進課(66頁～)、下水道課(75頁～)	
5款 労働費	77
産業振興課(77頁)	
6款 農林水産業費	78
産業振興課(78頁～)、土木課(82頁～)	
7款 商工費	86
産業振興課(86頁)	
8款 土木費	87
土木課(87頁～)、都市計画課(92頁～)、企業誘致課(95頁)	
9款 消防費	96
消防本部総務課(96頁～)、予防課(100頁)、消防課・警備課(101頁～)	
10款 教育費	103
学校教育課(103頁～)、生涯学習課(111頁～)、佐織公民館(117頁～)、	
文化会館(119頁)、スポーツ課(120頁～)	
11款 公債費	124
財政課(124頁)	

4. 平成31年度国民健康保険特別会計予算	
(1) 事業勘定	125
(2) 直営診療施設勘定	128
5. 平成31年度後期高齢者医療特別会計予算	131
6. 平成31年度介護保険特別会計予算	
(1) 保険事業勘定	133
(2) サービス事業勘定	142
7. 平成31年度水道事業会計予算	144
8. 平成31年度下水道事業会計予算	148

参考資料

表 1	会計別予算の総括表	2
表 2	一般会計歳入予算の状況	4
図 1	自主財源と依存財源の比率	4
図 2	歳入構成比率	4
表 3	一般会計歳出予算の状況	5
図 3	歳出構成比率	5
図 4	歳出規模と市税収入の推移	6
資料 1	地方消費税交付金について	6
資料 2	地方債の状況(一般会計)	7
図 5	地方債残高の推移(一般会計)	7
資料 3	地方債の状況(特別会計・企業会計)	8
図 6	地方債残高の推移(市全体)	8
資料 4	基金の状況	9
図 7	基金残高の推移	9

1. 平成31年度当初予算について

(1) 本市を取り巻く状況

平成31年1月に公表された「月例経済報告」によれば、我が国の景気は「緩やかに回復している」とされていますが、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されるものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や中国を始めとする海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとしています。

こうした状況の中、政府は、平成30年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」において、「財政の再生なくして財政健全化なし」との基本方針を堅持し、2025年度の国・地方を合わせたプライマリー・バランス黒字化を目指すと同時に、債務残高GDP比の安定的な引き下げを目指すため、平成31年度から3年間を「基盤強化期間」と位置付け、経済成長と財政を持続可能にするための基盤固めを行うとしています。

(2) 財政事情と予算編成方針

本市の財政状況は、市税などの自主財源が少なく、地方交付税などの依存財源に頼らざるを得ない厳しい財政状況が続いています。また、平成32年度(2020年度)に普通交付税の合併算定替が終了し、多額の財源不足が見込まれるため、事業・サービスの検証・見直しや予算規模の適正化など、財政の健全化が喫緊の課題となっています。

そのため、歳出の見直しを積極的に行いながら、限られた財源を真に必要な分野への重点化を一層進め、将来にわたり持続可能な行財政基盤の確立のため、今後も引き続き、あらゆる事業・サービスの検証・見直しに取り組んでいく必要があります。

平成31年度の財政状況の見通しは、歳入については、景気の緩やかな回復局面にあっても、根幹となる市税等の大きな増収は見込めない中、国からの地方交付税は合併の特例増額分が平成28年度から5年間で段階的に縮減する4年目となることから、一段と厳しい財政状況が見込まれます。

一方、歳出については、扶助費等の社会保障経費は依然として高い推移が見込まれ、また、平成31年(2019年)10月1日に予定されている消費税率引き上げに伴う需要変動に対して機動的な対応を図る必要があります。さらに、公共施設等総合管理計画に倣った施設整備・長寿命化対策の経費も増えていくことが予想され、収支不足への対応が迫られています。

こうした中、将来都市像である『ひと・自然 愛があふれるまち』の実現に向けて、基本構想となる「第2次愛西市総合計画」に掲げるまちづくりの基本理念をもって、施策・事業の着実な推進に努め、本市が直面している多様な課題に的確な対応をしていかなければなりません。

平成31年度の予算編成においては、特定財源等の積極的な確保を図り、市民にとって真に必要な施策を的確に把握し、政策目的と具体的な施策との相互関係を十分に検証しました。新

規事業はもとより、継続して行う事業においても、前例を踏襲するのではなく、制度・施策そのものの見直しを行うことで、歳出の抑制に努めました。また、市債発行額を必要な借り入れのみに限定し、財政健全化に向けた取組も着実に進め、予算編成を行いました。

(3) 平成31年度愛西市当初予算の状況

平成31年度の当初予算は、一般会計及び特別会計・企業会計を含む6会計での単純合計で38,941,619千円となり、前年度と比較して1,899,727千円の増(前年度比5.1%増)となっています。

表1 会計別予算の総括表

(単位:千円)

会計名		平成31年度予算額 (A)	前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)
一般会計		20,939,000	102.0	20,531,000	408,000
特別会計	国民健康保険	6,864,102	98.8	6,948,888	△ 84,786
	事業勘定	6,740,392	98.8	6,823,379	△ 82,987
	直営診療施設勘定	123,710	98.6	125,509	△ 1,799
	後期高齢者医療	932,474	102.0	914,352	18,122
	介護保険	5,333,926	105.6	5,050,654	283,272
	保険事業勘定	5,315,850	105.6	5,032,941	282,909
	サービス事業勘定	18,076	102.0	17,713	363
	農業集落排水事業等	—	皆減	967,724	△ 967,724
	公共下水道事業	—	皆減	1,946,135	△ 1,946,135
企業会計	水道事業	733,293	107.3	683,139	50,154
	下水道事業	4,138,824	皆増	—	4,138,824
合計		38,941,619	105.1	37,041,892	1,899,727

※ 農業集落排水事業等特別会計及び公共下水道事業特別会計は、平成31年度から地方公営企業法の一部適用(財務適用)により、下水道事業会計となります。

2. 平成31年度一般会計当初予算について

(1) 当初予算の概要

一般会計の予算総額は、20,939,000 千円となり、前年度と比較すると 408,000 千円の増(前年度比 2.0%増)となっています。

(2) 主な歳入歳出内容について

歳入において、市税は、歳入予算額の 36.4%を占める 7,623,011 千円を計上しました。市を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いていますが、平成 30 年度の決算見込み額を踏まえて、167,081 千円の増(前年度比 2.2%増)となっています。

地方消費税交付金のうち、平成 26 年 4 月からの消費税増税分は、全額社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、用途については資料 1(6 頁)のとおりです。なお、平成 31 年度は、420,824 千円を社会保障施策財源分として見込んでいます。

地方交付税では、平成 30 年度普通交付税の決定額及び国の動向などを基本とし、普通交付税の合併算定替の縮減分などを踏まえつつも、普通交付税の振替措置である臨時財政対策債の配分減に伴い 100,000 千円の増(前年度比 2.0%増)となっています。

市債では、舗装修繕事業の財源として 18,000 千円、屋内運動場非構造部材耐震改修事業や小学校トイレ改修事業など合併特例債を財源として 195,6000 千円、また臨時財政対策債 710,000 千円を計上しました。

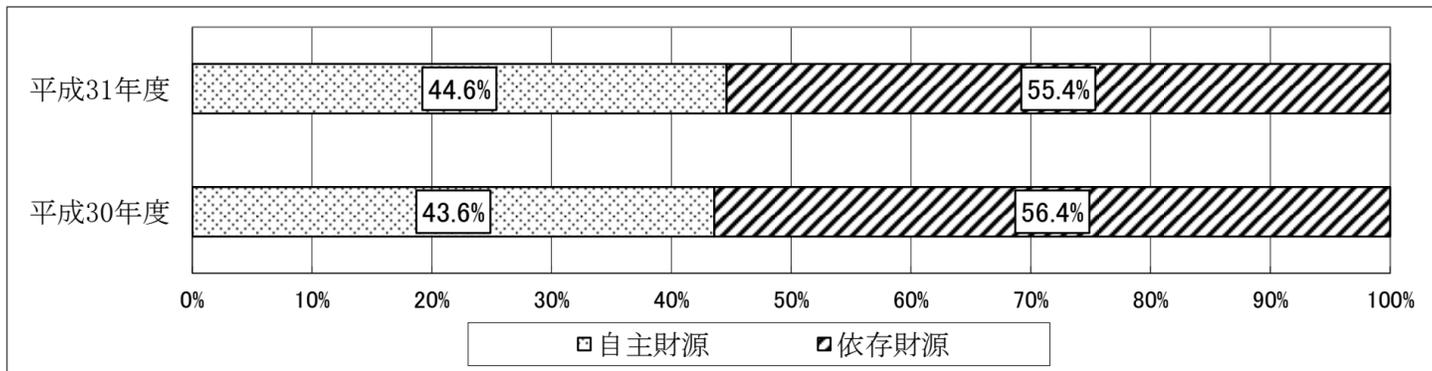
歳出において、衛生費では、風しん対策事業及び妊産婦・乳児健康診査費の増、佐屋保健センター空調設備改修工事などにより、182,971 千円の増(前年度比 10.6%増)、土木費では、親水公園東ゾーン周辺整備工事及び踏切改良事業負担金などにより、227,569 千円の増(前年度比 24.6%増)となっています。

表2 一般会計歳入予算の状況

(単位:千円)

	平成31年度			平成30年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
市税	7,623,011	36.4%	102.2%	7,455,930	36.3%	102.5%
地方譲与税	280,000	1.3%	95.2%	294,000	1.4%	105.0%
利子割交付金	10,000	0.0%	83.3%	12,000	0.1%	133.3%
配当割交付金	50,000	0.2%	100.0%	50,000	0.3%	100.0%
株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.2%	100.0%	45,000	0.2%	102.3%
地方消費税交付金	1,022,000	4.9%	96.8%	1,056,000	5.1%	102.6%
自動車取得税交付金	77,000	0.4%	47.5%	162,000	0.8%	102.5%
環境性能割交付金	34,000	0.2%	皆増	-	-	-
地方特例交付金	55,000	0.3%	112.2%	49,000	0.2%	114.0%
地方交付税	5,150,000	24.6%	102.0%	5,050,000	24.6%	95.3%
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0%	100.0%	8,000	0.0%	88.9%
分担金及び負担金	417,347	2.0%	84.2%	495,936	2.4%	96.8%
使用料及び手数料	204,323	1.0%	99.9%	204,434	1.0%	103.2%
国庫支出金	2,406,039	11.5%	101.9%	2,360,569	11.5%	108.8%
県支出金	1,558,205	7.4%	109.6%	1,422,335	6.9%	104.2%
財産収入	118,935	0.6%	145.1%	81,986	0.4%	108.1%
寄附金	1	0.0%	100.0%	1	0.0%	100.0%
繰入金	623,996	3.0%	243.8%	255,914	1.3%	73.6%
繰越金	100,000	0.5%	100.0%	100,000	0.5%	518.4%
諸収入	232,543	1.1%	68.8%	337,995	1.7%	108.7%
市債	923,600	4.4%	84.7%	1,089,900	5.3%	169.8%
合計	20,939,000	100.0%	102.0%	20,531,000	100.0%	103.5%

図1 自主財源と依存財源の比率



自主財源: 市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
 依存財源: 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債

図2 歳入構成比率

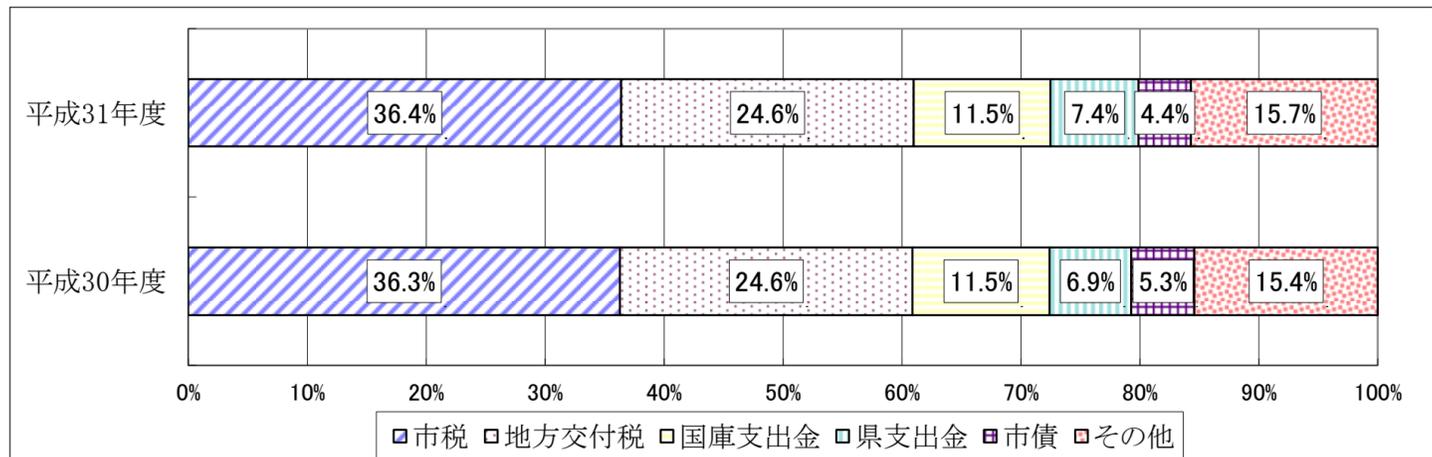


表3 一般会計歳出予算の状況

(単位:千円)

	平成31年度			平成30年度		
	予算額	構成比	前年度比	予算額	構成比	前年度比
議会費	207,871	1.0%	95.9%	216,838	1.1%	97.1%
総務費	2,313,481	11.1%	105.7%	2,189,004	10.7%	87.6%
民生費	8,685,363	41.5%	101.3%	8,576,714	41.8%	103.6%
衛生費	1,910,878	9.1%	110.6%	1,727,907	8.4%	101.2%
労働費	7,345	0.0%	171.4%	4,285	0.0%	100.0%
農林水産業費	1,286,884	6.1%	103.8%	1,239,990	6.0%	117.8%
商工費	120,675	0.6%	107.0%	112,751	0.6%	103.0%
土木費	1,151,259	5.5%	124.6%	923,690	4.5%	95.2%
消防費	867,008	4.1%	94.0%	922,506	4.5%	110.3%
教育費	2,237,608	10.7%	91.2%	2,453,012	11.9%	124.7%
公債費	2,130,628	10.2%	99.4%	2,143,463	10.4%	99.1%
予備費	20,000	0.1%	100.0%	20,000	0.1%	100.0%
諸支出金	0	0.0%	0.0%	840	0.0%	113.5%
合計	20,939,000	100.0%	102.0%	20,530,160	100.0%	103.5%

図3 歳出構成比率

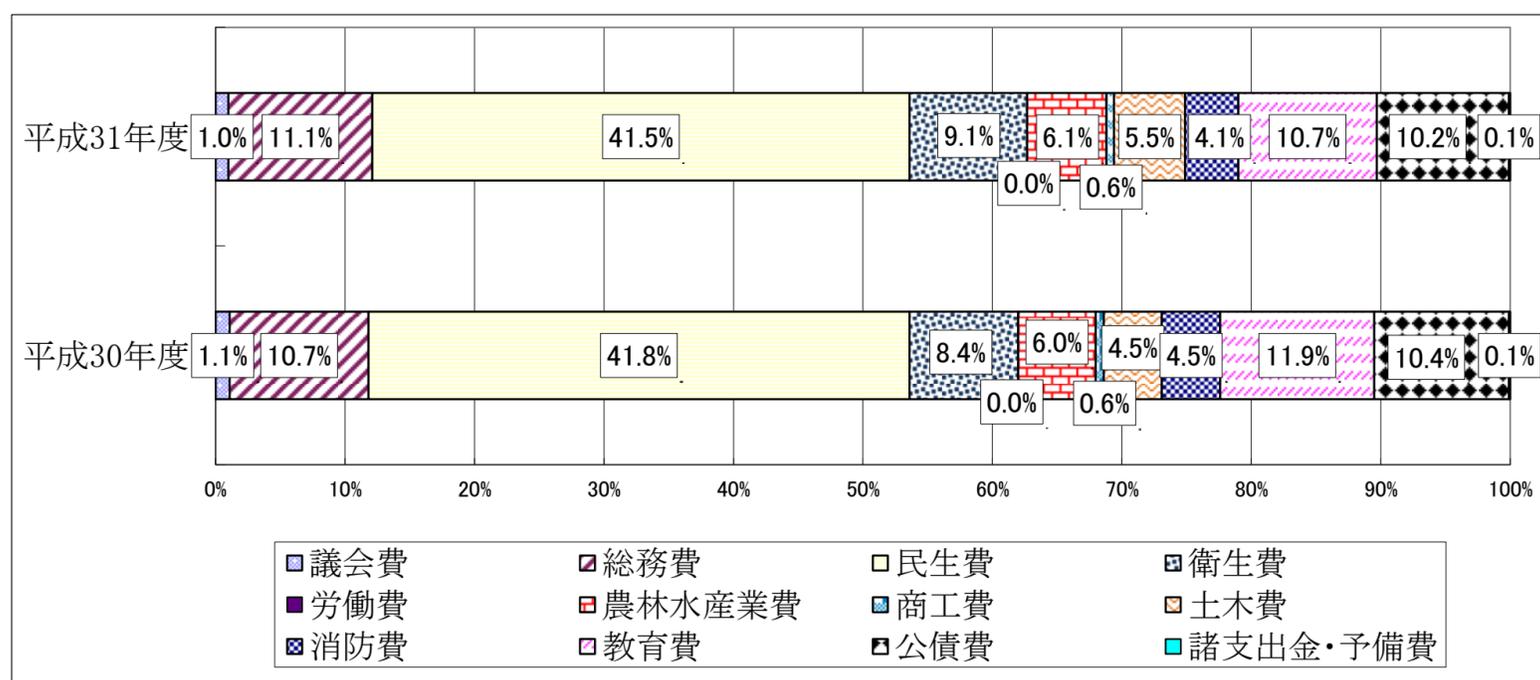
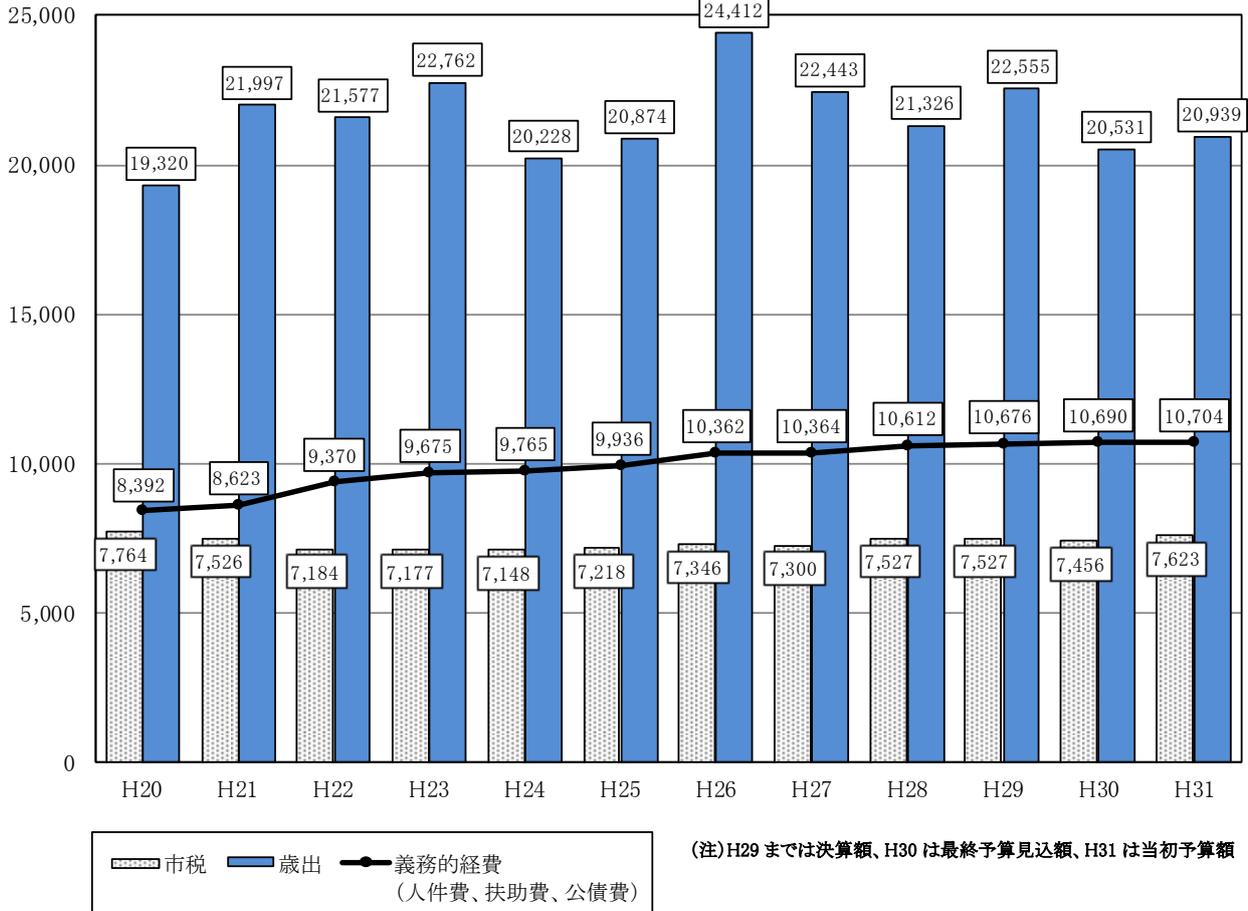


図4 歳出規模と市税収入の推移

(単位:百万円)



資料1 地方消費税交付金について

平成26年4月1日からの消費税率の引き上げ(5%→8%)に伴い、地方消費税についても1%から1.7%に引き上げられました。この引き上げ分の地方消費税交付金については、その用途を明確にし、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。内訳については以下のとおりです。

【社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

対象	予算額	財源内訳			
		特定財源		一般財源	
		国県支出金	その他	うち地方消費税交付金(社会保障財源分)	
社会福祉 (障害者福祉、児童福祉、生活保護など)	5,550,555	2,931,767	360,316	2,258,472	187,082
保健衛生 (医療、予防対策など)	1,998,842	235,686	44,063	1,719,093	142,402
社会保険 (介護保険、国民健康保険など)	1,415,042	312,382	0	1,102,660	91,340
合計	8,964,439	3,479,835	404,379	5,080,225	420,824

※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、地方消費税交付金の平成31年度当初予算額の17分の7に相当する額としています。

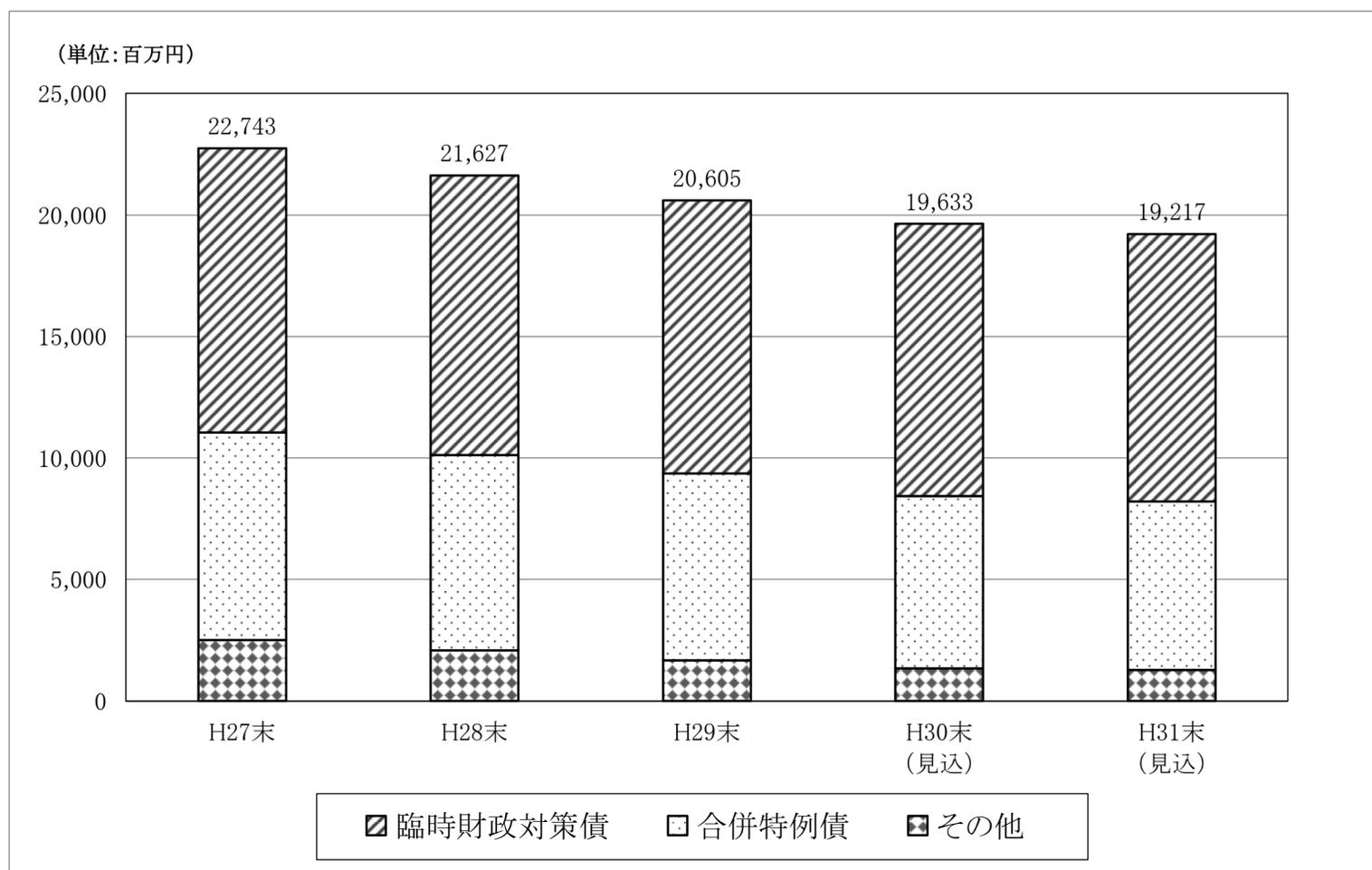
※地方消費税交付金(社会保障財源分)は、各対象事業に対する一般財源の比率で按分しています。

資料2 地方債の状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 残高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
普 通 債	9,092,496	223,400	1,081,171	8,234,725	874,500	1,052,454	8,056,771
総 務	4,739,397	3,500	405,900	4,336,997	49,800	430,031	3,956,766
民 生	99,788		34,622	65,166		13,033	52,133
衛 生	1,141,358		120,073	1,021,285		120,073	901,212
土 木	992,383		224,492	767,891	70,400	211,412	626,879
消 防	295,248		64,604	230,644		62,485	168,159
教 育	1,824,322	219,900	231,480	1,812,742	754,300	215,420	2,351,622
(参考)普通債のうち合併特例債	7,691,190	219,900	816,656	7,094,434	658,100	823,622	6,928,912
そ の 他	11,512,339	800,000	914,502	11,397,837	710,000	947,516	11,160,321
住民税等減税補てん債	270,872		72,158	198,714		47,868	150,846
臨時財政対策債	11,241,467	800,000	842,344	11,199,123	710,000	899,648	11,009,475
一 般 会 計 計	20,604,835	1,023,400	1,995,673	19,632,562	1,584,500	1,999,970	19,217,092

図5 地方債残高の推移(一般会計)

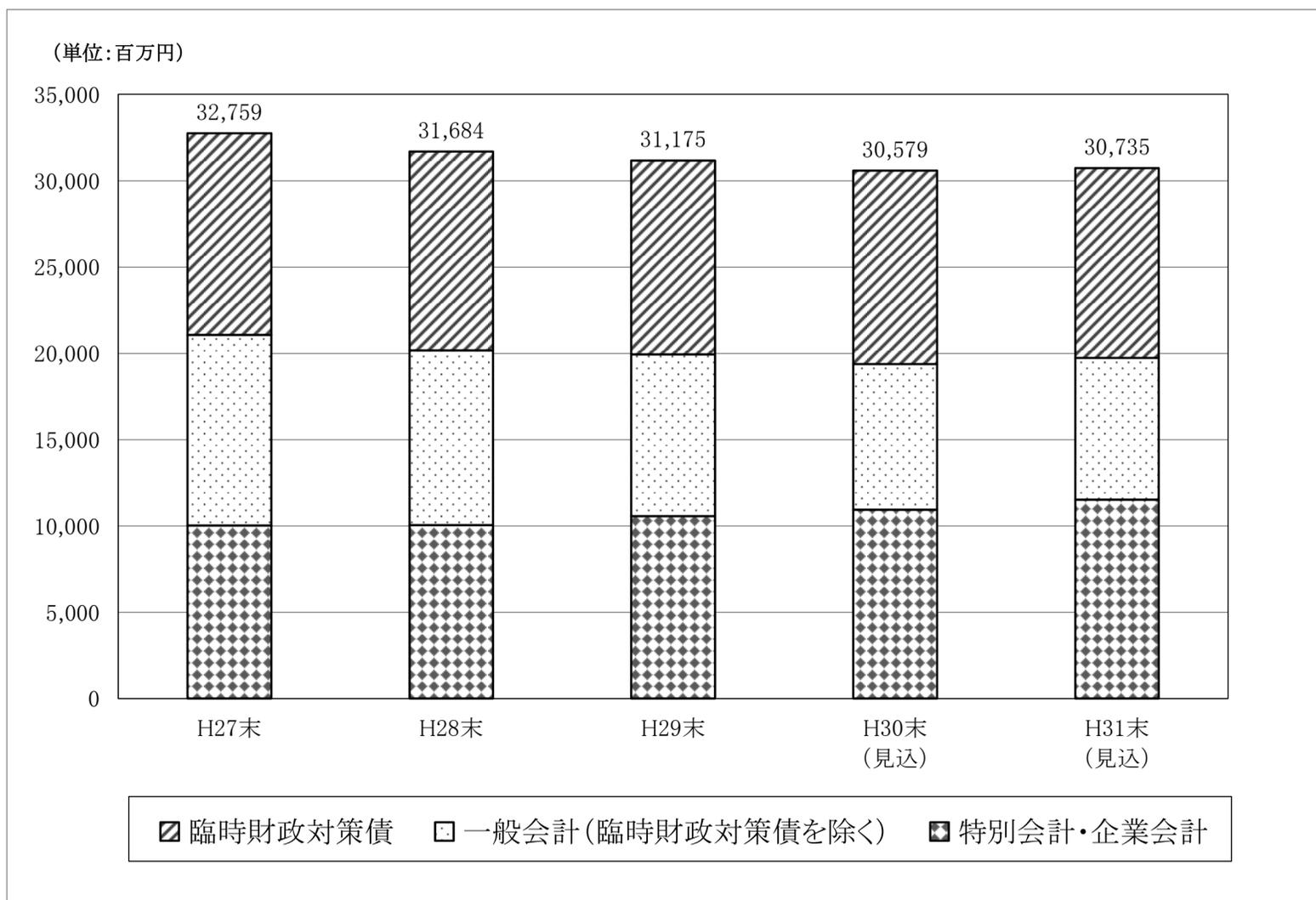


資料3 地方債の状況(特別会計・企業会計)

(単位:千円)

会 計	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込額		平成30年度末 残高見込額	平成31年度中増減見込額		平成31年度末 残高見込額
		借 入 額	償 還 額		借 入 額	償 還 額	
水道事業会計	275,497		24,025	251,472		24,418	227,054
下水道事業会計	10,295,139	850,500	450,680	10,694,959	1,056,400	460,583	11,290,776
公共下水道事業	6,932,310	791,900	172,042	7,552,168	1,014,500	194,463	8,372,205
農業集落排水事業	3,342,328	58,600	258,137	3,142,791	41,900	266,120	2,918,571
コミュニティ・プラント 整備事業	20,501		20,501				
企業会計計	10,570,636	850,500	474,705	10,946,431	1,056,400	485,001	11,517,830

図6 地方債残高の推移(市全体)

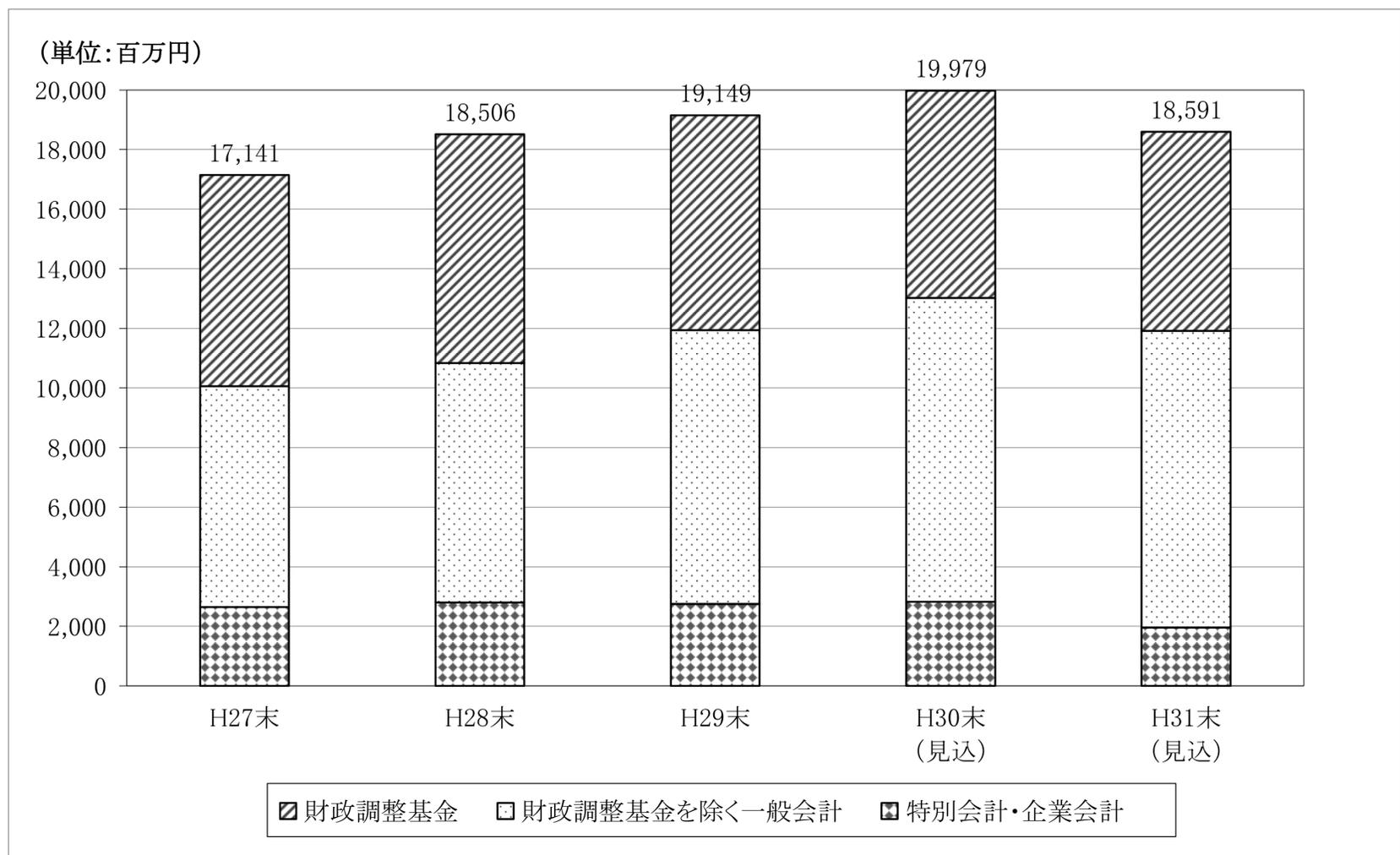


資料4 基金の状況

(単位:円)

基金の名称	平成29年度末 現在高	平成30年度中 積立見込額	平成30年度中 取崩見込額	平成30年度末 残高見込額	平成31年度中 積立見込額	平成31年度中 取崩見込額	平成31年度末 現在見込高
財政調整基金	7,216,294,734	430,121,000	690,090,000	6,956,325,734	46,965,000	325,044,000	6,678,246,734
減債基金	670,471,572	4,947,000	1,000	675,417,572	4,187,000		679,604,572
議会の議員その他の非常勤の 職員の公務災害補償基金	14,972,078	113,000		15,085,078	94,000		15,179,078
公共事業整備基金	4,391,794,258	1,156,913,000	53,761,000	5,494,946,258	29,993,000	187,374,000	5,337,565,258
地域福祉振興基金	761,586,768	5,622,000		767,208,768	4,756,000		771,964,768
ふるさとづくり事業推進基金	229,135,687		10,313,000	218,822,687		10,647,000	208,175,687
消防団員賞じゅつ金基金	15,211,495	113,000		15,324,495	95,000		15,419,495
地域し尿処理施設 維持管理事業基金	29,417,513	5,293,000	3,000,000	31,710,513	185,000	3,000,000	28,895,513
地域づくり振興基金	2,850,000,000			2,850,000,000			2,850,000,000
市民協働まちづくり基金	185,814,069	7,513,000	89,988,000	103,339,069	603,000	97,929,000	6,013,069
立田地域交流拠点 施設整備基金	30,252,000	3,225,000		33,477,000	3,208,000		36,685,000
一般会計計	16,394,950,174	1,613,860,000	847,153,000	17,161,657,174	90,086,000	623,994,000	16,627,749,174
国民健康保険支払準備基金	400,379,234	194,352,000	192,000,000	402,731,234	2,508,000	225,000,000	180,239,234
国民健康保険八開 診療所運営準備基金	114,045,320	5,955,000	11,600,000	108,400,320	2,621,000	8,000,000	103,021,320
介護給付費準備基金	508,481,321	157,422,000	13,844,000	652,059,321	3,176,000	125,802,000	529,433,321
農業集落排水事業等基金	1,380,636,289	28,305,000	157,665,000	1,251,276,289	9,422,000	337,700,000	922,998,289
公共下水道事業基金	350,816,300	110,860,000	58,270,000	403,406,300	2,191,000	177,716,000	227,881,300
合計	19,149,308,638	2,110,754,000	1,280,532,000	19,979,530,638	110,004,000	1,498,212,000	18,591,322,638

図7 基金残高の推移



3. 平成31年度一般会計歳出予算の概要

1款 議会費

【議事課】

1款	議会費	1項	議会費	1目	議会費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	会議録作成					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	3,139	0	0	0	0	3,139
30年度	3,170	0	0	0	0	3,170
29年度	3,272	0	0	0	0	3,272
事業の概要						
目的	地方自治法123条第4項及び委員会条例第30条第1項の規定に基づき事業を実施する。					
手段	本会議分は、録音データから原文作成、印刷、製本までを業者に委託し、成果品を議員、執行部及び近隣市町村の議会へ配付する。委員会分は、同じく原文作成、電子データでの納品までを業者委託する。					
事業内容						
会議録作成業務委託料 (41頁)	録音データの文書変換料(本会議)	1,652,996円				
	録音データの文書変換料(委員会)	498,240円				
	データ反訳以外の文書作成料	176,400円				
	製本料	810,720円				

事業名	議会だよりの発行					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	2,404	0	0	0	0	2,404
30年度	2,200	0	0	0	0	2,200
29年度	2,200	0	0	0	0	2,200
事業の概要						
目的	定例会の審議結果や議員の一般質問等を掲載し、市民に議会の報告をする。また、一人でも多くの市民に議会への関心を持ってもらうための、きっかけづくりでもある。					
手段	年4回の定例会毎に「議会だより」を発行し、全戸配布する。					
事業内容						
議会だより印刷製本費 (41頁)	仕様: A4・全ページカラー・2穴・22頁(最大) 部数: 22,000部×4回+200部(クリニック用)					

事業名	議会放映					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	1,375	0	0	0	0	1,375
30年度	1,361	0	0	0	0	1,361
29年度	1,361	0	0	0	0	1,361
事業の概要						
目的	議会放送で市民の議会活動への理解を高め、議会の活性化、市政発展に結び付ける。					
手段	定例会の本会議における一般質問を、ケーブルテレビで放送する。					
事業内容						
議会放送業務委託料 (41頁)	一般質問2日間×定例会4回+予備日					

2款 総務費

【総務課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費	
事業名	巡回バス運行管理委託事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	56,445	0	0	0	193	56,252
30年度	46,653	0	0	0	268	46,385
29年度	52,974	0	0	0	300	52,674
事業の概要						
目的	市民の生活の足の確保を図る。					
手段	巡回バスを運行する。					
事業内容						
巡回バス運行管理 委託料 (45頁)	巡回バスを運行し、公共施設等への移動手段の一助とする。 佐屋地区 3台 立田地区 1台 八開地区 1台 佐織地区 2台 海南病院ルート 1台					

事業名	市有バス運行管理委託事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	7,955	0	0	0	0	7,955
30年度	10,498	0	0	0	0	10,498
29年度	10,057	0	0	0	0	10,057
事業の概要						
目的	研修等で市有バスを利用し、効率よく移動する。 市内各団体の活動の活性化を図るため、団体へ市有バスの貸し出しを行う。					
手段	市有バスの運行管理を行う。					
事業内容						
市有バス運行管理 委託料 (45頁)	本庁舎中型1台、立田庁舎中型1台					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	庁舎総合管理業務			市単独事業	
-----	----------	--	--	-------	--

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	49,715	0	0	0	0	49,715
30年度	51,530	0	0	0	0	51,530
29年度	57,472	0	0	0	0	57,472

事業の概要

目的 総合的に維持管理を行うことにより、市民の利便性や職員の事務効率の向上を図り、安全で快適な庁舎環境を維持する。
宿日直業務を民間委託することで、雇用の促進を図る。

手段 愛西市役所の維持管理に関する各種業務を専門業者に委託する。
本庁舎の宿日直業務を民間へ委託する。

事業内容

庁舎総合管理 委託料 (53頁)	設備運転管理業務	4,185,600円	空調設備保守点検業務	828,400円
	自動制御設備保守点検業務	1,760,000円	給排水設備保守点検業務	627,500円
	消防設備保守点検業務	1,034,000円	エレベーター保守点検業務	2,485,200円
	自動ドア保守点検業務	566,800円	建築物環境衛生管理業務	354,820円
	排煙装置保守点検業務	55,000円	音響・映像設備保守点検業務	2,201,600円
	避雷針設備保守点検業務	27,500円	建築設備及び特殊建築物定期点検業務	0円
	免震装置保守点検業務	110,000円	非常用自家発電設備保守点検業務	1,264,400円
	直流電源装置保守点検業務	125,280円	地下タンク漏洩検査	0円
	受付案内業務	2,812,200円	電話交換業務	8,436,600円
	植栽管理業務	610,600円	清掃業務	14,542,800円
	宿日直管理業務	7,686,650円		
	上記のうち3年毎のため平成31年度は予定なし(次回平成32年度(西暦2020年度)予定) ○空調設備保守点検 ・フロン排出抑制法点検(7.5~50kw未満分) ○建築設備及び特殊建築物定期点検 ○地下タンク漏洩検査			

2款	総務費	1項	総務管理費	7目	支所整備費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	支所整備事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	27,607	0	0	22,300	0	5,307
30年度	5,100	0	0	0	0	5,100
29年度	355,520	10,900	0	291,900	34,970	17,750
事業の概要						
目的	統合庁舎集約後に地域の行政機能を補完する必要があるため、立田・八開・佐織地区に支所を整備する。					
手段	既存の施設を活用し、引き続き行われる支所業務に影響が出ないよう改修工事を行う。					
事業内容						
支所整備工事監理 委託料 (53頁)	八開支所の工事監理を行う。					
引越業務委託料 (53頁)	八開支所の工事進捗に併せ、備品、書類等の引越を行う。					
石綿含有調査等 委託料 (53頁)	八開支所整備工事に伴う建材等の石綿含有調査を行う。					
支所整備工事 (53頁)	八開支所の整備工事(改修)を行う。					
維持修繕工事 (53頁)	八開支所の工事進捗に併せ、ネットワーク機器、電話機器、セキュリティ機器等の移設を行う。					

2款	総務費	1項	総務管理費	8目	電子計算費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	電子計算一般事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	148,825	0	0	0	0	148,825
30年度	92,665	0	0	0	0	92,665
29年度	103,552	0	0	0	0	103,552
事業の概要						
目的	業務で使用している各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行い、安定した運用と業務の継続性を確保する。					
手段	各種システムに関する機器等の保守点検や賃貸借を行う。 市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。					
事業内容						
専用回線通信料 (53頁)	市役所と各施設を専用回線で結び、ネットワークを形成する。 基幹系システム 市役所(1)、各支所(3)、保健施設(1) 情報系システム 市役所(1)、各庁舎(3)、保健施設(1)、福祉施設(2)、児童施設(1)、 保育施設(4)、学校施設(22)、社会教育施設(1)、消防施設(2)					10,293,960円 計 5箇所 1,144,500円 計 37箇所 9,149,460円
システム保守 委託料 (53頁)	各種システムに関する機器等の保守点検を行う。 基幹系システム 情報系システム					13,330,455円 6,424,215円 6,906,240円
電算事務委託料 (53頁)	各種システムに関する機器等の更改作業及び改元対応を行う。					57,393,120円
システム借上料 (53頁)	各種システムに関する機器等の借上を行う。 基幹系システム 情報系システム					53,062,009円 36,004,762円 17,057,247円
負担金 (53～55頁)	地方公共団体情報システム機構負担金 あいち電子自治体推進協議会負担金 あいち情報セキュリティクラウド運営費負担金					90,000円 5,577,000円 3,491,000円 計 9,158,000円
交付金 (55頁)	特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金					5,585,000円

【人事課】

2款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費	
事業名	職員研修の充実				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,134	0	0	0	1,158	976
30年度	2,460	0	0	0	1,200	1,260
29年度	2,404	0	0	0	1,200	1,204
事業の概要						
目的	職員研修事業を通じて、職員一人ひとりの能力の底上げを図ることにより、市民生活の資質向上に寄与することを目指す。					
手段	計画的な職員研修を実施する。					
事業内容						
職員研修委託料 (45頁)	職員研修を実施し、職員の知識習得及び向上を図る。 人事評価被評価者研修 受講予定者100名 ハラスメント防止研修 受講予定者30名 メンタルケア研修 受講予定者50名 女性活躍推進研修 受講予定者30名					
職員研修等負担金 (47頁)	職員の専門的な知識向上のため、各種研修へ参加する。 海部地区市町村職員研修協議会 33,000円 自治大学校(第2部) 278,000円 市町村・国際文化アカデミー(5コース) 186,300円					

事業名	職員メンタルヘルス事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,549	0	0	0	1,549	
30年度	1,667	0	0	0	1,667	
29年度	1,831	0	0	0	1,831	
事業の概要						
目的	職員のメンタル不調を早期発見し、専門家による相談等により早期に対応することで、メンタル不調等からの業務停滞を防止し、健やかな職場環境を構築する。					
手段	メンタル・ライフスタイル調査等を活用し、職員の心の健康を掌握し、専門家の意見に基づく相談指導を実施する。					
事業内容						
指定医委託料 (45頁)	精神科医による、メンタル不調者との相談・面談を実施する。 相談業務及び意見書等作成 休職者等の職場復帰訓練面談及び復職等判定 心の定期診断判定 衛生委員会等出席					
心の定期診断 委託料 (45頁)	メンタル・ライフスタイル調査を実施し、調査結果の集計及び分析を実施する。 メンタルライフスタイル調査 全体集計作成 衛生委員会出席説明					

【秘書広報課】

2款	総務費	1項	総務管理費	2目	秘書費
----	-----	----	-------	----	-----

事業名	スポーツ及び芸術文化等振興賞賜金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	840	0	0	0	0	840
30年度	840	0	0	0	0	840
29年度	840	0	0	0	0	840
事業の概要						
目的	スポーツや芸術文化の振興、地域発展を促す。					
手段	市内在住、在学、在勤のスポーツ大会、コンクールなど全国大会に出場される方の申請に基づき賞賜金を交付し、スポーツ、芸術活動を奨励する。					
事業内容						
賞賜金 (47頁)	地区予選を勝ち抜き、または選考により全国大会へ出場された方へ賞賜金を贈呈する。 個人 8,000円 団体 出場者数に8,000円を乗じる(最高4万円)					

2款	総務費	1項	総務管理費	3目	文書広報費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	広報事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	20,594	0	0	0	0	20,594
30年度	12,556	0	0	0	0	12,556
29年度	12,528	0	0	0	0	12,528
事業の概要						
目的	広報紙等で市の情報を市民へ広くお知らせする。					
手段	広報紙及びホームページを運用し、効率よく市民へ情報を提供する。					
事業内容						
広報紙発行 (49頁)	毎月、広報紙を作成、印刷し市民へ市政情報を提供する。					
ホームページ変更 委託 (49頁)	クラウドのリース期間満了及びアクセシビリティ対応に配慮するため、ホームページのリニューアルを図る。					
広報紙配布委託 事業 (49頁)	効率よく広報紙等を配布するため、納品確認業務及び各地区納品場所への運搬業務を委託する。					
ホームページ システム利用 (49頁)	ホームページ管理のためのシステムを借り上げ、市ホームページを作成し市内外へ市政情報を提供する。					

事業名	外部メディアを利用した広報活動					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	4,456	0	0	0	0	4,456
30年度	4,541	0	0	0	0	4,541
29年度	4,541	0	0	0	0	4,541
事業の概要						
目的	情報発信手段として、海部地域に広く情報を提供する。					
手段	地元ケーブルテレビの活用やラジオ放送FMななみを通じて地域の情報を提供する。					
事業内容						
文字情報放送 (49頁)	クローバーテレビの文字情報放送システムを利用し、市政情報を市民へ提供する。					
コミュニティFM放送 運営費 (49頁)	コミュニティFM放送を関連市町村で運営し、ラジオを通じて地域の情報を提供する。					

【財政課】

2款	総務費	1項	総務管理費	4目	財政管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	財務会計・地方公会計事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	12,642	0	0	0	0	12,642
30年度	11,982	0	0	0	0	11,982
29年度	11,069	0	0	0	0	11,069
事業の概要						
目的	地方自治法等に則り、予算編成から執行、決算まで一連の財務会計事務を行う。 また、統一的な基準による財務書類を作成することで、財政の透明性を高め、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにできる。					
手段	財務会計システムを活用し、財務会計事務及び財務書類作成を行う。					
事業内容						
システム保守委託料 (49頁)	財務会計システム保守 2,289,000円					
財務書類作成支援委託料 (49頁)	財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)及び附属明細書の作成支援 5,170,000円					
システム借上料 (49頁)	財務会計システム等ハード・ソフト賃貸借 5,182,704円					

事業名	ふるさと応援寄附金事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	4,637	0	0	0	0	4,637
30年度	4,744	0	0	0	0	4,744
29年度	3,073	0	0	0	300	2,773
事業の概要						
目的	ふるさと納税を活用し市外の方から寄附金を集め、寄附者の意向を行政運営に反映するとともに、特産品等の返礼品を送付することで市のPRを図る。					
手段	愛西市への応援を寄附金という形で募り、市の施策に有効活用する。 また、寄附者に対しお礼の品を贈呈するとともに、使途の透明性を図るため報告を行う。					
事業内容						
広告料 (49頁)	各種媒体を活用し、愛西市のふるさと納税を周知する。 インターネット広告料(1回) 165,000円 新聞掲載料(2回) 330,000円					
システム利用等手数料 (49頁)	寄附金のクレジットカード決済に対応するため、システム(Yahoo!公金支払、ふるさとチョイス)の利用料等を支払う。 Yahoo!公金支払:月額利用料 1,500円 システム手数料 寄附額の1% ふるさとチョイス :月額利用料 3,750円					
ふるさと応援寄附金事業委託料 (49頁)	寄附者に対して、返礼品の手配・配送を行う。 システム委託料 返礼品(実費)及び郵送料 合計3,653,000円 (愛西市のふるさと納税返礼品) 土付き蓮根、蓮根掘り体験、しょうがやさんの手作りセット、地酒、その他 20種類程度					

2款	総務費	1項	総務管理費	6目	財産管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公有財産(普通財産)管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	36,936	0	0	27,500	2,429	7,007
30年度	12,694	0	0	0	2,426	10,268
29年度	12,625	0	0	0	2,409	10,216
事業の概要						
目的	公有財産の適切な管理を行う。					
手段	財産の有効活用、処分等に積極的に取り組む。 旧八開郷土資料室を解体し、土地の有効利用を図る。					
事業内容						
火災保険料 (51頁)	全公共施設(特別会計分は除く) 3,500,000円					
測量設計等委託料 (51頁)	確定測量、表題登記、保存登記、所有権移転登記、分筆登記、地籍更正登記、土壌調査 2,472,000円					
旧八開郷土資料室 等解体工事監理委 託料 (53頁)	旧八開郷土資料室等解体工事に係る監理料 864,000円					
工事請負費 (53頁)	旧八開郷土資料室等解体工事 28,128,001円					

【会計室】

2款	総務費	1項	総務管理費	5目	会計管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	指定金融機関業務					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,991	0	0	0	0	2,991
30年度	2,977	0	0	0	0	2,977
29年度	2,990	0	0	0	0	2,990
事業の概要						
目的	公金の出納事務を指定金融機関に依頼することにより、出納事務の省力化・市民サービスの向上を図る。指定金融機関を通じて各金融機関に振り込み依頼を行うが、振込先に誤りがある場合再度振り込み手続きをする。					
手段	指定金融機関より職員の派遣を受ける。 指定金融機関よりエラー報告を受けて振込先を正しいものに訂正し、振込みをし直す。					
事業内容						
指定金融機関業務 取扱手数料 (51頁)	指定金融機関は本庁舎に派遣職員を派遣し、愛西市税等の収納及び出納事務を行う。 銀行の専門職員が派出業務を行っているため、会計室窓口業務が円滑に行われる。 年間 1,300,000円×1.08 + 1,300,000円×1.1 = 2,834,000円					
組戻し手数料 (51頁)	各種振り込みを行う際に、指定金融機関を通じて各金融機関に依頼を行うが、振込先に誤りがあった場合に、正しい振込先に振込むための手数料。 1件あたり 800円×90件×1.08 + 800円×90件×1.1 = 156,960円					

【監査委員事務局】

2款	総務費	1項	総務管理費	9目	公平委員会費
----	-----	----	-------	----	--------

事業名	公平委員会事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	181	0	0	0	0	181
30年度	298	0	0	0	0	298
29年度	260	0	0	0	0	260
事業の概要						
目的	人事行政の公正と職員の利益の保護を図る。					
手段	職員の勤務条件に関する措置の要求を審査判定し、必要な措置を執る。また、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決をする。					
事業内容						
公平委員会 (55頁)	公平委員会事務 公平委員会委員報酬 3人 委員長 6,800円/日 委員 6,500円/日					99,000 円

2款	総務費	6項	監査委員費	1目	監査委員費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	監査委員事務事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,830	0	0	0	0	1,830
30年度	1,808	0	0	0	0	1,808
29年度	1,921	0	0	0	0	1,921
事業の概要						
目的	公平で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法、不正の指摘にとどまらず、指導に重点を置いた監査等を実施することにより、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障に繋げる。					
手段	監査(定期監査、財政援助団体等監査等)、検査(例月出納検査)、審査(決算審査、基金の運用状況審査、健全化判断比率等審査)において、調書、監査資料の計数が正確であるかどうかを関係諸帳簿や証拠書類と照合するとともに、担当部局からの説明を求め、事務の執行状況等を確認する。また、市長等執行機関や職員による違法もしくは不当な公金の支出、財産の取得、管理等が認められるとして、住民監査請求がなされた場合、その請求について審査及び監査を実施する。					
事業内容						
監査 (79頁)	監査委員事務 監査委員報酬 2人 一般選出(識見者) 60,000円/月 議会選出 30,000円/月					1,080,000 円

【経営企画課】

2款	総務費	1項	総務管理費	10目	企画費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	5,840	0	0	0	0	5,840
30年度	-	-	-	-	-	-
29年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略が平成31年度をもって計画期間の満了を迎えるため、平成32年度(西暦2020年度)からの計画を策定する。					
手段	各種調査結果及び市における人口ビジョンをもとに、愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会などからの意見・提言を踏まえ、第2次愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。					
事業内容						
地方版総合戦略推進委員会委員報償費 (55頁)	市民及び関係者等の幅広い意見を求めるため、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を設置する。(委員長1人、委員12人) 報償費 340,000円					
総合戦略調査分析委託料 (57頁)	まち・ひと・しごと創生に係る人口ビジョン及び総合戦略策定に必要な調査分析を行う。 委託料 5,500,000円					

事業名	平和祈念					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,070	0	0	0	0	2,070
30年度	2,061	0	0	0	0	2,061
29年度	2,310	0	0	0	0	2,310
事業の概要						
目的	戦争で亡くなられた方への畏敬の念及び平和の尊さ、恒久平和への意思表示をする。					
手段	平和祈念事業を実施する。					
事業内容						
講師謝礼 (55頁)	平和祈念式を実施するにあたり、平和講演講師、司会及び手話通訳者に支払う。 報償費 25,000円					
非核平和広島派遣事業委託料 (57頁)	市内の各中学校生徒4人(男女2人)及び引率教員を広島県広島市へ派遣し、平和記念公園・原爆ドーム・平和記念資料館等の見学をするとともに、8月6日に開催される平和記念式典に参列する。 委託料 1,836,000円					
日本非核宣言自治体協議会負担金 (57頁)	日本非核宣言自治体協議会に負担金を支払う。 負担金 60,000円					

事業名	市民活動支援公募				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,500	0	0	0	0	1,500
30年度	1,500	0	0	0	0	1,500
29年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	地域の担い手確保や地域資源の活用により、市民主体の地域づくりを進めるため、市民活動団体の自発的活動の推進及び活性化を図るとともに、その自立を促進する。					
手段	市民活動団体が実施する事業に補助金を交付する。(補助対象経費の5分の4の額以内で上限10万円)					
事業内容						
市民活動支援公募 事業補助金 (57頁)	市内に活動拠点を有する5人以上で構成された市民活動団体が実施する事業に対して、補助金を交付する。 補助金 1,500,000円					

【市民協働課】

2款	総務費	1項	総務管理費	12目	まちづくり推進費	
事業名	行政事務委託事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	44,608	0	0	0	0	44,608
30年度	44,196	0	0	0	0	44,196
29年度	57,331	0	0	0	0	57,331
事業の概要						
目的	各町の広報配布、地域要望取りまとめ等、行政に係わる事務を円滑に進める。					
手段	各町に総代を置き、総代に行政事務委託をする。					
事業内容						
総代関係費用 (57～59頁)	市政の円滑な運営と地域との連絡及び協調を図るため各町(67町)に総代を置く。 総代報酬 5,468,000円 総代連絡調整会議委員報酬 209,000円 食糧費・印刷製本費 11,000円 計 5,688,000円					
行政事務委託料 (59頁)	総代(67名)と行政事務委託契約を締結し、事務を円滑に行う。 均等割額 ~100世帯 75,000円 世帯割額 1,400円 101～1,000世帯 100,000円 1,001世帯～ 125,000円 38,920,000円					

事業名	各種事業交付金				市単独事業												
事業費	(単位:千円)																
	当初予算額	財源内訳															
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源											
31年度	10,600	0	0	0	10,600	0											
30年度	8,600	0	0	0	8,600	0											
29年度	8,600	0	0	0	8,600	0											
事業の概要																	
目的	地域の人々の融和を図り、地域住民の絆づくりのきっかけをつくとともに、愛西市の魅力を創出する。																
手段	各種事業を主催する実行委員会に対し交付金を交付し、運営の支援をする。																
事業内容																	
納涼祭実行委員会 交付金 (59頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>佐屋地区納涼まつり</td> <td>1,900,000円</td> </tr> <tr> <td>立田地区水郷盆おどり大会</td> <td>1,900,000円</td> </tr> <tr> <td>八開地区納涼まつり</td> <td>1,900,000円</td> </tr> <tr> <td>佐織地区納涼まつり</td> <td>1,900,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計 7,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	交付額	佐屋地区納涼まつり	1,900,000円	立田地区水郷盆おどり大会	1,900,000円	八開地区納涼まつり	1,900,000円	佐織地区納涼まつり	1,900,000円	計 7,600,000円	
事業名	交付額																
佐屋地区納涼まつり	1,900,000円																
立田地区水郷盆おどり大会	1,900,000円																
八開地区納涼まつり	1,900,000円																
佐織地区納涼まつり	1,900,000円																
計 7,600,000円																	
市民祭実行委員会 交付金 (59頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>交付額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民祭</td> <td>3,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	交付額	市民祭	3,000,000円								
事業名	交付額																
市民祭	3,000,000円																

事業名	空家等対策推進事業				補助事業+市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,464	500	250	0	0	714
30年度	4,510	2,160	0	0	0	2,350
29年度	5,947	2,970	0	0	0	2,977
事業の概要						
目的	空家等の適正管理を推進することにより、まちの景観保持、生活環境の保全を図る。					
手段	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、空家等の適正な管理を推進する。					
事業内容						
空家等対策協議会 委員報酬 (57頁)	空家等対策の推進に関する特別措置法に基づく「愛西市空家等対策協議会」において、 空家等対策について協議する。					137,000円
危険空き家 除却費補助金 (59頁)	危険な空き家の除却に対して補助金を交付する。					1,000,000円
その他 (57～59頁)	普通旅費	12,000円	郵便料			105,000円
	消耗品費	100,000円	空家等情報システム保守委託料			110,000円
						計 327,000円

2款	総務費	1項	総務管理費	13目	コミュニティ費
----	-----	----	-------	-----	---------

事業名	コミュニティ施設管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	62,620	0	0	0	8,370	54,250
30年度	54,155	0	0	0	5,000	49,155
29年度	53,631	0	0	0	5,678	47,953
事業の概要						
目的	コミュニティセンター利用者が快適に利用できるように管理を行うことで、利用者の増加を図る。					
手段	コミュニティセンターの施設修繕、各種委託業務、備品更新等を行い、施設を充実させる。また、指定管理者制度の導入により利便性の向上を図る。					
事業内容						
需用費 (59頁)	・消耗品費 ・燃料費 ・印刷製本費 ・光熱水費 ・修繕料	蛍光灯 塩素 DPD試薬 他 電気料 水道料 ガス料 空調修繕 他				413,000円 5,000円 40,000円 3,887,000円 2,208,000円 4,639,000円 3,156,000円 計 14,348,000円
役務費 (59頁)	・通信運搬費 ・手数料	電話料 浄化槽法定検査手数料 水質検査手数料(浴水) 階段昇降機法定検査手数料				129,000円 30,000円 61,000円 61,000円 計 281,000円
委託料 (59～61頁)	・消防設備保守委託料 ・空調設備保守委託料 ・電気設備保守委託料 ・非常電源装置保守委託料 ・自動ドア保守委託料 ・階段昇降機保守委託料 ・浄化槽維持管理委託料 ・ガス焚給湯用ボイラー保守委託料 ・ろ過設備保守委託料	69,000円 551,000円 752,000円 445,000円 125,000円 282,000円 436,000円 339,000円 935,000円	・トゴール・システム保守委託料 ・LPガス強制気化装置保守委託料 ・警備委託料 ・施設管理委託料(3館) ・清掃委託料 ・樹木維持管理委託料 ・指定管理料(8館) ・防火対象物保守委託料 ・改修工事設計委託料			99,000円 126,000円 564,000円 11,418,000円 631,000円 714,000円 28,869,000円 30,000円 499,000円 計 46,884,000円
使用料及び賃借料 (61頁)	・テレビ受信料 ・ケーブルテレビ利用料	52,000円 29,000円	・清掃用具使用料 ・AED借上料			411,000円 454,000円 計 946,000円
備品購入費 (61頁)	・コミュニティセンター備品(ファックス 他)					151,000円
償還金、利子及び 割引料 (61頁)	・過年度コミュニティ施設使用料還付金					10,000円

事業名	コミュニティ活動事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
31年度	7,080	0	0	0	4,300	2,780	
30年度	7,385	0	0	0	4,500	2,885	
29年度	7,450	0	0	0	4,500	2,950	
事業の概要							
目的	地域連帯感の醸成、自治意識の高揚を図る。						
手段	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。						
事業内容							
コミュニティ活動費 補助金 (61頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して補助金を交付する。 補助率 対象経費の1/2以内 9団体 2,780,000円						
一般財団法人自治 総合センターコミュ ニティ助成金 (61頁)	各地区コミュニティ推進協議会の活動に対して、一般財団法人自治総合センターコミュニティ助成金をもとに、活動に必要な備品の整備を行い、活動促進を図る。 4,300,000円						

2款	総務費	1項	総務管理費	14目	ふるさとづくり事業推進費
----	-----	----	-------	-----	--------------

事業名	ふるさとづくり推進事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
31年度	12,000	0	0	0	12,000	0	
30年度	12,000	0	0	0	12,000	0	
29年度	12,000	0	0	0	12,000	0	
事業の概要							
目的	集会所・公民館の建設・修繕や地域の祭礼備品の修繕、地区行事に係る経費などを補助することで、住民のふれあい及び郷土愛の高揚を図る。						
手段	町内会等所有の集会所・公民館の建設・修繕や備品の購入及び各町内会等が実施する行事などに補助金を交付する。						
事業内容							
ふるさとづくり事業 推進助成金 (61頁)	補助率 対象事業費の1/2以内 対象事業 1 市内の町内会等が施行し、広く市民が活用する集会所及び公民館に係る次の事業 ア 施設の建設等事業及び当該事業年度における備品購入(限度額800万円) イ 施設の修繕又は模様替工事(限度額500万円) ウ 施設の備品購入(ただし、建設等事業年度における備品購入は除く)(限度額200万円) 2 町内会等が参画する祭等に使用するものの購入又は修理に係る事業(限度額200万円) 3 町内会等が企画して行うイベント事業及び社会教育的な事業(限度額200万円) 4 その他、市長が必要と認める事業(限度額200万円)						

【防災安全課】

2款	総務費	1項	総務管理費	15目	防犯費
----	-----	----	-------	-----	-----

事業名	防犯灯リース事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	11,740	0	0	0	0	11,740
30年度	11,740	0	0	0	114	11,626
29年度	6,172	0	0	0	0	6,172
事業の概要						
目的	地域の防犯意識の向上と夜間に犯罪を起こさせない地域環境づくりを進めると共に、LED防犯灯の維持管理とCO2排出量の削減に寄与する。					
手段	防犯灯等導入促進事業によりLED化された防犯灯の灯具のメンテナンスを平成39年(西暦2027年)9月まで行う。					
事業内容						
LED防犯灯リース事業 (63頁)	LED化された防犯灯のメンテナンス付リース料					

事業名	防犯灯整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,242	0	0	0	0	1,242
30年度	1,226	0	0	0	0	1,226
29年度	1,485	0	0	0	0	1,485
事業の概要						
目的	地域の防犯意識の向上と夜間に犯罪を起こさせない地域環境づくりを進める。					
手段	地域からの要望により、防犯灯の修繕及び新設を行う。					
事業内容						
防犯灯修繕及び設置 (63頁)	メンテナンス付リース対象以外のLED防犯灯の器具修繕		648,000 円			
	防犯対策上必要な箇所へLED防犯灯を地元要望により設置		594,000 円			

2款	総務費	1項	総務管理費	16目	交通安全推進費	
事業名	駐輪場整備事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,572	0	0	0	0	2,572
30年度	—	—	—	—	—	—
29年度	4,741	0	0	0	0	4,741
事業の概要						
目的	佐屋駅西側駐輪場の借地の一部を返却するため、改修工事を実施する。					
手段	佐屋駅西側駐輪場の一部返却に伴う駐輪場改修工事を実施する。					
事業内容						
工事請負費 (65頁)	・佐屋駅駐輪場西側改修工事				2,572,000 円	

2款	総務費	7項	防災費	1目	災害対策総務費	
事業名	防災等情報メール配信システム事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	5,630	0	0	0	200	5,430
30年度	2,267	0	0	0	0	2,267
29年度	2,267	0	0	0	0	2,267
事業の概要						
目的	携帯電話等を介して、防災情報を配信し、市民の生命身体の安全を確保する。					
手段	避難行動要支援者(高齢者や障がい者等)の方を対象に、あらかじめ登録した固定電話(携帯電話含む)やFAXで音声や文字で災害時の情報を受信することができるよう防災メールの機能の拡充を図る。また、携帯電話があっても防災メールが登録できない方にはショートメールでの受信ができる機能も追加する。					
事業内容						
役務費 (83頁)	・情報一斉配信システム通信料				600,000 円	
委託料 (83頁)	・防災等情報配信メールシステム運用委託料				2,288,000 円	
	・情報一斉配信システム運用委託料				1,147,000 円	
	・情報一斉配信システム初期設定委託料				1,595,000 円	

事業名	防災設備整備事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	4,384	0	0	0	0	4,384
30年度	13,888	0	1,278	3,500	0	9,110
29年度	3,736	0	0	0	0	3,736
事業の概要						
目的	防災設備を整備することにより発災時の正確かつ迅速な対応が可能となり、市民の生命と安全の確保を図ることができる。					
手段	平成34年(西暦2022年)11月で現行の移動系防災行政無線が使用できなくなるため、更新に向けて実施設計を委託する。					
事業内容						
委託料 (83頁)	・移動系防災行政無線設計委託料				4,384,000 円	

事業名	非常用備蓄品備蓄事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	7,531	0	1,927	0	0	5,604
30年度	7,309	0	2,061	0	0	5,248
29年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	災害時に対応できる非常用備蓄品を確保する。					
手段	非常用備蓄品を購入する。					
事業内容						
非常用備蓄品購入 (83頁)	計画的な備蓄品の購入					
	・備蓄食糧(アルファ米、フリーズドライ食品、保存水等)					4,433,000 円
	・避難所用マット等					993,000 円
	・トイレ凝固剤セット、嘔吐物緊急凝固剤					1,133,000 円
	・紙おむつ、粉ミルク等					185,000 円
	・投光器、組立式トイレ等					519,000 円
	・その他					268,000 円

事業名	防災力向上支援事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,500	0	0	0	0	1,500
30年度	497	0	0	0	0	497
29年度	1,016	0	0	0	0	1,016
事業の概要						
目的	共助の精神を意識付けすることにより地域内の連携が生まれ、地域内の防災力の向上を図ることができる。					
手段	主に自主防災連合会を対象とした防災学習や実動訓練を支援することにより、地域内の自助・共助の意識向上を図る。					
事業内容						
防災力向上支援 事業委託 (83頁)	地域と連携した自主防災連合会の防災力向上のため、防災学習や防災訓練を支援する。					

事業名	自主防災組織育成事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	8,750	0	0	0	0	8,750
30年度	7,840	0	0	0	0	7,840
29年度	7,919	0	0	0	0	7,919
事業の概要						
目的	自主防災会の活動を支援する。					
手段	自主防災組織育成補助金交付要綱により防災資器材等購入の補助を行う。					
事業内容						
自主防災組織 活動補助 (83頁)	市内の単位自主防災会や小学校区やコミュニティ単位で成る自主防災連合会が、防災訓練を実施した場合に防災資器材等購入の補助を行う。					

【税務課】

2款	総務費	2項	徴税費	2目	賦課費
----	-----	----	-----	----	-----

事業名	賦課事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	104,564	0	0	0	0	104,564
30年度	90,083	0	0	0	0	90,083
29年度	98,601	0	0	0	0	98,601
事業の概要						
目的	市税賦課事務を効率的かつ迅速に遂行し、公正かつ公平な課税を行う。					
手段	自己申告の勧奨指導により、納税義務者の把握と適切な課税に努める。航空写真を活用して固定資産の状況調査を行う。土地の評価方法を見直すと共に不動産鑑定を実施し、適正な固定資産評価に努める。また、土地・家屋台帳等の電子化及び地図情報との関係を図り、市全体の業務効率の向上に努める。諸証明の迅速な発行によりサービス向上に努める。					
事業内容						
課税事務電算委託料 (67頁)	住民税、法人市民税、固定資産税及び軽自動車税に関する賦課及び各種証明書の発行等					29,956,422円
不動産鑑定委託料 (67頁)	平成31年度固定資産税の時点修正において活用する標準宅地の平成30年7月2日から平成31年(西暦2019年)7月1日までの時点修正のために不動産鑑定評価を実施。58ポイント。 平成33年度評価替えのために市内全域の不動産鑑定評価を実施。標準宅地173ポイント。ダブル地点6ポイント。					740,080円 12,338,040円
土地家屋管理図加除修正及び固定資産評価委託料 (67頁)	土地・家屋管理図と土地整理図(公図)と土地・家屋台帳をリンクして業務効率の向上を図り、他課とも地図情報を共有し市全体で有効活用する ○土地・家屋管理データ及び土地整理図(公図)更新業務 土地・家屋管理図と土地整理図(公図)を統合しデータ更新する ○土地・家屋台帳更新業務 法務局からの税通を電子データで貰い、外字等を変換して土地・家屋台帳システムへ取込む 固定資産評価作業委託業務 平成33基準年度の固定資産税評価替え作業に向けての事前調査及び平成32年(西暦2020年)1月1日を基準日とした路線価評価業務の委託 庁内基幹系サーバ入替えに伴う固定資産管理システム移行費用					8,672,400円 2,354,400円 14,677,200円 110,000円
確定申告業務 (67頁)	個人住民税の納税義務者(1月1日現在、市内に住所を有する個人)に適正で効率的かつ迅速な課税を行う。 ○確定申告事務従事者派遣委託料 ○eLTAX(LGWAN)ASP利用料及び確定申告受付システム使用料 ○申告会場の複写機及びインターネット接続用配線借上料					1,258,950円 7,907,304円 344,160円

【収納課】

2款	総務費	2項	徴税費	3目	徴収費	
事業名	愛知県西尾張地方税滞納整理機構				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	450	0	0	0	0	450
30年度	450	0	0	0	0	450
29年度	450	0	0	0	0	450
事業の概要						
目的	個人住民税を中心とした高額・困難な滞納事案について、県と市町村が協働して、的確な滞納整理事務を執行するとともに、派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。					
手段	愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、愛知県と西尾張地域6市町を構成団体とした任意組織で、毎年各市町から職員1名を派遣、機構業務の運営経費として負担金を負担する。					
事業内容						
愛知県西尾張 地方税滞納整理 機構負担金 (67頁)	愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、西尾張県税事務所内に事務所を設置。機構は市から対象事案の徴収事務を引継ぎ、財産調査、差押や公売の処分を強力に行う。機構の運営経費として負担金を支払う。参加6市町。					

【市民課】

2款	総務費	3項	戸籍住民基本台帳費	1目	戸籍住民基本台帳費
----	-----	----	-----------	----	-----------

事業名	戸籍住民基本台帳事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	33,671	7,360	107	0	18,109	8,095
30年度	46,622	13,724	107	0	18,109	14,682
29年度	31,805	7,407	107	0	17,726	6,565
事業の概要						
目的	戸籍事務の主要な事務として、「届出書の受理・記載・登録」並びに「謄抄本の証明書の交付」を行う。住民基本台帳事務の主要な事務として「住民異動届の受理・記載」「戸籍附票の記載」並びに「住民票等の交付」を行う。また、マイナンバーの事務として、個人番号の通知及び個人番号カードの交付等も行う。					
手段	住民基本台帳法及び戸籍法等により、住民基本情報・身分事項を管理し、住民票の写し・戸籍等記載事項証明書を交付する。					
事業内容						
システム保守 委託料 (69頁)	戸籍総合システム及び住民基本台帳ネットワークシステム機器等の保守点検を行う。 ・戸籍総合システム保守 4,368,720円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器保守 1,192,560円 ・住民基本台帳ネットワークシステム保守 981,000円 ・戸籍連携ソフト保守 497,040円					
窓口証明発行システム(FAX)設定変更委託料 (69頁)	証明書の発行日の元号設定変更のための委託料 75,600円					
カード券面印刷機保守委託料 (69頁)	カード券面印刷機及びプログラム保守を行う。 209,280円					
住民基本台帳ネットワークシステム等リプレイス作業委託料(69頁)	住民基本台帳ネットワークシステム機器をリプレイスするための導入作業委託料 1,404,000円					
窓口証明発行システム(FAX)借上料 (69頁)	原本が市民課にある戸籍証明書等の交付申請があった場合、専用FAXで支所から市民課へ交付申請書を送信し、証明書を返信する機器の借上料 1,478,040円					
システム借上料 (69頁)	戸籍システム及び住民記録システム等の機器借上料及びシステムライセンス料 ・戸籍システムライセンス料及び機器借上料 8,325,420円 ・住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料 1,682,158円 ・統合端末用タッチパネル機器借上料 88,944円 ・住民記録システム、印鑑証明システムライセンス料 2,668,320円					
事務用備品 (69頁)	カード券面印刷機に通す際に通知カードを切り取るための裁断機の購入費 市民課1台 佐織支所1台 162,000円					
通知カード・個人番号カード関連事務交付金 (71頁)	通知カード及び個人番号カード関連事務を地方公共団体情報システム機構に委任しているため、その対象経費を支払う。 国庫補助金10/10(再交付は除く) 7,360,000円					

事業名	郵便局証明書等交付事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	788	0	0	0	0	788
30年度	1,683	0	0	0	0	1,683
29年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	市民サービスの維持向上のため永和郵便局で住民票等の交付業務を行う。					
手段	日本郵便㈱と委託業務契約を継続し、永和郵便局で証明書等交付業務の事務取扱いを行う。					
事業内容						
郵便局証明書等 交付事務委託料 (69頁)	郵便局で証明書等を交付するために日本郵便株式会社へ支払う事務委託料 682,252円					

事業名	旅券発給事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	17,892	0	0	0	17,360	532
30年度	-	-	-	-	-	-
29年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	市民サービスの充実や市民の利便性の向上のため旅券発給事務を行う。					
手段	窓口での旅券の申請受理と交付事務を行う。					
事業内容						
消耗品費 (69頁)	旅券受取時の手数料として市民課窓口で販売する。 ・収入印紙 17,360,000円					
郵便料 (69頁)	県への旅券申請書類の送付と県からの交付旅券の收受のためセキュリティゆうパックを使用する。旅券受取期間経過者への通知のためハガキを使用する。 339,100円					

【立田支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費	
事業名	一般・財産管理事業(立田支所)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	4,761	0	0	0	338	4,423
30年度	5,449	0	0	0	0	5,449
29年度	6,820	0	0	0	0	6,820
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全・安心及び利便性を図るため。					
手段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (85頁)	・ 庁舎管理用品(日用雑貨等を含む)				189,000円	
光熱水費 (85頁)	・ 電気料				1,158,000円	
	・ 水道料				243,000円	
修繕料 (85頁)	・ 公用車車検等				170,000円	
庁舎維持管理 委託料 (87頁)	・ 庁舎樹木等維持管理				119,000円	
庁舎定期清掃 委託料 (87頁)	・ 床洗浄、ガラス清掃				82,000円	
庁舎日常清掃 委託料 (87頁)	・ 日常清掃委託				473,000円	
警備委託料 (87頁)	・ 警備委託				131,000円	
事務用機器借上料 (87頁)	・ 複合機賃借料				180,000円	
	・ ファックス賃借料				76,000円	
	・ レジスター賃借料				111,000円	
清掃用具使用料 (87頁)	・ 玄関マット、モップ使用料				37,000円	
	・ 衛生器材使用料				189,000円	

【八開支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費	
事業名	一般・財産管理事業(八開庁舎)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	6,120	0	0	0	0	6,120
30年度	10,102	0	0	0	0	10,102
29年度	9,810	0	0	0	0	9,810
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全・安心及び利便性を図るため。					
手段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (85頁)	・ 庁舎管理用品(日用雑貨等を含む)		159,000円			
光熱水費 (85頁)	・ 電気料		2,388,000円			
	・ 水道料		132,000円			
修繕料 (85頁)	・ 公用車車検等		207,000円			
庁舎維持管理 委託料 (87頁)	・ 庁舎樹木等維持管理		543,000円			
庁舎定期清掃 委託料 (87頁)	・ 床洗浄、ガラス清掃		119,000円			
警備委託料 (87頁)	・ 警備委託		114,000円			
事務用機器借上料 (87頁)	・ 複合機賃借料		153,000円			
	・ ファックス賃借料		76,000円			
	・ レジスター賃借料		111,000円			
清掃用具使用料 (87頁)	・ 玄関マット、モップ使用料		143,000円			
	・ 衛生器材使用料		267,000円			

【佐織支所】

2款	総務費	8項	支所費	1目	支所費	
事業名	一般・財産管理事業(佐織庁舎)				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	8,564	0	0	0	0	8,564
30年度	6,527	0	0	0	0	6,527
29年度	7,595	0	0	0	0	7,595
事業の概要						
目的	庁舎施設等の維持管理、修繕等を行うことにより、施設利用者の安全・安心及び利便性を図るため。					
手段	業務委託等により建物施設の管理を行う。					
事業内容						
消耗品費 (85頁)	・ 庁舎管理用品(日用雑貨等を含む) 198,000円					
光熱水費 (85頁)	・ 電気料 1,981,000円 ・ 水道料 96,000円					
修繕料 (85頁)	・ 公用車車検等 150,000円					
庁舎維持管理 委託料 (87頁)	・ 庁舎樹木等維持管理 332,000円					
庁舎定期清掃 委託料 (87頁)	・ 床洗浄、ガラス清掃 65,000円					
庁舎日常清掃 委託料 (87頁)	・ 日常清掃委託 1,352,000円					
警備委託料 (87頁)	・ 警備委託 144,000円					
下水道接続工事 設計委託料 (87頁)	・ 下水道接続工事設計委託料 497,000円					
事務用機器借上料 (87頁)	・ 複合機賃借料 248,000円 ・ ファックス賃借料 76,000円 ・ レジスター賃借料 111,000円					
清掃用具使用料 (87頁)	・ 玄関マット、モップ使用料 26,000円 ・ 衛生器材使用料 188,000円					
下水道事業 受益者負担金 (87頁)	・ 下水道事業受益者負担金 1,779,400円					

3款 民生費

【社会福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	1目	社会福祉総務費
事業名	生活困窮者自立支援				補助事業
事業費	(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳			
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源
31年度	2,402	1,801	0	0	601
30年度	2,644	1,983	0	0	661
29年度	2,773	2,072	0	0	701
事業の概要					
目的	生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行い、生活困窮者が自立するための支援を行う。				
手段	生活困窮者に対して生活・就労の相談を行い、アセスメント、自立計画の作成、支援を行う。住居を確保するための給付を行う。				
事業内容					
生活困窮者相談 支援員報酬 (87頁)	生活困窮者の相談に応じ、アセスメントを実施して個々の状態にあった支援計画を作成し、必要なサービスの提供につなげる。 相談支援員 1人 報酬 2,196,000円				
住居確保給付費 扶助費 (93頁)	離職後2年以内の65歳未満で住居がない者、又は住居を失う恐れのある者に対して、住居確保給付金を支給する。(原則3か月) 扶助費 108,000円				

事業名	社会福祉施設指定管理事業				市単独事業
事業費	(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳			
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源
31年度	18,345	0	0	0	18,345
30年度	18,345	0	0	0	18,345
29年度	18,345	0	0	0	18,345
事業の概要					
目的	指定管理者制度を導入することにより、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減等を図る。				
手段	愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例、並びに愛西市公の施設に係る指定管理者の指定の手續等に関する条例施行規則に基づき指定管理者を指定する。				
事業内容					
八開総合福祉センター指定管理料 (91頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会を指定管理者に指定している。 (平成31年4月1日から平成36年(西暦2024年)3月31日まで) 委託料 18,345,000円				

事業名	相談事業委託					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
31年度	24,385	0	0	0	12,000	12,385	
30年度	23,633	0	0	0	959	22,674	
29年度	17,968	0	0	0	1,000	16,968	
事業の概要							
目的	障害者並びにその家族からの相談に応じ、必要な情報提供、助言及び障害福祉サービスの利用等必要な支援を行うことにより、福祉の増進を図る。						
手段	障害者総合支援法に基づき障害者並びにその家族からの相談に応じる。						
事業内容							
相談事業委託料 (91頁)	社会福祉法人愛西市社会福祉協議会に委託する。 委託料 23,670,000円 海部及び尾張中部障害保健福祉圏域内において乳幼児を対象に、愛知県青い鳥医療福祉センターに委託する。 委託料 715,000円						

事業名	就労生活支援事業委託					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
31年度	10,094	0	0	0	0	10,094	
30年度	10,907	0	0	0	5,000	5,907	
29年度	16,905	5,071	2,535	0	0	9,299	
事業の概要							
目的	日常生活上必要な訓練、指導を行い生活の質的向上を図るほか、一般就労に必要な支援を行うことにより、障害者の就労の促進を図る。						
手段	愛西市障害者地域生活支援センター事業(就労生活支援事業)実施要綱に基づき就労支援を実施する。						
事業内容							
就労生活支援事業委託料 (91頁)	特定非営利活動法人夢んぼに委託する。						

事業名	避難行動要支援者登録確認事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	7,990	0	0	0	0	7,990
30年度	7,415	0	0	0	3,500	3,915
29年度	7,475	0	0	0	0	7,475
事業の概要						
目的	災害時に避難支援を要する方の取組みとして、避難行動要支援者リストを新年度用に更新し、有事に利用できるように整備する。					
手段	要支援対象者のうち調査票で登録を希望する人を避難行動要支援者として登録する。					
事業内容						
避難行動要支援者登録確認委託料 (91頁)	データベース化した要支援者名簿の加除及び災害時支援の名簿登録確認等の業務を行う。					

事業名	各種団体への運営費補助					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	33,384	0	0	0	0	33,384
30年度	26,865	0	0	0	0	26,865
29年度	26,985	0	0	0	0	26,985
事業の概要						
目的	外郭団体等に対して運営費の補助を行う。					
手段	愛西市社会福祉協議会補助金交付要綱、愛西市保護司会補助金交付要綱、愛西市人権擁護委員会補助金交付要綱及び愛西市社会福祉関係外郭団体運営費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
社会福祉協議会補助金 (93頁)	愛西市社会福祉協議会に対して補助金を交付する。 補助対象 6人分 補助金 33,088,000円					
保護司会補助金 (93頁)	愛西市保護司会に対して補助金を交付する。 保護司 21人 補助金 70,000円					
人権擁護委員会補助金 (93頁)	愛西市人権擁護委員会に対して補助金を交付する。 人権擁護委員 12人 補助金 100,000円					
被爆者の会補助金 (93頁)	愛西市被爆者の会に対して補助金を交付する。 会員 8人 補助金 56,000円					
海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金 (93頁)	海部地区心身障害児者保護者会連合会に対して補助金を交付する。 会員 245人 補助金 70,000円					

事業名	障害者共同生活援助事業費補助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	6,033	0	3,016	0	0	3,017
30年度	5,338	0	2,669	0	0	2,669
29年度	7,879	0	3,939	0	0	3,940
事業の概要						
目的	障害者共同生活援助(グループホーム)事業を行った施設に対し、経営の安定と新規参入の促進を図るため補助を行う。					
手段	愛知県障害者共同生活援助費補助金交付要綱に準じて、愛西市障害者共同生活援助事業費補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
障害者共同生活 援助事業費補助 金 (93頁)	共同生活援助事業所に補助金を交付する。 障害支援区分4~6につき2,235円/人・日、障害支援区分3以下につき1,262円/人・日					

事業名	在宅障害者扶助					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	125,496	0	0	0	44,599	80,897
30年度	118,866	0	0	0	45,000	73,866
29年度	118,866	0	0	0	0	118,866
事業の概要						
目的	在宅の障害者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市在宅障害者扶助料支給条例、並びに愛西市在宅障害者扶助料支給条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
在宅障害者扶助 料扶助費 (93頁)	在宅の障害者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 対象者 1種=身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 身体障害者手帳1級又は2級で精神手帳1級又は2級の合併症の方 手当月額 7,500円 対象者数 37人 2種=身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 精神手帳1級又は2級の方 身体障害者手帳3級又は4級で療育手帳B判定(IQ36~50以下)の合併症の方 身体障害者手帳3級又は4級で精神手帳3級の合併症の方 手当月額 4,500円 対象者数 1,445人 3種=身体障害者手帳3級又は4級、療育手帳B判定(IQ36~50以下)、精神手帳3級の方 手当月額 2,500円 対象者数 1,260人 4種=身体障害者手帳5級又は6級、療育手帳C判定(IQ51~75以下)の方 手当月額 1,500円 対象者数 352人					

事業名	特別障害者手当等扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	30,982	21,038	2,753	0	0	7,191
30年度	28,192	19,023	2,651	0	0	6,518
29年度	25,455	17,155	2,580	0	0	5,720
事業の概要						
目的	日常生活において常時特別の介護を必要とする重度の障害者に対し手当を支給することにより、精神的・物理的な負担軽減の一助とする。					
手段	愛西市障害児福祉手当及び特別障害者手当等事務取扱規則、並びに愛西市特別障害者手当等支給要綱に基づき手当を支給する。					
事業内容						
特別障害者手当 扶助費 (93頁)	在宅の精神又は身体に著しい障害があり、日常生活において常時特別な介助を必要とする方に手当を支給する。 支給月 5月、8月、11月、2月 【特別障害者手当(20歳以上)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:26,940円 県:6,850円 対象者数 16人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:26,940円 県:1,050円 対象者数 55人 扶助費 24,962,000円					
障害児福祉手当 扶助費 (93頁)	【障害児福祉手当(20歳未満)】 対象者: 身体障害者手帳1級又は2級で療育手帳A判定(IQ35以下)の合併症の方 手当月額 国:14,650円 県:6,900円 対象者数 5人 身体障害者手帳1級又は2級、療育手帳A判定(IQ35以下)の方 手当月額 国:14,650円 県:1,150円 対象者数 23人 扶助費 5,830,000円					
経過的福祉手当 扶助費 (93頁)	【経過的福祉手当(20歳以上)】 対象者: 在宅で生活する著しい重度の20歳以上の障害者で特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害給付金のいずれも受給していない方 手当月額 国:14,650円 県:1,150円 対象者数 1人 扶助費 190,000円					

事業名	原爆被爆者健康管理手当扶助					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,200	0	0	0	0	1,200
30年度	1,260	0	0	0	0	1,260
29年度	1,260	0	0	0	0	1,260
事業の概要						
目的	原爆被爆者に手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図る。					
手段	愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例、並びに愛西市原子爆弾被爆者健康管理手当支給に関する条例施行規則に基づき手当を支給する。					
事業内容						
原爆被爆者健康 管理手当扶助費 (93頁)	原爆被爆者に手当を支給する。 支給月 9月、3月 手当月額 5,000円 対象者数 20人					

事業名	障害者タクシー扶助					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	3,698	0	0	0	1,800	1,898
30年度	3,980	0	0	0	0	3,980
29年度	3,960	0	0	0	0	3,960
事業の概要						
目的	障害者が日常生活を容易に行うためタクシー料金の一部を助成することにより、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市障害者等の福祉タクシー料金助成要綱に基づきタクシーチケットを交付する。					
事業内容						
障害者タクシー 扶助費 (93頁)	タクシー料金の一部を助成する。 対象者 身体障害者手帳1～3級の方 療育手帳A判定(IQ35以下)又はB判定(IQ36～50以下)の方 精神手帳の交付を受けている方 被爆者健康手帳の交付を受けている方 チケット:年間24枚綴り(1枚につき基本料金及び迎車料金助成) 対象者数 790人					

事業名	総合支援医療費(更生医療)扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	27,980	13,990	6,995	0	0	6,995
30年度	22,839	11,419	5,709	0	0	5,711
29年度	24,639	12,319	6,159	0	0	6,161
事業の概要						
目的	身体障害者手帳の交付を受け、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる18歳以上の方に対し、更生のために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(更生医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費 (更生医療)扶助 費 (93頁)	身体障害者が日常生活や職業生活により適合するため、身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療費の支給を行う。					

事業名	総合支援医療費(育成医療)扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	980	490	245	0	0	245
30年度	980	490	245	0	0	245
29年度	1,220	610	305	0	0	305
事業の概要						
目的	障害児で、その身体障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる方に対し、生活能力を得るために必要な医療費を支給する。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき総合支援医療受給者証(育成医療)を交付する。					
事業内容						
総合支援医療費 (育成医療)扶助 費 (93頁)	身体に障害のある児童の健全な育成を図るため、生活能力を得るために必要な医療費の支給を行う。					

事業名	療養介護医療費扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	8,208	4,104	2,052	0	0	2,052
30年度	7,296	3,648	1,824	0	0	1,824
29年度	5,472	2,736	1,368	0	0	1,368
事業の概要						
目的	医療と常時介護が必要な障害者に対し、医療機関で療養上の管理、看護等のサービスを行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき療養介護医療受給者証を交付する。					
事業内容						
療養介護医療費 扶助費 (93頁)	療養上の管理、介護等のサービス受給に係る費用の一部を支給する。					

事業名	障害者地域生活支援給付費扶助					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	106,212	20,708	10,354	0	0	75,150
30年度	85,728	13,716	6,858	0	0	65,154
29年度	77,520	12,456	6,228	0	0	58,836
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて事業を実施し、福祉の増進を図る。					
手段	愛西市移動支援事業実施要綱、愛西市地域活動支援センター事業実施要綱、愛西市日中一時支援事業実施要綱、愛西市訪問入浴サービス事業実施要綱及び愛西市障害者福祉ホーム事業実施要綱に基づき地域生活支援サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者地域生活 支援給付費扶助 費 (93頁)	<p>移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者に対し、外出の支援を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 10,428,000円</p> <p>地域活動支援センター事業 通所による創作的活動や生産的活動の機会の提供を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 40,080,000円</p> <p>日中一時支援事業 放課後等の活動する場を提供する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 47,712,000円</p> <p>訪問入浴サービス事業 居宅において入浴・洗髪等の介助、血圧の測定等の健康管理、健康相談及び助言指導を行う事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 4,356,000円</p> <p>福祉ホーム事業 低額な料金で、居室その他の設備を利用させ日常生活に必要な便宜を供与する事業に係る費用の一部を支給する。 扶助費 3,636,000円</p>					

事業名	日常生活用具扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	15,608	4,682	2,341	0	0	8,585
30年度	14,446	4,333	2,166	0	0	7,947
29年度	13,438	4,031	2,015	0	0	7,392
事業の概要						
目的	障害者に対し日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図る。					
手段	愛西市障害者日常生活用具給付事業実施要綱に基づき日常生活用具給付券を交付する。					
事業内容						
日常生活用具扶助費 (93頁)	特殊寝台等の日常生活用具を給付する。					

事業名	補装具費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	9,045	4,522	2,261	0	0	2,262
30年度	8,640	4,320	2,160	0	0	2,160
29年度	9,810	4,905	2,452	0	0	2,453
事業の概要						
目的	障害者に対し失われた身体機能を補う用具を給付することにより、日常生活や社会生活の向上を図る。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき補装具費支給券を交付する。					
事業内容						
補装具費扶助費 (93頁)	身体障害者の失われた身体機能や損傷のある身体機能を補う用具の交付・修理を行う。					

事業名	障害者総合支援給付費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,140,000	570,000	285,000	0	0	285,000
30年度	1,071,960	535,980	267,990	0	0	267,990
29年度	886,716	443,358	221,679	0	0	221,679
事業の概要						
目的	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行う。					
手段	愛西市障害者総合支援法施行細則に基づき福祉サービス受給者証を交付する。					
事業内容						
障害者総合支援給付費扶助費 (93頁)	居宅もしくは障害者支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。 ・居宅介護 ・重度訪問介護 ・同行援護 ・行動援護 ・短期入所 ・生活介護 ・施設入所支援 ・共同生活援助 ・療養介護 ・自立訓練 ・就労移行支援 ・就労継続支援 ・特定障害者特別給付 ・サービス等利用計画作成 ・高額福祉サービス					

3款	民生費	2項	児童福祉費	7目	障害児通所支援費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	障害児通所給付費扶助					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	178,000	89,000	44,500	0	0	44,500
30年度	174,684	87,342	43,671	0	0	43,671
29年度	139,512	69,756	34,878	0	0	34,878
事業の概要						
目的	障害児に対し、日常生活における基礎動作及び集団生活適応への訓練等を行う。					
手段	愛西市児童福祉法施行細則に基づき障害児通所受給者証を交付する。					
事業内容						
障害児通所給付費扶助費 (113頁)	障害児支援施設において、障害福祉サービス利用に係る費用の一部を支給する。					

3款	民生費	3項	生活保護費	2目	生活扶助費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	生活保護					補助事業																																				
事業費						(単位:千円)																																				
	当初予算額	財源内訳																																								
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																				
31年度	366,415	274,810	1,500	0	0	90,105																																				
30年度	380,520	285,390	1,500	0	0	93,630																																				
29年度	369,336	277,002	1,500	0	0	90,834																																				
事業の概要																																										
目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。																																									
手段	厚生労働大臣が、そのときの社会経済事情などに見合わせて定める生活保護基準に基づいて、年齢・家族構成・健康状態など、その世帯の必要に応じて計算された最低生活費とその世帯のすべての収入とを比べて決定される。																																									
事業内容																																										
扶助費 (113頁)	<p>傷病、高齢、障害等の理由により働くことができない生活困窮者に対し、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、就労意欲を喚起させ就労能力を十分に活用し経済的な自立助長を図るため被保護者就労支援員を配置し自立の手助けを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財源内訳 = 国:3/4 市:1/4 (法第73条は、県が1/4負担) ・保護世帯数 177 世帯 ・保護人員 201人 <p>平成30年度生活保護費扶助別支出額 (単位:円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 護 費</th> <th>延 人 員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生 活 扶 助</td> <td>2,148 人</td> <td>104,272,512</td> </tr> <tr> <td>住 宅 扶 助</td> <td>1,764 世帯</td> <td>46,391,436</td> </tr> <tr> <td>教 育 扶 助</td> <td>36 人</td> <td>330,120</td> </tr> <tr> <td>生 業 扶 助</td> <td>3 人</td> <td>146,400</td> </tr> <tr> <td>葬 祭 扶 助</td> <td>10 人</td> <td>1,803,000</td> </tr> <tr> <td>就 労 自 立 給 付 金</td> <td>3 人</td> <td>300,000</td> </tr> <tr> <td>保 護 施 設 事 務 費 等</td> <td>120 人</td> <td>22,260,000</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td>175,503,468</td> </tr> <tr> <td>医 療 扶 助</td> <td>2,380 人</td> <td>170,450,436</td> </tr> <tr> <td>介 護 扶 助</td> <td>743 人</td> <td>20,460,000</td> </tr> <tr> <td>総 計</td> <td></td> <td>366,413,904</td> </tr> </tbody> </table>						保 護 費	延 人 員	金 額	生 活 扶 助	2,148 人	104,272,512	住 宅 扶 助	1,764 世帯	46,391,436	教 育 扶 助	36 人	330,120	生 業 扶 助	3 人	146,400	葬 祭 扶 助	10 人	1,803,000	就 労 自 立 給 付 金	3 人	300,000	保 護 施 設 事 務 費 等	120 人	22,260,000	小 計		175,503,468	医 療 扶 助	2,380 人	170,450,436	介 護 扶 助	743 人	20,460,000	総 計		366,413,904
保 護 費	延 人 員	金 額																																								
生 活 扶 助	2,148 人	104,272,512																																								
住 宅 扶 助	1,764 世帯	46,391,436																																								
教 育 扶 助	36 人	330,120																																								
生 業 扶 助	3 人	146,400																																								
葬 祭 扶 助	10 人	1,803,000																																								
就 労 自 立 給 付 金	3 人	300,000																																								
保 護 施 設 事 務 費 等	120 人	22,260,000																																								
小 計		175,503,468																																								
医 療 扶 助	2,380 人	170,450,436																																								
介 護 扶 助	743 人	20,460,000																																								
総 計		366,413,904																																								

【高齢福祉課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	2目	老人福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	民生児童委員活動事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	11,840	0	6,691	0	0	5,149
30年度	5,149	0	0	0	0	5,149
29年度	5,149	0	0	0	0	5,149
事業の概要						
目的	民生児童委員活動の援助を行い、社会福祉の増進を図る。					
手段	補助金等による支援を行う。					
事業内容						
民生児童委員 報償費 (95頁)	民生委員・児童委員に報償費を支給する。 39,300円×113人		4,440,900円			
費用弁償 (95頁)	民生児童委員費用弁償、会長活動費		6,690,840円			
負担金、補助金 (97頁)	負担金	県連盟、全国連合会負担金	367,250円			
	補助金	市民生児童委員協議会事業に係る補助金 3,000円×113人	339,000円			

事業名	敬老事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	12,998	0	0	0	6,500	6,498
30年度	12,476	0	0	0	285	12,191
29年度	13,315	0	0	0	6,500	6,815
事業の概要						
目的	高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与されたことを感謝するとともに、高齢者自らの生活の向上に努める意欲を高める。また、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深める。					
手段	敬老会開催、敬老金の支給、祝品贈呈					
事業内容						
敬老会事業 (93～95頁)	70歳以上の方を招待し、文化会館(佐屋・立田地区)と佐織公民館(佐織・八開地区)の2会場で式典と演芸を内容とした敬老会を開催する。 敬老会慰安演芸委託料 1,500,000円					
敬老金支給事業 (93頁)	長寿をお祝いし敬老金を支給する。 対象者 支給金額 満80、85、90、95、100歳 5,000円 満101歳以上 20,000円					
ダイヤモンド婚・ 金婚等祝事業 (93～95頁)	ダイヤモンド婚・金婚夫婦に祝品と賀状を贈呈し、敬老会に招待する。 米寿、満99歳以上の方に祝品を送る。					

事業名	配食サービス事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	4,410	0	0	0	2,000	2,410
30年度	3,870	0	0	0	0	3,870
29年度	3,921	0	0	0	0	3,921
事業の概要						
目的	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して定期的に居宅に訪問し、カロリー計算の行き届いた適切な食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。					
手段	利用者の自宅まで配達・回収を行う。					
事業内容						
配食サービス事業 (95頁)	65歳以上ひとり暮らし高齢者等に対して月曜日から金曜日まで(祝日を除く)昼食を利用者の自宅まで配達し、カロリー計算の行き届いた食事を提供をするとともに、孤独感の解消及び安否の確認をする。 1食当たり150円を助成					

事業名	緊急通報システム事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	12,050	0	0	0	0	12,050
30年度	12,652	0	0	0	0	12,652
29年度	13,111	0	0	0	6,500	6,611
事業の概要						
目的	ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対処する。					
手段	緊急通報システム用電話機の貸与、設置、電話基本料金の補助					
事業内容						
緊急通報システム 事業 (95～97頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急通報基本料金 6,535,422円 ・緊急通報設置及び撤去料 2,516,260円 ・緊急通報装置購入費 2,997,000円 					

事業名	外出支援サービス運行事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
31年度	13,455	0	0	0	6,800	6,655	
30年度	13,342	0	0	0	690	12,652	
29年度	14,245	0	0	0	700	13,545	
事業の概要							
目的	介護者の負担軽減と当該高齢者等の移動手手段確保						
手段	福祉車両(車いす・ストレッチャー用リフト付)で、医療機関・社会福祉施設への外出を支援する。						
事業内容							
外出支援サービス 運行管理委託料 (95頁)	外出が困難な高齢者等に対し、福祉車両において医療機関及び社会福祉施設等への 外出を支援する。 福祉車両運行委託 12,332,628円 運行調整・同乗ヘルパー 1,122,000円						

事業名	老人福祉センター及びデイサービスセンター等事業					市単独事業	
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源		
31年度	89,680	0	0	0	0	89,680	
30年度	103,634	0	0	0	30,000	73,634	
29年度	86,110	0	0	0	0	86,110	
事業の概要							
目的	高齢者の健康増進、教養の向上、身体機能向上・回復等						
手段	指定管理者による施設の運営管理 入浴、レクリエーション、デイサービス等						
事業内容							
指定管理者による 管理運営 (95～97頁)	佐屋老人福祉センター・デイサービスセンター、佐織総合福祉センターの管理運営 指定管理料 佐屋老人福祉センター 40,940,000円 佐織総合福祉センター 39,850,000円						

事業名	老人クラブ関係事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	10,202	0	2,763	0	0	7,439
30年度	11,374	0	2,869	0	0	8,505
29年度	12,009	0	3,067	0	0	8,942
事業の概要						
目的	教育の向上、健康増進、社会奉仕、世代交流などに取り組み、高齢者の生きがいを向上させる。					
手段	老人福祉を増進することを目的とする事業の振興を図り、老人クラブの事業に対し補助する。					
事業内容						
老人クラブ連合会 (97頁)	愛西市老人クラブ連合会及び地区老人クラブ連合会活動費 合計 2,201,000円					
	愛西市老人クラブ連合会 667,000円					
	佐屋地区老人クラブ連合会 586,000円					
	立田地区老人クラブ連合会 250,000円					
	八開地区老人クラブ連合会 311,000円					
	佐織地区老人クラブ連合会 387,000円					
単位老人クラブ (97頁)	地区単位老人クラブ活動費 合計 8,001,000円					
	33,000円/クラブ 600円/人					
	佐屋地区	46クラブ	2,800人	3,198,000円		
	立田地区	19クラブ	1,600人	1,587,000円		
	八開地区	13クラブ	400人	669,000円		
	佐織地区	39クラブ	2,100人	2,547,000円		

事業名	シルバー人材センター補助事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	24,000	0	0	0	0	24,000
30年度	24,000	0	0	0	0	24,000
29年度	24,000	0	0	0	0	24,000
事業の概要						
目的	高齢者の能力と経験を生かした就労の機会を斡旋して、健康増進と生きがいのある社会活動を支援する。					
手段	就業の場の提供や世代間の交流、健康相談を行うシルバー人材センターへの補助金交付					
事業内容						
シルバー人材 センター補助金 (97頁)	愛西市シルバー人材センターに対して補助金を交付する。					

事業名	老人福祉施設保護措置事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	7,664	0	0	0	559	7,105
30年度	10,529	0	0	0	1,024	9,505
29年度	7,551	0	0	0	600	6,951
事業の概要						
目的	身体もしくは精神的理由、家庭環境、経済的理由により、家族介護をうけられない方の心身の健康の保持と生活の安定。					
手段	養護老人ホームへの入所等必要な措置を講ずる。					
事業内容						
老人福祉施設保護措置 (97頁)	在宅での生活が困難な高齢者に生活の場を提供し、安心につなげるために養護老人ホーム等への入所等の措置を行う。 継続措置入所者は2名					

事業名	家族介護用品扶助					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	9,750	0	0	0	5,000	4,750
30年度	10,500	0	0	0	0	10,500
29年度	10,500	0	0	0	0	10,500
事業の概要						
目的	家族などに対し家族介護用品(紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤、ドライシャンプー)の購入に必要な経費の一部を補助し日常生活の便宜を図る。					
手段	給付資格者のために購入した介護用品の費用を申請者に対し補助する。					
事業内容						
家族介護用品扶助費 (97頁)	要介護認定4・5の要介護者で、一定の所得以下の在宅高齢者等を介護している家族に対して、介護用品(紙おむつ等)の購入費の一部を助成する。					

事業名	高齢者タクシー扶助					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	9,048	0	0	0	4,500	4,548
30年度	9,828	0	0	0	0	9,828
29年度	9,912	0	0	0	0	9,912
事業の概要						
目的	居宅と公共施設及び医療機関の間のタクシー初乗り運賃基本料金及び迎車回送料金を助成する。					
手段	契約したタクシー業者で高齢者福祉タクシー料金助成利用券(年間24枚)を使用した際に、初乗り運賃基本料金及び迎車回送料金を助成する。					
事業内容						
高齢者福祉タクシー扶助費 (97頁)	高齢者が公共施設及び医療機関への移動を容易に行うためにタクシーを利用する場合、基本料金及び迎車回送料金を助成する。 対象者:65歳以上のひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 (年間24枚交付)					

事業名	在宅医療連携システム整備事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,774	0	0	0	0	2,774
30年度	2,826	0	0	0	0	2,826
29年度	2,826	0	0	0	0	2,826
事業の概要						
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。					
手段	ICTを導入し、地域の医療・介護の関係者が連携を図り、在宅医療と介護を一体的に提供する。					
事業内容						
在宅医療連携システム利用料 (95～97頁)	在宅医療連携システム利用料およびインターネット利用料 内容 在宅医療連携システム利用料(12か月分) 2,616,000円 インターネット利用料(12か月分) 157,012円					

【保険年金課】

3款	民生費	1項	社会福祉費	3目	保険年金費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	国民年金事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	2,279	0	0	0	0	2,279
30年度	2,818	724	0	0	0	2,094
29年度	4,044	1,815	0	0	0	2,229
事業の概要						
目的	住民の年金受給権の確保及び福祉の観点から、国との協力・連携のもとに事業の推進を図る。					
手段	国民年金に関する届出・申請の受理、年金事務所への進達業務、その他年金に関する相談等を行う。					
事業内容						
届出書・申請書の進達業務 (97～99頁)	受付した届書・申請書等を年金機構へ送付する。(月3回×2～3件 簡易書留で送付)					

3款	民生費	1項	社会福祉費	4目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	障害者等医療費					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	174,649	0	68,971	0	0	105,678
30年度	154,378	0	60,644	0	0	93,734
29年度	151,953	0	61,604	0	0	90,349
事業の概要						
目的	障害者の福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
障害者等医療扶助費 (99頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単独 (身体1～3級・知的IQ50以下等) 710人 県単独 (精神1・2級) 300人 市単独 (精神3級) 140人					

事業名	精神障害者医療助成金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	4,675	0	0	0	0	4,675
30年度	4,405	0	0	0	0	4,405
29年度	3,882	0	0	0	0	3,882
事業の概要						
目的	精神障害者の保健福祉の増進を図り、経済的な負担を軽減する。					
手段	精神障害の治療について、医療費の自己負担分の2分の1を支給する。					
事業内容						
精神障害者医療助成金 (99頁)	申請により該当する医療費の自己負担分の2分の1を支給する。 入院患者 3人 通院患者 350人					

事業名	後期高齢者福祉医療費					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	145,948	0	62,568	0	0	83,380
30年度	133,626	0	58,709	0	0	74,917
29年度	132,473	0	58,188	0	0	74,285
事業の概要						
目的	医療費の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図る。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
後期高齢者福祉医療扶助費 (99頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。 県単独 (障害者等) 1,250 人 市単独 (独り暮らし等) 350 人					

3款	民生費	1項	社会福祉費	5目	後期高齢者医療費
----	-----	----	-------	----	----------

事業名	後期高齢者健康診査					補助事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	50,414	0	0	0	33,652	16,762
30年度	43,188	0	0	0	33,436	9,752
29年度	39,003	0	0	0	27,342	11,661
事業の概要						
目的	早期に生活習慣病を発見し、生活習慣病を管理して重症化を防ぐ。					
手段	愛知県後期高齢者医療広域連合の委託を受けて、後期高齢者医療制度加入者を対象とする健康診査を実施する。					
事業内容						
健康診査委託料 (99頁)	【後期高齢者健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液、尿) その他の健診(貧血、心電図、眼底、腎機能) ・集団健康診査 2,607,620円 (400人) ・個別健康診査 44,895,512円 (4,000人)					

事業名	後期高齢者広域連合負担金					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	679,872	0	0	0	0	679,872
30年度	683,938	0	0	0	0	683,938
29年度	660,511	0	0	0	0	660,511
事業の概要						
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。					
手段	後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。					
事業内容						
療養給付費 (99頁)	被保険者の療養の給付等に要する費用の額のうち現役並み所得に該当する人の分を除いた額の12分の1を負担する。					
広域連合事務費 (99頁)	愛知県後期高齢者医療広域連合で必要な事務費を、県内市町村で按分(均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45%)して負担する。					

3款	民生費	2項	児童福祉費	6目	福祉医療費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	子ども医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	234,580	0	61,970	0	300	172,310
30年度	228,730	0	58,654	0	0	170,076
29年度	230,748	0	61,775	0	0	168,973
事業の概要						
目的	子どもの福祉の増進と子育てに関する経済的な負担を軽減する。					
手段	保険診療の自己負担分を小学校卒業(12歳到達後の3月31日)までは現物給付、中学生は通院の3分の2、入院の全額を償還払いにより助成する。					
事業内容						
子ども医療扶助費 (109~111頁)	保険診療の自己負担分を小学校卒業(12歳到達後の3月31日)までは現物給付、中学生は通院の3分の2、入院の全額を償還払いにより助成する。					
	県単独	(0歳~義務教育就学前の入院・通院)	2,600	人		
	県単独	(小1~中3の入院)	4,800	人		
	市単独	(小1~小6の通院)	2,900	人		
	市単独	(中1~中3の通院)	3,360	人		

事業名	母子・父子家庭医療費					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	37,225	0	18,217	0	0	19,008
30年度	34,159	0	16,642	0	0	17,517
29年度	29,087	0	14,460	0	0	14,627
事業の概要						
目的	母子・父子家庭等の健康の保持増進を図り、子育てに関する経済的負担を軽減する。					
手段	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
事業内容						
母子・父子家庭医療扶助費 (111頁)	医療費の自己負担分を現物給付により助成する。					
	・18歳以下の者を扶養している母子家庭の母又は父子家庭の父					
	・母子家庭の母又は父子家庭の父に扶養されている18歳以下の者等					
	920 人					

【児童福祉課】

3款	民生費	2項	児童福祉費	1目	児童福祉総務費	
事業名	ファミリー・サポート・センター事業				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	5,909	1,653	1,653	0	0	2,603
30年度	5,960	1,653	1,653	0	0	2,654
29年度	5,909	1,653	1,653	0	0	2,603
事業の概要						
目的	育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員になり、子育て相互援助活動を行う。(地域での子育て支援)					
手段	子育ての支援ができる方に協力を依頼する。(NPO法人に事業委託し事業展開を図る)					
事業内容						
ファミリー・サポート・センター事業委託料 (101頁)	子育て相互援助活動を行うことで、地域での子育て支援につなげる。 提供会員 150名、依頼会員 404名、両方会員 50名					

事業名	子ども子育て支援事業計画及び子育て応援プラン策定事業	市単独事業				
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	3,764	0	0	0	0	3,764
30年度	3,138	0	0	0	0	3,138
29年度	196	0	0	0	0	196
事業の概要						
目的	愛西市子ども子育て支援事業計画及び子育て応援プランの事業展開により子育て支援事業の推進					
手段	現在の愛西市子ども子育て支援事業計画及び子育て応援プランの進行管理及び、平成32年度からの第2期愛西市子ども子育て支援事業計画及びアクションプランである子育て応援プランの策定					
事業内容						
子ども子育て会議委員報償費 子ども子育て支援事業計画及び子育て応援プラン策定委託料 (101頁)	<ul style="list-style-type: none"> 子ども子育て会議委員報償費 424,000円 子ども子育て支援事業計画及び子育て応援プラン策定委託料 3,340,000円 					

事業名	遺児手当支給事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	9,900	0	0	0	0	9,900
30年度	10,500	0	0	0	0	10,500
29年度	10,500	0	0	0	0	10,500
事業の概要						
目 的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手 段	児童1人に対し、月額2,500円を支給する。					
事業内容						
遺児手当給付 (103頁)	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、児童の健全な育成を図る。 手当の額は、児童1人につき月額2,500円。					

事業名	児童扶養手当支給事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	176,198	58,732	0	0	0	117,466
30年度	184,768	61,589	0	0	0	123,179
29年度	184,010	61,336	0	0	0	122,674
事業の概要						
目 的	ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のため、手当を支給する。					
手 段	死亡・離婚などによるひとり親世帯等で、18歳以下の児童を養育する人に手当を支給し、所得に応じ、月額42,500円～10,030円を支給する。児童の健全な育成を図る。					
事業内容						
児童扶養手当給付 (103頁)	所得に応じ、支給する。 手当の額は月額42,500円～10,030円、二人目は月額10,040円～5,020円 三人目以降は月額6,020円～3,010円。前年の所得により変動する。					

事業名	子育て世代包括支援センター運営事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	7,047	2,050	2,050	0	0	2,947
30年度	6,668	2,031	2,031	0	0	2,606
29年度	13,618	4,539	4,539	0	0	4,540
事業の概要						
目 的	妊娠・出産から子育て期までの切れ目ない支援を行い、育児不安の解消、虐待予防に努める。					
手 段	母子保健コーディネーターを配置し、妊娠・出産・子育てに関する相談・支援を行う。子育て支援事業として、子育て関係機関との連携調整及び子育て応援プランの重点事業を実施し、愛西市をPRし、子育てしやすいまちを目指す。					
事業内容						
子育て世代包括支援センター運営事業 (101頁)	母子保健コーディネーター 3人 主な子育て支援事業(人件費 6,455,640円、事業費 590,840円) ①相談事業 ②子育て支援連絡会:子育て機関との顔の見える関係づくり ③子育て応援プランの重点事業(子育て資源):子育てお助け隊の活動の実施、Aisai・ママ・マルシェの実施、子育て情報の提供を行うために、あいさいっ子応援ナビ構築後の継続運用					

事業名	児童遊園・ちびっ子広場維持管理業務					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	26,164	0	0	0	110	26,054
30年度	23,757	0	0	0	400	23,357
29年度	22,889	0	0	0	0	22,889
事業の概要						
目的	子どもが安心して遊ぶことができる場を整備する。(子どもの健全育成)					
手段	ちびっ子広場、児童遊園の場の提供及び遊具の整備。地元からの要望により設置するが、新規設置については、土地の無償提供及び地元管理を条件とする。					
事業内容						
ちびっ子広場・児童遊園維持管理 (101～103頁)	子どもが安心して遊ぶことができる場を整備し、子どもの健全育成、健康増進に役立てる。 ちびっ子広場 ・50カ所(佐屋地区30、佐織地区20) 児童遊園 ・18カ所(佐屋地区13、佐織地区5)					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目	児童措置費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	児童手当給付金事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	899,400	620,460	139,470	0	0	139,470
30年度	969,900	667,600	151,150	0	0	151,150
29年度	1,001,400	691,120	155,140	0	0	155,140
事業の概要						
目的	次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、手当を支給する。					
手段	児童1人に対し、月額5,000円～15,000円を支給する。					
事業内容						
児童手当給付 (103頁)	給付区分 ・3歳未満、3歳以上小学修了前第3子以降 15,000円 ・3歳以上小学修了前第1子・第2子・中学 10,000円 ・特例給付 5,000円					

事業名	保育対策総合支援事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	37,140	25,695	5,722	0	0	5,723
30年度	24,691	18,518	3,086	0	0	3,087
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	保育園等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の就業継続及び離職防止を図ることにより、保育環境の充実を目指す。					
手段	保育補助者雇上強化事業補助金:保育の補助を行う者(保育補助者)の雇上げを行う民間保育園等へ補助金を支給する。 保育体制強化事業補助金:保育に係る周辺業務を行う者(保育支援者)の配置を行う民間保育園等へ補助金を支給する。					
事業内容						
保育補助者雇上強化補助 保育体制強化事業補助 (103頁)	(対象施設7園) ・保育補助者雇上強化補助 28,500,000円 ・保育体制強化事業補助 8,640,000円					

事業名	民間教育・保育施設運営補助事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	19,158	0	0	0	0	19,158
30年度	25,656	0	0	0	0	25,656
29年度	25,536	0	0	0	0	25,536
事業の概要						
目的	民間教育・保育施設に勤務する職員の処遇向上及び保育内容の充実をはかること。障害児の保育を推進すること。					
手段	民間保育所・認定こども園・幼稚園の職員の処遇向上及び保育内容の充実をはかる費用及び障害児を受け入れている民間教育・保育施設に対し保育士等の加配に必要な人件費の補助を行う。					
事業内容						
民間教育・保育施設運営補助 (103頁)	補助区分(対象12園) ・運営費補助 9,558,000円 ・障害児受入補助 9,600,000円					

3款	民生費	2項	児童福祉費	2目、4目	児童措置費、児童館費
----	-----	----	-------	-------	------------

事業名	地域子育て支援拠点事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	38,000	10,000	10,000	0	0	18,000
30年度	45,600	11,683	11,683	0	0	22,234
29年度	45,600	14,223	14,223	0	0	17,154
事業の概要						
目的	保護者同士の交流、情報交換、相談の場として活用し、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。					
手段	実施施設で親子の交流の場や相談窓口の設置、情報の提供、助言、その他の援助					
事業内容						
地域子育て支援拠点事業(保育園及び認定こども園内) (103頁)	実施個所 ・市江保育園(めばえ) ・勝幡さくら園(さくら) 一般型で実施(週3日以上かつ1日5時間以上) 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					
地域子育て支援拠点事業(子育て支援センター内) (109頁)	実施個所 ・立田南部子育て支援センター ・立田北部子育て支援センター ・八輪子育て支援センター ・開治子育て支援センター 一般型で実施(週3日以上かつ1日5時間以上) 追加事業として放課後児童健全育成事業を実施 子ども・子育て支援法に基づく、地域子ども・子育て支援事業の一つとして実施					

3款	民生費	2項	児童福祉費	3目	保育園費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	永和保育園修繕工事等事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	90,446	0	0	0	90,446	0
30年度	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	永和保育園の施設整備を行うことにより長寿命化を図り、子ども安心して育てることが出来るような体制、環境の整備を行う。					
手段	永和保育園の外壁、トイレ等の修繕工事を行う予定。修繕等工事と監理委託を行う。					
事業内容						
永和保育園 修繕工事 (107頁)	・修繕工事監理委託料 3,300,000円 ・修繕工事費 87,146,000円					

3款	民生費	2項	児童福祉費	4目	児童館費
----	-----	----	-------	----	------

事業名	児童クラブ事業等運営費補助事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	30,102	3,750	3,750	0	0	22,602
30年度	25,083	3,162	3,162	0	0	18,759
29年度	24,731	5,000	5,000	0	0	14,731
事業の概要						
目的	放課後児童クラブの充実					
手段	民間児童クラブの事業運営に要する経費及び児童クラブに障害児の受け入れを推進するための職員配置に要する経費に対し、補助金を交付する。					
事業内容						
民間児童クラブ運営補助 (109頁)	児童クラブ事業を行う市内の民間事業者に運営費補助金を交付する。					
		対象児童クラブ	受入予定人数	補助見込額		
		ふれあい館児童クラブ	60人	12,763,200円		
		町方児童クラブ	13人	2,652,000円		
		れんこん村児童クラブ	15人	3,214,800円		
		児童クラブ ビボ	12人	2,971,200円		
		YYSクラブ北河田	25人	5,100,000円		
		障害児受け入れ推進事業対象経費 2クラブ		3,400,000円		

3款	民生費	2項	児童福祉費	5目	母子福祉費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子生活支援施設入所者事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	13,500	6,750	3,375	0	0	3,375
30年度	18,000	9,000	4,500	0	0	4,500
29年度	12,708	6,354	3,177	0	0	3,177
事業の概要						
目的	母子支援施設に入所している母子の生活の安定と自立					
手段	母子が入所している支援施設に扶助費を支払う。					
事業内容						
母子生活支援施設入所者事業 (109頁)	母子の生活安定及び自立のため扶助費を支払う。 ・母子生活支援施設入所者扶助費					

4款 衛生費

【環境課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	4目	環境衛生費	
事業名	総合斎苑施設管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	16,008	0	0	0	0	16,008
30年度	8,876	0	0	0	0	8,876
29年度	3,791	0	0	0	0	3,791
事業の概要						
目的	火葬業務等を支障なく行う。					
手段	点検等に基づき必要な修繕等を行う。					
事業内容						
施設等の維持管理 (121頁)	火葬炉設備・場内舗装の修繕			9,586,000円		
	回廊屋根の修繕			3,101,400円		
システム保守及び 借上料 (121頁)	火葬・待合室等の円滑な運営の為、予約・表示システムの保守等を行う。					
	総合斎苑予約・表示システム保守			715,000円		
	総合斎苑予約・表示システムリース			2,308,620円		
備品購入 (121頁)	AEDの更新購入			296,524円		

事業名	総合斎苑指定管理事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	45,901	0	0	0	25,980	19,921
30年度	45,074	0	0	0	23,050	22,024
29年度	48,264	0	0	0	23,050	25,214
事業の概要						
目的	愛西市総合斎苑の管理及び運営を適切に行う。					
手段	愛西市総合斎苑の管理及び運営を民間事業者へ委託する。					
事業内容						
施設の運営及び 管理 (121頁)	施設の維持管理及び円滑な運営を実施する。					

事業名	住宅用地球温暖化対策設備導入促進事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	8,000	0	900	0	0	7,100
30年度	8,000	0	1,000	0	0	7,000
29年度	8,000	0	1,000	0	0	7,000
事業の概要						
目的	地球温暖化対策設備の導入を促進することにより温室効果ガスの発生を抑制するとともに、エネルギーの自家生産自家消費を推進する。					
手段	申請年度内に自ら居住する住宅に地球温暖化対策設備を導入する市民に対し補助金を交付する。					
事業内容						
補助金 (123頁)	太陽光発電システム : 1kw当たり12,500円×4kw(上限)×75件 HEMS(家庭用エネルギー管理システム) : 1件当たり10,000円×30件 蓄電池 : 1件当たり100,000円×30件 上記3つの一体的導入 : 1件当たり190,000円×5件					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	5目	公害対策費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	公害対策事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,115	0	0	0	0	2,115
30年度	2,483	0	0	0	0	2,483
29年度	4,223	0	0	0	0	4,223
事業の概要						
目的	公害発生 of 未然防止を図る。					
手段	河川及び水路、特定工場・特定建設作業の騒音・振動、工場等の悪臭、自動車騒音の測定を行う。					
事業内容						
調査対象 (123頁)	河川及び水路15ヶ所、工場排水2ヶ所 自動車騒音調査 その他(臭気、騒音・振動)					

4款	衛生費	2項	清掃費	1目	ごみ処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	指定ごみ専用袋等管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	47,554	0	0	0	47,554	0
30年度	49,264	0	0	0	49,264	0
29年度	54,073	0	0	0	54,073	0
事業の概要						
目的	一般家庭から排出されるごみを適正に処理する。					
手段	ごみ専用袋と粗大ごみシールを商工会に納入し、商工会加盟店が市民に販売する。					
事業内容						
ごみ専用袋の製作 (125頁)	可燃物ごみ専用袋 (大)1,790,000枚 15,688,000円 (小)440,000枚 2,308,800円 プラスチック類ごみ専用袋 (大)1,090,000枚 10,755,000円 (小)100,000枚 742,560円 不燃物ごみ専用袋 (大)100,000枚 1,487,840円 (小)20,000枚 237,600円					
粗大ごみ用シールの製作 (125頁)	集積場所収集用	40,000枚	271,080円			
	戸別回収用	30,000枚	165,240円			
収集用袋等取扱手数料 (125頁)	ごみ専用袋	3,540,000枚	14,701,266円			
	粗大ごみ用シール	38,400枚	1,195,825円			

事業名	ごみ減量・分別啓発事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	595	0	0	0	300	295
30年度	272	0	0	0	200	72
29年度	654	0	0	0	200	454
事業の概要						
目的	ごみの出し方、分別の仕方について啓発することにより、ごみの減量、分別、リサイクルへの意識の高揚を図る。					
手段	一般家庭ごみ収集カレンダーや家庭ごみ分別早見表を作製し各世帯へ配布するほか、スマートフォンを利用したごみ分別促進アプリを導入する。					
事業内容						
ごみ収集カレンダーの製作 (125頁)	ごみ収集カレンダーの製作 (佐屋・佐織地区、立田・八開地区)	26,000枚	372,999円			
ごみ分別促進アプリの導入 (125頁)	スマートフォンを利用したごみ分別促進アプリを導入する。 (日本語、英語、中国語、ポルトガル語、韓国語対応)	222,000円				

事業名	家庭ごみ収集運搬事業					市単独事業																									
事業費						(単位:千円)																									
	当初予算額	財源内訳																													
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																									
31年度	284,634	0	0	0	31,746	252,888																									
30年度	274,038	0	0	0	27,177	246,861																									
29年度	276,820	0	0	0	22,705	254,115																									
事業の概要																															
目的	一般家庭から排出されるごみを適正に処理する。																														
手段	各地区のごみ集積場所及び、拠点回収施設に排出されたごみを収集するとともに、予約制による粗大ごみの戸別回収を行う。																														
事業内容																															
収集方法 (125頁)	各収集日の当日午前8時から市内6地区のごみ集積場所に排出されたごみの収集を行う。 (佐屋第1地区、佐屋第2地区、立田北部地区、立田南部地区、八開地区、佐織地区) 予約制による粗大ごみの戸別回収を行う。 (市内全地区)																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>収集曜日等</th> <th>方式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>可燃物ごみ</td> <td>毎週月木</td> <td rowspan="2">集積場所</td> </tr> <tr> <td>プラスチック類ごみ</td> <td>毎週火</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">粗大ごみ</td> <td>第1水</td> <td rowspan="2">戸別</td> </tr> <tr> <td>第3水</td> </tr> <tr> <td>不燃物ごみ</td> <td>第2・第4水</td> <td rowspan="4">集積場所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資源ごみ</td> <td>カン・ビン</td> <td>第1・第3金土</td> </tr> <tr> <td>紙・布</td> <td>第2・第4金</td> </tr> <tr> <td>廃乾電池</td> <td>年3回</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル・トレイ</td> <td>第1・第3金土</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						種別	収集曜日等	方式	可燃物ごみ	毎週月木	集積場所	プラスチック類ごみ	毎週火	粗大ごみ	第1水	戸別	第3水	不燃物ごみ	第2・第4水	集積場所	資源ごみ	カン・ビン	第1・第3金土	紙・布	第2・第4金	廃乾電池	年3回	ペットボトル・トレイ	第1・第3金土	
種別	収集曜日等	方式																													
可燃物ごみ	毎週月木	集積場所																													
プラスチック類ごみ	毎週火																														
粗大ごみ	第1水	戸別																													
	第3水																														
不燃物ごみ	第2・第4水	集積場所																													
資源ごみ	カン・ビン		第1・第3金土																												
	紙・布		第2・第4金																												
廃乾電池	年3回																														
ペットボトル・トレイ	第1・第3金土																														

事業名	海部地区環境事務組合負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	442,217	0	0	0	0	442,217
30年度	463,499	0	0	0	0	463,499
29年度	470,931	0	0	0	0	470,931
事業の概要						
目的	一般家庭の日常生活、事業活動から出る一般廃棄物を適正に処理する。					
手段	ごみ処理・し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれに付帯する事務を共同処理するため、当該組合の経費を関係市町村で負担する。					
事業内容						
負担金 (125頁)	<ul style="list-style-type: none"> ごみ処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 投入実績割 50/100 し尿処理施設維持管理経費 均等割 5/100 人口割 45/100 昼間人口割 50/100 共通経費(ごみ処理、し尿処理) 均等割 20/100 人口割 80/100 焼却灰処理費 投入量に応じた按分 					

事業名	資源ごみ回収推進事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	2,800	0	0	0	0	2,800
30年度	3,600	0	0	0	0	3,600
29年度	4,000	0	0	0	0	4,000
事業の概要						
目的	ごみの減量及び資源ごみの有効利用を推進するとともに、市民の資源ごみに対する有効利用についての意識を深める。					
手段	資源ごみの回収活動を実施した登録団体に対し補助金を交付する。					
事業内容						
補助金 (127頁)	対象とする団体 ・市民で組織する営利を目的としない各種団体(毎年度、要登録) 資源ごみの対象 ・新聞紙、布類、ダンボール、カン類、雑誌類、牛乳パック、ビン類 補助基礎額 ・1kgあたり4円					

事業名	一般廃棄物最終処分場適合理化事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	41,127	0	0	0	0	41,127
30年度	23,865	0	0	0	0	23,865
29年度	9,818	0	0	0	0	9,818
事業の概要						
目的	一般廃棄物最終処分場を廃止する。					
手段	一般廃棄物最終処分場から出た浸出水を運搬処理するとともに、水質検査を行う。					
事業内容						
委託料 (125頁)	施設管理委託料 336,000円 水質調査委託料 3,013,000円 浸出水運搬処理委託料 37,778,000円					

【健康推進課】

4款	衛生費	1項	保健衛生費	2目	予防費																																							
事業名	予防接種事業				補助事業+市単独事業																																							
事業費	(単位:千円)																																											
	当初予算額	財源内訳																																										
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源																																						
31年度	185,424	13,277	0	0	587	171,560																																						
30年度	156,038	0	0	0	400	155,638																																						
29年度	156,114	0	0	0	0	156,114																																						
事業の概要																																												
目的	乳幼児及び高齢者等に対して、感染症の発病予防、重症化予防及びまん延予防を行う。																																											
手段	予防接種法第5条に基づく定期予防接種を実施する。																																											
事業内容																																												
予防接種事業 (117頁)	集団予防接種として、保健センターでBCGを実施する。(12回) 医師予防接種報償金 1,000,000円 看護師予防接種報償金 180,000円 BCGワクチン 1,145,000円																																											
個別予防接種委託 (117頁)	個別予防接種として、乳幼児、成人男性及び高齢者を対象に、麻しん及び風しん(MR混合)、4種混合、日本脳炎、高齢者インフルエンザ及び高齢者肺炎球菌予防接種等を愛西市、弥富市、あま市、海部郡及び津島市内医療機関に委託して実施する。 里帰りやかかりつけ医等の理由で、指定医療機関以外の愛知県内接種協力医療機関において個別予防接種を実施するため、愛知県医師会に広域予防接種事業を委託して実施する。また、里帰り等で県外で接種を希望する場合にも、医療機関に依頼して実施する。 高齢者インフルエンザ個人負担額を1,200円とする。 委託料 153,195,000円																																											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>麻しん及び風しん(MR混合)</td> <td>780</td> <td>9,257,000</td> </tr> <tr> <td>4種混合</td> <td>1,360</td> <td>17,151,000</td> </tr> <tr> <td>2種混合</td> <td>470</td> <td>2,874,000</td> </tr> <tr> <td>水痘</td> <td>640</td> <td>6,676,000</td> </tr> <tr> <td>日本脳炎</td> <td>2,250</td> <td>19,572,000</td> </tr> <tr> <td>ヒブ</td> <td>1,396</td> <td>14,014,000</td> </tr> <tr> <td>小児用肺炎球菌</td> <td>1,404</td> <td>18,777,000</td> </tr> <tr> <td>B型肝炎</td> <td>1,020</td> <td>7,841,000</td> </tr> <tr> <td>高齢者インフルエンザ</td> <td>11,180</td> <td>40,984,000</td> </tr> <tr> <td>高齢者肺炎球菌</td> <td>1,308</td> <td>8,003,000</td> </tr> <tr> <td>風しん(成人男性)</td> <td>710</td> <td>7,951,000</td> </tr> <tr> <td>予診のみ</td> <td>30</td> <td>95,000</td> </tr> </tbody> </table>					区分	人数	金額(円)	麻しん及び風しん(MR混合)	780	9,257,000	4種混合	1,360	17,151,000	2種混合	470	2,874,000	水痘	640	6,676,000	日本脳炎	2,250	19,572,000	ヒブ	1,396	14,014,000	小児用肺炎球菌	1,404	18,777,000	B型肝炎	1,020	7,841,000	高齢者インフルエンザ	11,180	40,984,000	高齢者肺炎球菌	1,308	8,003,000	風しん(成人男性)	710	7,951,000	予診のみ	30	95,000
区分	人数	金額(円)																																										
麻しん及び風しん(MR混合)	780	9,257,000																																										
4種混合	1,360	17,151,000																																										
2種混合	470	2,874,000																																										
水痘	640	6,676,000																																										
日本脳炎	2,250	19,572,000																																										
ヒブ	1,396	14,014,000																																										
小児用肺炎球菌	1,404	18,777,000																																										
B型肝炎	1,020	7,841,000																																										
高齢者インフルエンザ	11,180	40,984,000																																										
高齢者肺炎球菌	1,308	8,003,000																																										
風しん(成人男性)	710	7,951,000																																										
予診のみ	30	95,000																																										
風しん抗体検査委託 (119頁)	風しんの抗体保有率の低い世代(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに出生)の男性に対して、抗体検査を実施する。 委託料 26,556,000円 <table border="1"> <tr> <td>人数</td> <td>3,940</td> </tr> </table>					人数	3,940																																					
人数	3,940																																											

事業名	がん検診等事業					補助事業+市単独事業																																																			
事業費						(単位:千円)																																																			
	当初予算額	財源内訳																																																							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																			
31年度	121,202	1,625	654	0	0	118,923																																																			
30年度	108,931	170	699	0	0	108,062																																																			
29年度	102,074	1,450	765	0	0	99,859																																																			
事業の概要																																																									
目的	がん、B型・C型肝炎、骨粗鬆症、生活習慣病の早期発見・早期治療及び予防についての知識の普及啓発を行い、市民の健康の向上を図る。																																																								
手段	がん検診及び肝炎ウイルス検診を、集団検診及び個別検診で実施する。健康診査及び骨粗鬆症検診を、集団検診で実施する。																																																								
事業内容																																																									
印刷製本費 (117頁)	がん検診等の検診票やお知らせ、封筒等の印刷を行う。 1,559,000円																																																								
郵便料 (117頁)	対象者へ受診券や無料クーポン券等を個別通知する。 2,839,000円																																																								
がん検診等委託 (117頁)	<p>市内公共施設等において集団がん検診、医療機関において個別がん検診を委託して実施する。</p> <p>がん委託料 111,623,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>集団検診人数</th> <th>個別検診人数</th> <th>合計</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>2,700</td> <td>1,610</td> <td>4,310</td> <td>37,891,000</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>1,250</td> <td>759</td> <td>2,009</td> <td>11,090,000</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>1,450</td> <td>750</td> <td>2,200</td> <td>12,288,000</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>3,500</td> <td>2,850</td> <td>6,350</td> <td>16,116,000</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>3,300</td> <td>3,420</td> <td>6,720</td> <td>26,693,000</td> </tr> <tr> <td>前立腺がん検診</td> <td>1,150</td> <td>1,035</td> <td>2,185</td> <td>7,545,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>医療保険者が実施する特定健康診査の対象外となる20代30代の市民及び40歳以上の生活保護世帯者の健康診査を、集団検診で実施する。 肝炎ウイルス検診は、肝炎対策の一環として受診促進を図るため、満40歳となる者に無料で実施する。</p> <p>健康診査委託料 1,803,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>人数</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20代30代の健康診査</td> <td>260</td> <td>954,000</td> </tr> <tr> <td>生活保護世帯者健康診査</td> <td>5</td> <td>37,000</td> </tr> <tr> <td>肝炎ウイルス検診</td> <td>200</td> <td>812,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>寝たきりの原因になる骨粗鬆症の早期発見・早期治療のために、骨粗鬆症検診を集団検診で実施する。</p> <p>骨粗鬆症検診委託料 683,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>390</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>集団がん検診等の予約を受け付けるため、インターネット予約業務を委託する。 集団がん検診等インターネット予約業務委託料 864,000円</p>						区分	集団検診人数	個別検診人数	合計	金額(円)	胃がん検診	2,700	1,610	4,310	37,891,000	子宮がん検診	1,250	759	2,009	11,090,000	乳がん検診	1,450	750	2,200	12,288,000	大腸がん検診	3,500	2,850	6,350	16,116,000	肺がん検診	3,300	3,420	6,720	26,693,000	前立腺がん検診	1,150	1,035	2,185	7,545,000	区分	人数	金額(円)	20代30代の健康診査	260	954,000	生活保護世帯者健康診査	5	37,000	肝炎ウイルス検診	200	812,000	人数	金額	390	
区分	集団検診人数	個別検診人数	合計	金額(円)																																																					
胃がん検診	2,700	1,610	4,310	37,891,000																																																					
子宮がん検診	1,250	759	2,009	11,090,000																																																					
乳がん検診	1,450	750	2,200	12,288,000																																																					
大腸がん検診	3,500	2,850	6,350	16,116,000																																																					
肺がん検診	3,300	3,420	6,720	26,693,000																																																					
前立腺がん検診	1,150	1,035	2,185	7,545,000																																																					
区分	人数	金額(円)																																																							
20代30代の健康診査	260	954,000																																																							
生活保護世帯者健康診査	5	37,000																																																							
肝炎ウイルス検診	200	812,000																																																							
人数	金額																																																								
390																																																									
がん検診推進事業委託 (119頁)	<p>がん検診等受診券及び無料クーポン券の封入封緘事務を委託する。 がん検診等封入封緘委託料 625,000円</p> <p>がん検診等受診券の印字を委託する。 がん検診等受診券印字委託料 441,000円</p> <p>集団がん検診等の予約を受け付けるため、臨時電話を設置する。 がん検診等受付用臨時電話委託料 317,000円</p> <p>集団がん検診等の電話予約を受け付けるため、人材派遣を委託する。 がん検診等電話受付人材派遣委託料 310,000円</p>																																																								

事業名	自殺対策事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	461	0	272	0	0	189
30年度	2,997	0	1,927	0	0	1,070
29年度	333	0	172	0	0	161
事業の概要						
目的	こころの健康について市民の関心を高めるとともに、心の病気などの早期発見・早期対応につなげる。					
手段	メンタルヘルスチェック「こころの体温計」を実施し、こころの健康に関する知識の普及啓発を行う。					
事業内容						
普及啓発事業 (117頁)	自殺予防のための普及啓発を行う。 消耗品費 54,000円 印刷製本費 299,000円					
自殺対策事業委託 (119頁)	自殺予防対策の一環として、携帯電話やパソコンを使って簡単にメンタルヘルスチェックができる「こころの体温計」のシステム管理を委託する。 委託料 69,000円					

事業名	健康なまちづくり事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	3,742	1,871	0	0	804	1,067
30年度	4,204	2,102	0	0	1,355	747
29年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	『住むと健康になるまち』をコンセプトに、運動と食の両面からアプローチし、健康意識を高める取り組みを市全体ですすめ、健康寿命の延伸及び医療費の増加抑制につなげる。					
手段	運動習慣をつけるための支援事業並びにヘルシーメニュー提供事業を実施する。					
事業内容						
健康なまちづくり事業 (117～119頁)	<ul style="list-style-type: none"> 運動習慣をつけるための支援事業 活動量計を配付し、歩数・消費カロリー等を確認しながら運動習慣の定着を図る。 飲食店等と連携したヘルシーメニューの提供事業 飲食店等で愛西市産の野菜を使ったメニューを提供することにより、地産地消による消費拡大及び野菜摂取量の増加につなげる。 健康なまちづくり事業推進委員会委員報償金 161,000円 健康なまちづくり事業報償金 396,000円 健康なまちづくり事業委託料 2,388,000円					

事業名	在宅当番医制運営事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	518	0	0	0	0	518
30年度	474	0	0	0	0	474
29年度	687	0	0	0	0	687
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	海部地区の外科系の医療機関に診療を委託し、運営費を負担する。					
事業内容						
在宅当番医制運営 事業委託 (119頁)	日曜日、祝日及び休日における外科診療のための運営費を負担する。 委託料 470,000円					

事業名	海部地区急病診療所組合負担					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	12,724	0	0	0	6,948	5,776
30年度	4,975	0	0	0	0	4,975
29年度	4,870	0	0	0	172	4,698
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	愛西市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
海部地区急病診療 所組合負担 (119頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における急病患者の診療を行うための運営費を負担する。ただし、地方交付税を算入し、特別負担金を負担する。 負担金 12,724,000円(内、特別負担金 6,948,000円)					

事業名	広域二次病院群輪番制運営費負担					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	5,943	0	0	0	0	5,943
30年度	5,928	0	0	0	0	5,928
29年度	5,951	0	0	0	0	5,951
事業の概要						
目的	救急医療体制の充実を図る。					
手段	津島市民病院と海南病院を指定し、愛西市、津島市、弥富市、あま市及び海部郡3町村共同で、運営費を負担する。					
事業内容						
広域二次病院群輪番制運営費負担 (119頁)	土・日曜日、祝日、休日及び平日夜間における第二次救急医療体制確保等医療サービスの充実を図るため、運営費を負担する。 負担金 5,943,000円					

事業名	海南病院施設整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	35,970	0	0	0	0	35,970
30年度	35,970	0	0	0	0	35,970
29年度	35,970	0	0	0	0	35,970
事業の概要						
目的	海部医療圏において、より強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。					
手段	海南病院の施設整備に対して、費用の補助をする。					
事業内容						
海南病院施設整備 事業補助 (119頁)	施設整備に要する費用を補助する。 補助金 35,970,000円					

事業名	海南病院救命救急センター運営事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	14,350	0	0	0	0	14,350
30年度	14,350	0	0	0	0	14,350
29年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	海部医療圏において、より強化された医療連携体系を確立し、救急医療体制の充実を図る。					
手段	海南病院の救命救急センター運営に対して、費用の補助をする。					
事業内容						
海南病院救命救急センター運営費補助 (119頁)	救命救急センター運営に要する費用を補助する。 補助金 14,350,000円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	3目	母子衛生費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	母子保健事業			補助事業+市単独事業	
-----	--------	--	--	------------	--

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	8,889	132	132	0	0	8,625
30年度	8,823	219	219	0	0	8,385
29年度	9,490	830	830	0	0	7,830

事業の概要

目的 母性と乳幼児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。

手段 健康診査、健康相談及び健康教育事業を実施する。

事業内容

母子保健事業 (119～121頁)	妊婦を対象とした教室や乳幼児を対象とした健康診査、健康相談及び健康教育を実施する。																								
	医師報償金 5,040,000円																								
	栄養士等報償金 3,170,000円																								
	消耗品費 261,000円																								
	印刷製本費 198,000円																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>実施回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3か月児健康診査</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1歳6か月児健康診査</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>3歳児健康診査</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>2歳児歯科健康診査</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>2歳6か月児歯科健康診査</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>10か月児相談</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>育児相談</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ママパパ教室</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>離乳食教室</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>事後指導教室</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>ぴよぴよサロン</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	区分	実施回数	3か月児健康診査	16	1歳6か月児健康診査	14	3歳児健康診査	18	2歳児歯科健康診査	10	2歳6か月児歯科健康診査	12	10か月児相談	12	育児相談	24	ママパパ教室	12	離乳食教室	12	事後指導教室	24	ぴよぴよサロン	6
	区分	実施回数																							
	3か月児健康診査	16																							
	1歳6か月児健康診査	14																							
	3歳児健康診査	18																							
	2歳児歯科健康診査	10																							
	2歳6か月児歯科健康診査	12																							
	10か月児相談	12																							
育児相談	24																								
ママパパ教室	12																								
離乳食教室	12																								
事後指導教室	24																								
ぴよぴよサロン	6																								

事業名	妊産婦・乳児健康診査				補助事業+市単独事業											
事業費	(単位:千円)															
	当初予算額	財源内訳														
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源										
31年度	40,289	1,440	0	0	0	38,849										
30年度	41,122	500	0	0	0	40,622										
29年度	42,408	0	0	0	0	42,408										
事業の概要																
目的	妊産婦と乳児の健康の保持、増進及び疾病の早期発見・早期治療につなげる。															
手段	健康診査を実施する。															
事業内容																
妊産婦・乳児健康 診査委託 (121頁)	<p>妊娠届を行った妊婦に健康診査受診券を交付し、愛知県内医療機関に委託して妊婦及び産婦健康診査を実施する。 産後ケア事業の充実を図るため、産婦健康診査を2回にする。 市内歯科診療所に委託して、歯周疾患健診を実施する。</p> <p>委託料 38,496,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>32,068,000</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>3,121,000</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査(2回分)</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>妊婦歯科健康診査</td> <td>307,000</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	妊婦健康診査(14回分)	32,068,000	乳児健康診査(2回分)	3,121,000	産婦健康診査(2回分)	3,000,000	妊婦歯科健康診査	307,000
区分	金額(円)															
妊婦健康診査(14回分)	32,068,000															
乳児健康診査(2回分)	3,121,000															
産婦健康診査(2回分)	3,000,000															
妊婦歯科健康診査	307,000															
県外妊産婦・乳児 健康診査費補助 (121頁)	<p>里帰り出産などの理由で、愛知県外の医療機関または助産所で健康診査及び産婦健康診査を受けた場合の健康診査費用の一部を補助する。 産後ケア事業の充実を図るため、産婦健康診査を2回にする。</p> <p>補助金 1,439,000円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妊婦健康診査(14回分)</td> <td>1,104,000</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査(2回分)</td> <td>135,000</td> </tr> <tr> <td>産婦健康診査(2回分)</td> <td>200,000</td> </tr> </tbody> </table>						区分	金額(円)	妊婦健康診査(14回分)	1,104,000	乳児健康診査(2回分)	135,000	産婦健康診査(2回分)	200,000		
区分	金額(円)															
妊婦健康診査(14回分)	1,104,000															
乳児健康診査(2回分)	135,000															
産婦健康診査(2回分)	200,000															

事業名	未熟児養育医療事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	2,703	1,100	550	0	520	533
30年度	3,003	1,152	576	0	696	579
29年度	2,003	768	384	0	464	387
事業の概要						
目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障害を残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があるため、養育に必要な医療の給付を行う。					
手段	医療を必要とする未熟児を医療機関に入院させて、養育に必要な医療を給付する。					
事業内容						
未熟児養育医療給付費負担 (121頁)	身体の発育が未熟なまま生まれ、入院を必要とする乳児が指定医療機関において入院治療を受ける場合に、医療費を負担する。 負担金 2,700,000円					

事業名	一般不妊・不育症治療費補助					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	2,300	0	450	0	0	1,850
30年度	585	0	225	0	0	360
29年度	585	0	225	0	0	360
事業の概要						
目的	少子化対策の充実を図る。					
手段	一般不妊治療及び不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。					
事業内容						
一般不妊治療費補助 (121頁)	一般不妊治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。補助金額は、本人負担額の2分の1以内の額で、限度額は10万円/年。 補助金 2,000,000円					
不育症治療費補助 (121頁)	不育症治療を行う夫婦に対して、治療費等の補助をする。補助金額は、本人負担額の2分の1以内の額で、限度額は10万円/年。 補助金 300,000円					

4款	衛生費	1項	保健衛生費	6目	保健衛生施設費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	財産管理事業(佐屋保健センター)	市単独事業
-----	------------------	-------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	104,750	0	0	0	8,200	96,550
30年度	10,205	0	0	0	0	10,205
29年度	9,053	0	0	0	0	9,053

事業の概要

目的	佐屋保健センターの管理及び整備、施設の長寿命化を図る。
手段	建物の定期的管理及び空調設備改修工事を実施する。

事業内容

財産管理事業 (123~125頁)	光熱水費 2,234,000円																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気料</td> <td>1,718,000</td> </tr> <tr> <td>水道料</td> <td>474,000</td> </tr> <tr> <td>ガス料</td> <td>42,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(円)	電気料	1,718,000	水道料	474,000	ガス料	42,000																
	区分	金額(円)																							
	電気料	1,718,000																							
	水道料	474,000																							
	ガス料	42,000																							
移動間仕切り(2階)等の修理を行う。																									
修繕料 569,000円																									
委託料 6,219,000円																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> <th>区分</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消防設備保守</td> <td>44,000</td> <td>そ族昆虫防除</td> <td>80,000</td> </tr> <tr> <td>空調設備保守</td> <td>614,000</td> <td>樹木等維持管理</td> <td>81,000</td> </tr> <tr> <td>電気設備保守</td> <td>186,000</td> <td>清掃</td> <td>1,327,000</td> </tr> <tr> <td>自動ドア保守</td> <td>33,000</td> <td>危険物施設定期検査</td> <td>52,000</td> </tr> <tr> <td>警備</td> <td>184,000</td> <td>空調設備改修工事監理</td> <td>3,618,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(円)	区分	金額(円)	消防設備保守	44,000	そ族昆虫防除	80,000	空調設備保守	614,000	樹木等維持管理	81,000	電気設備保守	186,000	清掃	1,327,000	自動ドア保守	33,000	危険物施設定期検査	52,000	警備	184,000	空調設備改修工事監理	3,618,000
区分	金額(円)	区分	金額(円)																						
消防設備保守	44,000	そ族昆虫防除	80,000																						
空調設備保守	614,000	樹木等維持管理	81,000																						
電気設備保守	186,000	清掃	1,327,000																						
自動ドア保守	33,000	危険物施設定期検査	52,000																						
警備	184,000	空調設備改修工事監理	3,618,000																						
	灯油燃焼式冷暖房機から電気式冷暖房機(28台)に交換する工事及び冷温水発生装置が設置されている箇所の屋上防水工事を行う。																								
	工事請負費 93,230,000円																								

【下水道課】

4款	衛生費	2項	清掃費	2目	し尿処理費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	合併処理浄化槽等設置整備事業	補助事業+市単独事業
-----	----------------	------------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	9,926	3,174	444	0	530	5,778
30年度	12,166	4,041	1,697	0	0	6,428
29年度	12,166	4,041	1,454	0	0	6,671

事業の概要

目的	下水道認可区域外及び農業集落排水等処理区域外における公共用水域の水質保全、生活環境の改善を図る。
手段	合併処理浄化槽の設置に要する経費の一部を補助する。 合併処理浄化槽を設置する者で既設の単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。

事業内容

合併処理浄化槽等設置整備事業 (127頁)	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、設置に要する経費の一部を補助する。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設置浄化槽</th> <th>設置見込</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">新設</td> <td>5人槽</td> <td>24基</td> <td>4,128,000円</td> </tr> <tr> <td>7人槽</td> <td>10基</td> <td>1,990,000円</td> </tr> <tr> <td>10人槽</td> <td>3基</td> <td>765,000円</td> </tr> <tr> <td>転換</td> <td>7人槽</td> <td>8基</td> <td>2,280,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>45基</td> <td>9,163,000円</td> </tr> </tbody> </table>	設置浄化槽	設置見込	金額	新設	5人槽	24基	4,128,000円	7人槽	10基	1,990,000円	10人槽	3基	765,000円	転換	7人槽	8基	2,280,000円	合計		45基
設置浄化槽	設置見込	金額																			
新設	5人槽	24基	4,128,000円																		
	7人槽	10基	1,990,000円																		
	10人槽	3基	765,000円																		
転換	7人槽	8基	2,280,000円																		
合計		45基	9,163,000円																		
	下水道事業計画区域外及び農業集落排水等処理区域外の合併処理浄化槽設置者に対し、単独処理浄化槽、汲み取り便槽の撤去に要する経費の一部を補助する。																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>撤去槽</th> <th>撤去見込</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">転換</td> <td>単独処理浄化槽</td> <td>4基</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td>汲み取り便槽</td> <td>4基</td> <td>360,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>8基</td> <td>720,000円</td> </tr> </tbody> </table>	撤去槽	撤去見込	金額	転換	単独処理浄化槽	4基	360,000円	汲み取り便槽	4基	360,000円	合計		8基	720,000円						
撤去槽	撤去見込	金額																			
転換	単独処理浄化槽	4基	360,000円																		
	汲み取り便槽	4基	360,000円																		
合計		8基	720,000円																		
	<p>新設＝新たに家を新築する場合 転換＝既存の単独処理浄化槽または汲み取り便槽を廃止し、合併処理浄化槽へ交換する場合</p>																				

4款	衛生費	2項	清掃費	3目	地域し尿処理施設維持管理費
----	-----	----	-----	----	---------------

事業名	地域し尿処理施設維持管理事業					市単独事業										
事業費						(単位:千円)										
	当初予算額	財源内訳														
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源										
31年度	20,140	0	0	0	20,140	0										
30年度	20,140	0	0	0	20,139	1										
29年度	18,640	0	0	0	18,639	1										
事業の概要																
目的	施設の良好な処理機能を確保し、地域生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図る。															
手段	指定管理者による管理運営。															
事業内容																
地域し尿処理施設 指定管理料 (127頁)	地域し尿処理施設の指定管理料を各指定管理者に支払い、施設機能を十分に発揮させて水質保全に寄与する。 <table border="1" data-bbox="547 968 1103 1197"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東八幡町</td> <td>5,922,000円</td> </tr> <tr> <td>西八幡団地</td> <td>6,220,800円</td> </tr> <tr> <td>諸桑団地</td> <td>4,802,400円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>16,945,200円</td> </tr> </tbody> </table>						名 称	金 額	東八幡町	5,922,000円	西八幡団地	6,220,800円	諸桑団地	4,802,400円	合 計	16,945,200円
名 称	金 額															
東八幡町	5,922,000円															
西八幡団地	6,220,800円															
諸桑団地	4,802,400円															
合 計	16,945,200円															

5款 労働費
【産業振興課】

5款	労働費	1項	労働諸費	1目	労働諸費	
事業名	就職支援セミナー				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	310	0	0	0	310	
30年度	250	125	0	0	125	
29年度	250	125	0	0	125	
事業の概要						
目的	離職した方や就職したいけれどブランクがある方など、就職することに不安を抱える方の再就職の支援をする。					
手段	就労・再就職支援セミナーを実施し、就労・再就職に向けた直近の雇用情勢の把握、自己分析や適職選択の留意点など就職活動の心構えやノウハウを習得する。					
事業内容						
印刷製本費 (127頁)	本セミナー参加者募集用のチラシやポスターの作製費 チラシ A4版、両面印刷、1,000枚 ポスター A2版、片面印刷、50枚					
就職支援セミナー 委託料 (127頁)	働きたい方のための就職サポートセミナー委託料 講師2名による2日日程及び託児費(保育士4名)					

事業名	移住支援・起業支援事業補助金				補助事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	3,000	0	2,250	0	750	
30年度	0	0	0	0	0	
29年度	0	0	0	0	0	
事業の概要						
目的	東京圏(1都3県)からのUIJターンの促進及び地方の担い手不足に対処し、地域産業等の活性化を図る。					
手段	対象となる者へ移住に要する費用などのために補助金を支出する。 (補助負担割合:国1/2、県1/4、市1/4)					
事業内容						
補助金 (127頁)	1,000,000円×3世帯=3,000,000円 補助負担割合: 国1/2、県1/4、市1/4					

事業名	勤労者住宅資金融資預託金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	4,000	0	0	0	4,000	
30年度	4,000	0	0	0	4,000	
29年度	4,000	0	0	0	4,000	
事業の概要						
目的	市内に居住する勤労者に対し、住宅難の緩和及び住生活の向上を促進する。					
手段	取扱金融機関へ預託する。					
事業内容						
勤労者住宅資金 融資預託金 (127頁)	勤労者の住宅難の緩和と住生活の向上を促進するため、東海労働金庫に対して融資預託を行う。					

6款 農林水産業費

【産業振興課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	1目	農業委員会費
----	--------	----	-----	----	--------

事業名	農業委員会事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	14,113	0	3,136	0	0	10,977
30年度	14,387	0	3,137	0	0	11,250
29年度	14,165	0	3,137	0	0	11,028
事業の概要						
目的	農業委員会を運営する。					
手段	毎月、定例農業委員会を開催し農地の権利移動や転用について審議する。また、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携して農地の利用集積、遊休農地の発生防止、無断転用の防止など農地の保全に努める。					
事業内容						
農業委員会報酬 (129頁)	会長 1人 35,000円/月、副会長 3人 28,000円/月、委員 11人 25,000円/月 農地利用最適化推進委員 30人 19,500円/月					
印刷製本費 (129頁)	農業委員会だよりを印刷する。					
愛知県農業会議 負担金 (129頁)	農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り農家の地位向上を促進する。					

6款	農林水産業費	1項	農業費	3目	農業振興費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	農業振興地域整備計画策定					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	4,290	0	0	0	0	4,290
30年度	0	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0	0
事業の概要						
目的	農業の基礎的な資源である農用地を集团的かつ良好な状態で確保・保全し、食料の安定供給や農業の持続的な発展を図る。					
手段	農業の健全な発展を図るため、農業振興地域整備基本方針に適合し、総合計画や都市計画等との調和を図りながら農業振興地域整備計画を策定する。					
事業内容						
農業振興地域整備 計画策定委託料 (131頁)	農業振興地域整備計画の策定に必要な基礎調査を行う。					

事業名	農業近代化資金利子補給補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	1,300	0	0	0	0	1,300
30年度	1,547	0	0	0	0	1,547
29年度	1,600	0	0	0	0	1,600
事業の概要						
目的	農業者の計画的な経営発展を支援し、効率的かつ安定的な農業経営を育成することにより、地域農業の安定的発展を図る。					
手段	年2回、対象者に対して補助金を交付する。					
事業内容						
農業近代化資金利子補給補助金 (131頁)	平均融資残高の1%以内の補助を行う。					

事業名	農地集積協力金交付事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	2,500	0	2,500	0	0	0
30年度	2,500	0	2,500	0	0	0
29年度	5,000	0	5,000	0	0	0
事業の概要						
目的	担い手への農地集積を図る。					
手段	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、協力金を交付する。					
事業内容						
農地集積協力交付事業 (131頁)	農地中間管理機構に貸付された農地の出し手に対して、機構集積協力金を交付する。 経営転換協力金 10戸 2,500,000円					

事業名	新規就農総合支援事業費補助金					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	6,000	0	6,000	0	0	0
30年度	4,500	0	4,500	0	0	0
29年度	4,500	0	4,500	0	0	0
事業の概要						
目的	農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには新規就農者及び経営継承者を大幅に増加させる必要がある。					
手段	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援する。					
事業内容						
新規就農総合支援事業 (133頁)	経営リスクを負っている新規就農者の経営が軌道に乗るまでの間を支援するため補助する。 (最大5年間)					

事業名	畑作振興補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	2,000	0	0	0	0	2,000
30年度	2,000	0	0	0	0	2,000
29年度	2,050	0	0	0	0	2,050
事業の概要						
目的	市内で深刻な問題になっている畑地に対して助成することにより、雑草繁茂、不耕作地の改善及び遊休農地の予防を実施する。					
手段	畑作に対する補助金を交付する。 基準：10aあたり20,000円以内					
事業内容						
畑作振興 (133頁)	市内で深刻な問題になっている畑地に対して、雑草繁茂、不耕作地の改善及び耕作放棄地の予防を目的として補助する。					

事業名	生産調整助成金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	20,000	0	0	0	0	20,000
30年度	21,844	0	0	0	0	21,844
29年度	23,000	0	0	0	0	23,000
事業の概要						
目的	米価の下落を防ぐため集団的な転作の取り組みに対し支援を行う。					
手段	麦・大豆の集団転作に補助金を交付する。 基準：10aあたり10,000円以内					
事業内容						
生産調整助成金 (133頁)	生産調整の達成及び麦・大豆の作付を浸透・推進するため助成する。					

事業名	産地パワーアップ事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	18,393	0	18,221	0	0	172
30年度	9,063	0	9,063	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0	0
事業の概要						
目的	国が実施する事業の採択要件を充足できない産地を支援するため、平成30年度に県独自事業として創設された「あいち型産地パワーアップ事業」を活用し、産地の支援を図る。					
手段	産地の取組主体(農業者や農業者で組織する団体等)が行う施設整備や改修などの費用に対し補助する。					
事業内容						
補助金 (133頁)	産地パワーアップ事業(国事業) 0円 あいち型産地パワーアップ事業(県事業)18,393,000円(内市負担分172,000円) 県補助率 事業費の1/3(上限事業費5,000万円) 市上乗せ分 県補助額の1/100(上限10万円、1,000円未満の場合は1,000円)					

事業名	農畜産業振興会					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,000	0	0	0	580	1,420
30年度	2,000	0	0	0	0	2,000
29年度	2,000	0	0	0	367	1,633
事業の概要						
目的	農業生産拡大、消費拡大、農業振興					
手段	年2回の会議を開催【事業費】 ①農林水産フェア関連 ②品評会関連 ③農業振興関連					
事業内容						
農畜産業振興会 交付金 (133頁)	農業生産拡大、消費拡大、農業振興を目的とし、農畜産物品評会の開催や農林水産フェアへの参加等を通じ、愛西市の農業PRに努める農畜産業振興会へ補助する。					

事業名	環境保全型農業直接支払交付金					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	788	0	591	0	0	197
30年度	860	0	645	0	0	215
29年度	524	0	393	0	0	131
事業の概要						
目的	取り組みを行う農業者を支援し地球温暖化防止に貢献する。					
手段	間接補助・直接補助事業(4分の3県補助)					
事業内容						
環境保全型農業 直接支援対策事業 (133頁)	地球温暖化防止に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して補助する。 緑肥 2.7ha 堆肥 13.0ha					

6款	農林水産業費	1項	農業費	6目	農業施設管理費
----	--------	----	-----	----	---------

事業名	道の駅					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	12,061	0	0	0	253	11,808
30年度	13,375	0	0	0	173	13,202
29年度	13,299	0	0	0	0	13,299
事業の概要						
目的	地域の産業振興及び地域の活性化を図る。					
手段	産直施設などにおける地元農産物や加工品の販売により、市の農産物のアピールをする。					
事業内容						
道の駅運営に係る 費用 (135頁)	消耗品費	347,000円				
	光熱水費	3,017,000円				
	修繕料	990,000円				
	空調設備保守委託料	1,363,000円				
	浄化槽維持管理委託料	349,000円				
	警備委託料	377,000円				
	清掃委託料	3,794,000円				
	樹木維持管理委託料	703,000円				

【土木課】

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	用排水路改修事業					補助事業+市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	73,793	0	50,459	0	10,866	12,468
30年度	21,665	0	11,351	0	706	9,608
29年度	1,370	0	753	0	0	617
事業の概要						
目的	用排水路等土地改良施設の整備					
手段	国・県補助を活用し改修を行う。					
事業内容						
実施設計等委託料 (133頁)	排水路改修(南河田2)			280,800 円		
	自家用発電機修繕(目比川1)			2,970,000 円		
	屋上排気管修繕(目比川2)			99,000 円		
	佐屋川排水機場修繕(筏川)			88,000 円		
	排水路補修工事(佐屋川1)			972,000 円		
	計			4,409,800 円		
排水路改修工事 (133頁)	排水路改修(南河田2)	L=48.0m		3,531,600 円		
	自家用発電機修繕(目比川1)	1カ所		51,700,000 円		
	屋上排気管修繕(目比川2)	1カ所		1,100,000 円		
	佐屋川排水機場修繕(筏川)	1カ所		1,155,000 円		
	排水路補修工事(佐屋川1)	L=250.0m		9,896,040 円		
	排水路修繕工事(土地改良区域外)			2,000,000 円		
	計			69,382,640 円		

6款	農林水産業費	1項	農業費	5目	農業土木費
----	--------	----	-----	----	-------

事業名	湛水防除事業負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	55,213	0	0	0	2,640	52,573
30年度	80,259	0	0	0	1,551	78,708
29年度	105,686	0	0	0	2,544	112,904
事業の概要						
目的	排水機、排水路等の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
湛水防除事業 負担金 (133頁)	新堀川2期地区			20,250 円		
	善太新地区			216,000 円		
	領内川左岸2期地区			13,524,000 円		
	勝幡地区			11,162,700 円		
	鷹場地区			9,000,000 円		
	領内川右岸北部地区			13,266,000 円		
	新十三沖永地区			24,000 円		
	新立田輪中地区			8,000,000 円		
	計			55,212,950 円		

事業名	地盤沈下対策事業負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	31,490	0	0	0	0	31,490
30年度	31,862	0	0	0	0	31,862
29年度	33,835	0	0	0	0	33,835
事業の概要						
目的	地盤沈下によって生じた農業用施設の機能の低下を従前の状態に復旧するために必要な工事を行い、農業経営の安定と農業生産の保全を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
地盤沈下対策事業 負担金 (133頁)	木曾川用水地区			3,528,560 円		
	八開地区			8,000,000 円		
	中一色ゲノタ落地区			1,961,400 円		
	鶴戸川北部地区			18,000,000 円		
	計			31,489,960 円		

事業名	特定農業用管水路特別対策事業負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	80,941	0	0	0	0	80,941
30年度	94,726	0	0	0	0	94,726
29年度	85,948	0	0	0	0	85,948
事業の概要						
目的	水田かんがい施設に使用されている石綿管を更新し、石綿に起因する影響を未然に防止し、農業経営の安定と農業の維持を図る。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
特定農業用管水路 特別対策事業負担 金 (135頁)	光西地区			15,605,200 円		
	日置2地区			2,687,750 円		
	立田地区			23,400,000 円		
	諸桑地区			12,507,690 円		
	東條西條地区			15,600,000 円		
	中一色地区			1,799,850 円		
	大井地区			9,339,660 円		
	計			80,940,150 円		

事業名	緊急農地防災事業負担金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	41,761	0	0	0	0	41,761
30年度	28,683	0	0	0	0	28,683
29年度	22,065	0	0	0	0	22,065
事業の概要						
目的	排水機、排水路の新設及び改修により湛水排除の恒久対策を行う。					
手段	県営事業により整備し、県に負担金を支払う。					
事業内容						
緊急農地防災事業 負担金 (135頁)	立田地区					154,440 円
	目比川地区					9,271,500 円
	福原地区					21,450,000 円
	大膳地区					10,884,337 円
	計					41,760,277 円

事業名	土地改良区補助事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	175,915	0	0	0	0	175,915
30年度	167,624	0	0	0	0	167,624
29年度	50,754	0	0	0	0	50,754
事業の概要						
目的	土地改良事業の円滑な運営を図るため、土地改良区に補助金を交付する。					
手段	補助金交付要綱に基づき補助金を交付する。					
事業内容						
土地改良区補助金 (135頁)	市内土地改良区運営費					30,243,400 円
	利子補給金					289,458 円
	計					30,532,858 円
土地改良施設整備 事業補助金 (135頁)	単独土地改良事業補助金					40,000,000 円
	緊急農地防災事業補助金					31,080,000 円
	適正化事業補助金					29,901,095 円
	単独事業補助金					18,000,000 円
	経営体育成基盤整備事業補助金					23,400,000 円
	排水機場修繕補助金					3,000,000 円
	計					145,381,095 円

事業名	多面的機能支払交付金事業					補助事業+市単独事業																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業費							(単位:千円)																																																																																																																																																																																																																																																																																							
	当初予算額	財源内訳					一般財源																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源																																																																																																																																																																																																																																																																																									
31年度	100,190	0	69,075	0	0	31,115																																																																																																																																																																																																																																																																																								
30年度	97,228	0	67,113	0	0	30,115																																																																																																																																																																																																																																																																																								
29年度	115,906	0	79,608	0	0	36,298																																																																																																																																																																																																																																																																																								
事業の概要																																																																																																																																																																																																																																																																																														
目的	農業基盤や農村環境の良好な保全と質的な向上を図るため活動組織に対して支援する。																																																																																																																																																																																																																																																																																													
手段	農用地面積に応じて交付金を交付する。																																																																																																																																																																																																																																																																																													
事業内容																																																																																																																																																																																																																																																																																														
多面的機能支払検証委託料 (133頁)	多面的機能支払(農地維持・資源向上)運営指導及び履行確認業務(32組織)					6,010,400 円																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	多面的機能支払(長寿命化)履行確認業務(23組織)					2,344,100 円																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	計					8,354,500 円																																																																																																																																																																																																																																																																																								
多面的機能支払交付金 (135頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">地区名</th> <th colspan="4">農地面積</th> <th colspan="3">交付金(円)</th> </tr> <tr> <th>水田</th> <th>畑</th> <th>草地</th> <th>合計</th> <th>農地維持・資源向上</th> <th>長寿命化</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>落合</td><td>54ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>58ha</td><td>2,546,000</td><td>2,046,280</td><td>4,592,280</td></tr> <tr><td>甘村井</td><td>18ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>19ha</td><td>839,000</td><td>812,000</td><td>1,651,000</td></tr> <tr><td>須依</td><td>22ha</td><td>2ha</td><td>0ha</td><td>24ha</td><td>1,048,000</td><td>1,008,000</td><td>2,056,000</td></tr> <tr><td>西保</td><td>58ha</td><td>5ha</td><td>0ha</td><td>63ha</td><td>2,755,000</td><td>2,000,000</td><td>4,755,000</td></tr> <tr><td>早尾</td><td>84ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>88ha</td><td>3,896,000</td><td>2,000,000</td><td>5,896,000</td></tr> <tr><td>四会</td><td>54ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>58ha</td><td>2,546,000</td><td>2,000,000</td><td>4,546,000</td></tr> <tr><td>山路</td><td>69ha</td><td>10ha</td><td>0ha</td><td>79ha</td><td>3,395,000</td><td>2,000,000</td><td>5,395,000</td></tr> <tr><td>下一色</td><td>25ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>26ha</td><td>1,154,000</td><td>0</td><td>1,154,000</td></tr> <tr><td>三和</td><td>47ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>48ha</td><td>2,144,000</td><td>1,739,680</td><td>3,883,680</td></tr> <tr><td>鶉多須</td><td>56ha</td><td>31ha</td><td>0ha</td><td>87ha</td><td>3,419,000</td><td>2,000,000</td><td>5,419,000</td></tr> <tr><td>川北</td><td>16ha</td><td>17ha</td><td>0ha</td><td>33ha</td><td>1,213,000</td><td>869,780</td><td>2,082,780</td></tr> <tr><td>東藤ヶ瀬</td><td>12ha</td><td>5ha</td><td>0ha</td><td>17ha</td><td>685,000</td><td>523,220</td><td>1,208,220</td></tr> <tr><td>赤目立石</td><td>78ha</td><td>19ha</td><td>0ha</td><td>97ha</td><td>4,329,200</td><td>3,176,020</td><td>7,505,220</td></tr> <tr><td>塩田</td><td>27ha</td><td>3ha</td><td>0ha</td><td>30ha</td><td>1,302,000</td><td>1,039,800</td><td>2,341,800</td></tr> <tr><td>見越</td><td>4ha</td><td>2ha</td><td>0ha</td><td>6ha</td><td>238,000</td><td>0</td><td>238,000</td></tr> <tr><td>草平</td><td>37ha</td><td>18ha</td><td>0ha</td><td>55ha</td><td>2,187,000</td><td>1,656,300</td><td>3,843,300</td></tr> <tr><td>内佐屋</td><td>19ha</td><td>3ha</td><td>0ha</td><td>22ha</td><td>1,004,400</td><td>896,000</td><td>1,900,400</td></tr> <tr><td>金棒</td><td>28ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>29ha</td><td>1,289,000</td><td>1,043,140</td><td>2,332,140</td></tr> <tr><td>中小茂井</td><td>19ha</td><td>1ha</td><td>0ha</td><td>20ha</td><td>884,000</td><td>0</td><td>884,000</td></tr> <tr><td>下東川</td><td>23ha</td><td>14ha</td><td>0ha</td><td>37ha</td><td>1,535,200</td><td>1,292,000</td><td>2,827,200</td></tr> <tr><td>定納</td><td>17ha</td><td>16ha</td><td>0ha</td><td>33ha</td><td>1,308,800</td><td>1,068,000</td><td>2,376,800</td></tr> <tr><td>小判山</td><td>12ha</td><td>6ha</td><td>0ha</td><td>18ha</td><td>854,400</td><td>0</td><td>854,400</td></tr> <tr><td>江西</td><td>21ha</td><td>11ha</td><td>0ha</td><td>32ha</td><td>1,264,000</td><td>953,120</td><td>2,217,120</td></tr> <tr><td>本部田</td><td>34ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>38ha</td><td>1,646,000</td><td>1,576,000</td><td>3,222,000</td></tr> <tr><td>輪中</td><td>5ha</td><td>8ha</td><td>8ha</td><td>21ha</td><td>520,800</td><td>412,000</td><td>932,800</td></tr> <tr><td>西藤ヶ瀬</td><td>11ha</td><td>17ha</td><td>0ha</td><td>28ha</td><td>988,000</td><td>0</td><td>988,000</td></tr> <tr><td>鯛江</td><td>10ha</td><td>0ha</td><td>0ha</td><td>10ha</td><td>450,000</td><td>0</td><td>450,000</td></tr> <tr><td>葛木</td><td>46ha</td><td>2ha</td><td>0ha</td><td>48ha</td><td>2,364,000</td><td>0</td><td>2,364,000</td></tr> <tr><td>雀ヶ森</td><td>64ha</td><td>4ha</td><td>0ha</td><td>68ha</td><td>2,996,000</td><td>2,000,000</td><td>4,996,000</td></tr> <tr><td>大井</td><td>50ha</td><td>0ha</td><td>0ha</td><td>50ha</td><td>2,250,000</td><td>0</td><td>2,250,000</td></tr> <tr><td>東保</td><td>25ha</td><td>2ha</td><td>0ha</td><td>27ha</td><td>1,314,000</td><td>0</td><td>1,314,000</td></tr> <tr><td>石田</td><td>59ha</td><td>5ha</td><td>0ha</td><td>64ha</td><td>3,358,000</td><td>2,000,000</td><td>5,358,000</td></tr> <tr><td>32地区</td><td>1,104ha</td><td>221ha</td><td>8ha</td><td>1,333ha</td><td>57,722,800</td><td>34,111,340</td><td>91,834,140</td></tr> </tbody> </table>							地区名	農地面積				交付金(円)			水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計	落合	54ha	4ha	0ha	58ha	2,546,000	2,046,280	4,592,280	甘村井	18ha	1ha	0ha	19ha	839,000	812,000	1,651,000	須依	22ha	2ha	0ha	24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000	西保	58ha	5ha	0ha	63ha	2,755,000	2,000,000	4,755,000	早尾	84ha	4ha	0ha	88ha	3,896,000	2,000,000	5,896,000	四会	54ha	4ha	0ha	58ha	2,546,000	2,000,000	4,546,000	山路	69ha	10ha	0ha	79ha	3,395,000	2,000,000	5,395,000	下一色	25ha	1ha	0ha	26ha	1,154,000	0	1,154,000	三和	47ha	1ha	0ha	48ha	2,144,000	1,739,680	3,883,680	鶉多須	56ha	31ha	0ha	87ha	3,419,000	2,000,000	5,419,000	川北	16ha	17ha	0ha	33ha	1,213,000	869,780	2,082,780	東藤ヶ瀬	12ha	5ha	0ha	17ha	685,000	523,220	1,208,220	赤目立石	78ha	19ha	0ha	97ha	4,329,200	3,176,020	7,505,220	塩田	27ha	3ha	0ha	30ha	1,302,000	1,039,800	2,341,800	見越	4ha	2ha	0ha	6ha	238,000	0	238,000	草平	37ha	18ha	0ha	55ha	2,187,000	1,656,300	3,843,300	内佐屋	19ha	3ha	0ha	22ha	1,004,400	896,000	1,900,400	金棒	28ha	1ha	0ha	29ha	1,289,000	1,043,140	2,332,140	中小茂井	19ha	1ha	0ha	20ha	884,000	0	884,000	下東川	23ha	14ha	0ha	37ha	1,535,200	1,292,000	2,827,200	定納	17ha	16ha	0ha	33ha	1,308,800	1,068,000	2,376,800	小判山	12ha	6ha	0ha	18ha	854,400	0	854,400	江西	21ha	11ha	0ha	32ha	1,264,000	953,120	2,217,120	本部田	34ha	4ha	0ha	38ha	1,646,000	1,576,000	3,222,000	輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800	西藤ヶ瀬	11ha	17ha	0ha	28ha	988,000	0	988,000	鯛江	10ha	0ha	0ha	10ha	450,000	0	450,000	葛木	46ha	2ha	0ha	48ha	2,364,000	0	2,364,000	雀ヶ森	64ha	4ha	0ha	68ha	2,996,000	2,000,000	4,996,000	大井	50ha	0ha	0ha	50ha	2,250,000	0	2,250,000	東保	25ha	2ha	0ha	27ha	1,314,000	0	1,314,000	石田	59ha	5ha	0ha	64ha	3,358,000	2,000,000	5,358,000	32地区	1,104ha	221ha	8ha	1,333ha	57,722,800	34,111,340	91,834,140
地区名	農地面積				交付金(円)																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	水田	畑	草地	合計	農地維持・資源向上	長寿命化	合計																																																																																																																																																																																																																																																																																							
落合	54ha	4ha	0ha	58ha	2,546,000	2,046,280	4,592,280																																																																																																																																																																																																																																																																																							
甘村井	18ha	1ha	0ha	19ha	839,000	812,000	1,651,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
須依	22ha	2ha	0ha	24ha	1,048,000	1,008,000	2,056,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
西保	58ha	5ha	0ha	63ha	2,755,000	2,000,000	4,755,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
早尾	84ha	4ha	0ha	88ha	3,896,000	2,000,000	5,896,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
四会	54ha	4ha	0ha	58ha	2,546,000	2,000,000	4,546,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
山路	69ha	10ha	0ha	79ha	3,395,000	2,000,000	5,395,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
下一色	25ha	1ha	0ha	26ha	1,154,000	0	1,154,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
三和	47ha	1ha	0ha	48ha	2,144,000	1,739,680	3,883,680																																																																																																																																																																																																																																																																																							
鶉多須	56ha	31ha	0ha	87ha	3,419,000	2,000,000	5,419,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
川北	16ha	17ha	0ha	33ha	1,213,000	869,780	2,082,780																																																																																																																																																																																																																																																																																							
東藤ヶ瀬	12ha	5ha	0ha	17ha	685,000	523,220	1,208,220																																																																																																																																																																																																																																																																																							
赤目立石	78ha	19ha	0ha	97ha	4,329,200	3,176,020	7,505,220																																																																																																																																																																																																																																																																																							
塩田	27ha	3ha	0ha	30ha	1,302,000	1,039,800	2,341,800																																																																																																																																																																																																																																																																																							
見越	4ha	2ha	0ha	6ha	238,000	0	238,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
草平	37ha	18ha	0ha	55ha	2,187,000	1,656,300	3,843,300																																																																																																																																																																																																																																																																																							
内佐屋	19ha	3ha	0ha	22ha	1,004,400	896,000	1,900,400																																																																																																																																																																																																																																																																																							
金棒	28ha	1ha	0ha	29ha	1,289,000	1,043,140	2,332,140																																																																																																																																																																																																																																																																																							
中小茂井	19ha	1ha	0ha	20ha	884,000	0	884,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
下東川	23ha	14ha	0ha	37ha	1,535,200	1,292,000	2,827,200																																																																																																																																																																																																																																																																																							
定納	17ha	16ha	0ha	33ha	1,308,800	1,068,000	2,376,800																																																																																																																																																																																																																																																																																							
小判山	12ha	6ha	0ha	18ha	854,400	0	854,400																																																																																																																																																																																																																																																																																							
江西	21ha	11ha	0ha	32ha	1,264,000	953,120	2,217,120																																																																																																																																																																																																																																																																																							
本部田	34ha	4ha	0ha	38ha	1,646,000	1,576,000	3,222,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
輪中	5ha	8ha	8ha	21ha	520,800	412,000	932,800																																																																																																																																																																																																																																																																																							
西藤ヶ瀬	11ha	17ha	0ha	28ha	988,000	0	988,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
鯛江	10ha	0ha	0ha	10ha	450,000	0	450,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
葛木	46ha	2ha	0ha	48ha	2,364,000	0	2,364,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
雀ヶ森	64ha	4ha	0ha	68ha	2,996,000	2,000,000	4,996,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
大井	50ha	0ha	0ha	50ha	2,250,000	0	2,250,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
東保	25ha	2ha	0ha	27ha	1,314,000	0	1,314,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
石田	59ha	5ha	0ha	64ha	3,358,000	2,000,000	5,358,000																																																																																																																																																																																																																																																																																							
32地区	1,104ha	221ha	8ha	1,333ha	57,722,800	34,111,340	91,834,140																																																																																																																																																																																																																																																																																							

7款 商工費

【産業振興課】

7款	商工費	1項	商工費	2目	商工振興費	
事業名	観光施設等設置工事				補助事業+市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,485	0	297	0	0	1,188
30年度	0	0	0	0	0	0
29年度	0	0	0	0	0	0
事業の概要						
目的	市観光協会が県の「いいともあいち食の街道」認定事業により認定された「レンコン街道」を、市内外に周知を図り、レンコンの特産地であることや市特産のレンコンのPRにつなげ、消費拡大と地域の活性化を図る。					
手段	看板と道標を設置する。					
事業内容						
観光施設等設置 工事費 (137頁)	「レンコン街道」の看板及び道標を設置する。					

事業名	商工会補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	51,633	0	0	0	0	51,633
30年度	45,727	0	0	0	0	45,727
29年度	43,113	0	0	0	0	43,113
事業の概要						
目的	中小企業の経営安定及び地域産業の活性化を図る。 桜まつり事業の補助により、会員事業のPR・活性化に努め、地域住民の憩いと交流を図る。					
手段	人件費の一部と桜まつり事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
商工会補助金 (137頁)	商工会の人件費と事業費の一部を助成し、商工会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 44,512,000円 桜まつり運営費補助 1,870,000円 補助金返還分 5,250,440円					

事業名	観光協会補助金				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	22,212	0	0	0	0	22,212
30年度	21,328	0	0	0	0	21,328
29年度	21,002	0	0	0	0	21,002
事業の概要						
目的	市の観光PRと情報発信、観光事業を担い、新しい観光資源の発掘に努める。 地域の特性を生かした特産品の発掘・PRに努める。					
手段	人件費と事業費の一部を補助金として交付する。					
事業内容						
観光協会補助金 (137頁)	観光協会の事業費給与費の一部を助成し、観光協会の健全な育成と発展を図る。 人件費補助 14,212,000円 事業費補助 1,000,000円 観光船運航費 2,000,000円 蓮見の会 5,000,000円					

8款 土木費

【土木課】

8款	土木費	1項	土木管理費	1目	土木総務費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	道路台帳更新業務					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	12,000	0	0	0	0	12,000
30年度	9,720	0	0	0	0	9,720
29年度	8,219	0	0	0	0	8,219
事業の概要						
目的	道路法第28条により道路管理者は、その管理する道路の台帳を調整し、これを保管しなければならないとなっており、市道道路台帳図・調書の更新が義務付けられているため。					
手段	道路形態等が改良された路線箇所の現地調査実施。					
事業内容						
委託料 道路台帳整備委託料 (139頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 更新内容 <ul style="list-style-type: none"> ・ 新規認定 延長 2.5 km ・ 道路改良・側溝による変更 延長 2.0 km ・ 舗装工事による変更 延長 3.5 km <p style="margin-left: 20px;">安全施設(ガードレール等)含む</p> ・ 道路台帳調書更新 一式 ・ 路線網図修正 一式 <p style="margin-left: 40px;">事業費 9,579,600 円</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ サーバー移行に伴う業務 110,000 円 					
道路台帳システム 改修委託料 (139頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 境界立会を行い、境界確定した情報を道路台帳上へ反映させる。 2,310,000 円 					

8款	土木費	2項	道路橋梁費	1目	道路維持費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	側溝・舗装工事					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	170,000	10,000	0	18,000	0	142,000
30年度	160,000	11,000	0	0	0	149,000
29年度	20,000	11,000	0	0	0	9,000
事業の概要						
目的	側溝・舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い通行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。 地元総代の要望により、地域内の舗装新設・修繕及び側溝新設・修繕を実施。					
事業内容						
工事請負費 側溝・舗装工事 (141頁)	<p>○ 側溝・舗装工事を実施し、道路の維持管理を適切に行い、通行者の安全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 路面性状調査結果に伴う舗装修繕工事 本部田町 (防災・安全社会資本整備交付金) 50% 事業費 20,000,000 円 事業延長 380.0 m ・ 路面性状調査結果に伴う舗装修繕工事 立田町 (交付金対象外) 事業費 20,000,000 円 事業延長 340.0 m ・ 幹線側溝工事 給父町 市道101号線 事業費 7,000,000 円 事業延長 90.0 m 大野山町 市道108号線 事業費 3,000,000 円 事業延長 40.0 m <p style="text-align: right;">計 50,000,000 円</p>					
地域内側溝・ 舗装工事 (141頁)	<p>○ 各地域総代による要望により舗装工事・側溝工事を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 側溝・舗装工事関係要望 120,000,000 円 					

事業名	踏切道改良事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	23,800	0	0	0	0	23,800
30年度	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	踏切道の経年劣化による段差解消のため。					
手段	踏切道改良促進法により、鉄道事業者が舗装修繕工事を実施し、費用の1/2を負担金として納める。					
事業内容						
負担金、補助及び交付金 踏切道改良事業 (141頁)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 踏切道の経年劣化による段差解消のため、舗装修繕工事に係る費用の1/2を負担金として鉄道事業者(近鉄)へ支払う。 ・ 近鉄佐古木第2踏切 W=5.2m 市道146号線 善太新田町 (50%負担) 					23,800,000 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	2目	道路新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	道路新設改良事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	78,388	23,120	0	0	0	55,268
30年度	12,483	0	0	0	0	12,483
29年度	179,547	28,000	25,000	0	12,704	113,843
事業の概要						
目的	市道の拡幅及び歩道設置により通行車両・歩行者の安全を図る。					
手段	国庫事業(地方創生道整備推進交付金)の活用。					
事業内容 委託料 (143頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良設計業務委託(市道2号線・塩田町) 5,000,000 円 ・ 市道2188号線 西保町(分筆・移転) 1筆 310,000 円 ・ 市道2321号線他 本部田町(分筆・移転) 8筆 1,484,000 円 					6,794,000 円
工事請負費 (143頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良工事(市道2号線・塩田町) (地方創生道整備推進交付金) 					62,500,000 円
公有財産購入費 土地購入費 (143頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市道2188号線 西保町 1筆 1,731,000 円 ・ 市道2321号線他 本部田町 8筆 7,363,000 円 					9,094,000 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	3目	交通安全対策費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	交通安全対策施設工事			補助事業+市単独事業	
-----	------------	--	--	------------	--

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	29,952	2,200	0	0	397	27,355
30年度	42,943	1,925	0	0	200	40,818
29年度	31,230	1,925	0	0	1,100	28,205

事業の概要

目的	交通安全対策施設を設置し通行者の安全を図る。
----	------------------------

手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。
----	--------------------------

事業内容

工事請負費等 (143頁)	○ 交通安全施設を設置し通学路の安全を図る。	
	・ 道路反射鏡工事 (新設・修繕)	10,611,000 円 69 基 「地元総代要望危険箇所」
	・ 交通安全灯工事 (新設・修繕)	支柱式 1,541,000 円 3 基 「幹線道路・地元総代要望危険箇所」
	・ 交通安全灯工事 (新設・修繕)	共架式 1,360,000 円 5 基 「幹線道路・地元総代要望危険箇所」
	・ 交通安全灯工事 (灯具取替・塗装)	1,207,000 円 5 基
	・ 防護柵設置工事 (新設)	1,296,000 円 100.0 m
	・ カラー塗装工事 (新設・修繕)	1,836,000 円 250.0 m ² 「事故対策・警察協議」
	・ カラー塗装工事 (区画線含) (新設)	4,000,000 円 960.0 m 「交通安全プログラムに基づく合同点検による交通安全速攻対策工事」 防災・安全社会資本整備交付金 55%
	・ 区画線設置工事 (新設・修繕)	4,890,000 円 10061.0 m
	・ 点滅鋌・回転灯 (新設・修繕)	460,000 円 6 基
・ LED道路照明灯リース料	2,751,000 円 1,009 基	
	計	29,952,000 円

8款	土木費	2項	道路橋梁費	4目	橋梁新設改良費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	橋梁維持管理事業					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	31,900	9,900	0	0	0	22,000
30年度	40,000	16,500	0	0	0	23,500
29年度	72,500	38,500	0	0	0	34,000
事業の概要						
目的	橋梁の修繕工事を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。					
手段	国庫事業(防災・安全社会資本整備交付金)の活用。					
事業内容						
委託料 (143頁)	<p>○ 橋梁の点検・修繕を実施し橋梁の長寿命化と通行の安全を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 橋梁長寿命化修繕計画 (防災・安全社会資本整備交付金) 55% 橋梁点検数 N=62橋 21,200,000 円 ・ 橋梁補修設計業務 海部幹線第6号橋、草平橋、下河田橋 10,700,000 円 <p style="text-align: right;">計 31,900,000 円</p>					

【都市計画課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	民間木造住宅耐震事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
31年度	12,860	6,430	3,215	0	0	3,215
30年度	9,065	4,532	2,265	0	0	2,268
29年度	9,365	4,682	2,340	0	0	2,343
事業の概要						
目的	地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図り、震災に強いまちづくりを促進する。なお、市建築物耐震改修促進計画では、平成32年(西暦2020年)までに市内の95%の耐震化率の目標を設定している。					
手段	市の広報紙やホームページ等で耐震事業をPRし、事業促進を図る。					
事業内容						
民間木造住宅耐震診断委託料 (145頁)	市内の旧基準木造住宅の耐震化を促進するため、対象となる木造住宅の耐震診断を行う。 2,360,000円					
民間木造住宅耐震改修費補助金 (145頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対して補助金を交付する。 7,000,000円					
耐震シェルター・防災ベッド設置費補助金 (147頁)	障害者、高齢者、乳幼児のいずれかの者と同居している世帯で地震による木造住宅の倒壊から居住者の生命を守るため、部屋の一角に耐震シェルター及び防災ベッドを設置した世帯に対して補助金を交付する。 500,000円					
民間木造住宅除却費補助金 (147頁)	木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅の耐震診断結果に基づき、除却工事を実施する者に対して補助金を交付する。 1,000,000円					
ブロック塀等撤去費補助金 (147頁)	地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害や避難時の通行の妨げとなることを防止するため、所有者が実施する撤去工事に対して補助金を交付する。 2,000,000円					

事業名	駅前広場等維持管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
当初予算額	財源内訳					一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源		
31年度	8,971	0	0	0	0	8,971
30年度	11,742	0	0	0	0	11,742
29年度	10,429	0	0	0	0	10,429
事業の概要						
目的	駅周辺の環境整備や都市景観の向上を図るとともに、市民及び駅利用者が安心・安全かつ快適に利用できることや駅周辺の活性化を目的としている。					
手段	清掃等の日常作業についてはシルバー人材センターに委託し、機械等のメンテナンスについては、専門業者に委託して維持管理に努める。					
事業内容						
浄化槽維持管理委託料 (145頁)	駅前公衆便所の保守点検等を行う。 484,000円					
駅前広場等維持管理委託料 (145頁)	駅前広場等の草取り、清掃、公衆便所の清掃を行う。 4,580,000円					

事業名	都市計画基礎調査事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,030	0	0	0	0	1,030
30年度	1,600	0	0	0	0	1,600
29年度	4,226	0	0	0	0	4,226
事業の概要						
目的	都市計画に関する基礎調査を実施することにより、現況及び将来の見通しに役立てる。					
手段	愛知県都市計画基礎調査要綱に準じ作業を行う。					
事業内容						
都市計画基礎調査 委託料 (145頁)	平成31年度調査項目 宅地開発の状況及び建築の動態 愛知県都市計画基礎調査要綱等に基づき、宅地開発の状況及び建築の動態に ついて調査する。					1,030,000円

事業名	湧高地区暫定用途地域整備検討事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	6,500	0	0	0	0	6,500
30年度	6,500	0	0	0	0	6,500
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	市街化区域内の第1種低層住居専用地域(建ぺい率30%、容積率50%)の低未利用地である暫定用途地域の解除を目的とする。					
手段	土地区画整理、地区計画及び民間開発による都市基盤整備の見込み、市街地の状況など、「暫定用途地域解消を目指す施策ガイドライン」に基づき検討を行う。					
事業内容						
都市計画策定委託料 (145頁)	暫定用途地域の解除に関する都市計画決定図書等の作成、地元説明会などを行う。					6,500,000円

事業名	都市計画マスタープラン策定事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	9,060	0	0	0	0	9,060
30年度	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	長期的な視点から都市の具体的な将来像を把握し、魅力的なまちづくりを進めるために、土地利用・都市施設をどの様に整理していくかを明らかにするための計画を策定する。					
手段	上位関連計画との整合を図りつつ、土地利用・都市基盤整備などに関する基本的な方針を立てるとともに、アンケート等を用いて市民の意見を反映し、市の将来のまちづくりの課題・方策等を整理する。					
事業内容						
都市計画マスタープラン策定委託料 (145頁)	現況調査、課題整理・分析、施策評価・検証、住民アンケート調査などを行い、都市計画マスタープラン全体構想を策定する。					9,000,000円

事業名	公園等維持管理事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	9,091	0	0	0	0	9,091
30年度	8,278	0	0	0	0	8,278
29年度	6,460	0	0	0	100	6,360
事業の概要						
目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用できることを目的としている。					
手段	都市公園及びその他公園での清掃等の日常作業については、シルバー人材センターに委託し、遊具などの保守点検については、専門業者に委託して適切な維持管理に努める。					
事業内容						
公園等維持管理委託料 (145頁)	都市公園等の清掃、除草、樹木の剪定、消毒、遊具施設の保守点検を行う。 ・ 公園管理業務委託料 5,608,000円 ・ 遊具施設保守点検業務委託料(日常・定期) 960,000円					

事業名	道の駅周辺整備事業					市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	9,000	0	0	0	0	9,000
30年度	7,800	0	0	0	0	7,800
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	道の駅周辺を本市の観光拠点と位置付け、地域の特性を活かした公園等の整備を行い、1年を通して道の駅と一体的な相互利用を図るとともに来訪者の増加を目標とする。					
手段	公園整備を含め様々な事業手法の検討を踏まえ、事業に必要な計画策定のほか、測量、用地取得、実施設計及び整備工事に至るまで計画的に事業を進める。					
事業内容						
道の駅周辺整備事業基本計画業務委託料 (145頁)	基本計画の作成、事業導入検討調査などを行う。 9,000,000円					

事業名	親水公園東ゾーン周辺整備事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	75,286	20,000	0	52,400	0	2,886
30年度	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	市民の日常的な健康増進及び憩いの場として提供し、利用者が安心・安全かつ快適に利用することができることを目的としている。					
手段	親水公園フットサルコート利用者等が、安心・安全に利用できるよう法面の保護、フェンス等の整備、またトイレ、シェルターの設置及びフットサルコート周辺に人工芝張りを行うことで施設を快適に利用できるようにする。					
事業内容						
親水公園東ゾーン周辺整備工事 (145頁)	親水公園フットサルコート周辺に公衆トイレ、シェルターを設置するとともに、舗装などの整備工事を行う。 75,222,000円					

【企業誘致課】

8款	土木費	3項	都市計画費	1目	都市計画総務費
----	-----	----	-------	----	---------

事業名	南河田交差点モニタリング事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,640	0	0	0	0	2,640
30年度	2,592	0	0	0	0	2,592
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	南河田交差点における車両、歩行者の通行状況を把握することにより、改善の必要性の有無を確認する。その結果、改善の必要が生じた場合はその対策を検討する。					
手段	コンサルタント会社に委託し、車両、歩行者の通行状況を把握する。					
事業内容						
モニタリング業務 委託料 (145頁)	南河田交差点内の車両、歩行者の通行状況調査を週1回行う。					2,640,000円

事業名	企業用地創出事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	9,515	0	0	0	0	9,515
30年度	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	企業用地を創出し、企業誘致することで、自主財源の確保及び雇用機会の創出等を図る。					
手段	弥富インター周辺において、企業用地を創出する方法を検討するため予備調査を実施する。					
事業内容						
用地造成事業開発 予備調査委託料 (145頁)	工業用地開発の予備調査として土地利用計画の素案を作成し、将来事業検討に必要な基礎資料を取りまとめる。					9,515,000円

9款 消防費

【消防本部総務課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費	
事業名	一般管理費事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	6,125	0	0	0	500	5,625
30年度	5,452	0	0	0	0	5,452
29年度	5,771	0	0	0	0	5,771
事業の概要						
目的	職員の福利厚生の充実及び業務に必要な経費を支出することにより資質の向上を目的とする。					
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。					
事業内容						
旅費 (147頁)	業務に必要な旅費を支払う。 普通旅費・研修旅費 869,260円					
需用費 (147～149頁)	支障なく消防業務を遂行できるように事務用品その他の消耗品を購入する。 消耗品費 508,346円					
	職員に対して被服(制服・活動服)の貸与を行う。 貸与品 3,125,096円					
	災害発生時の熱中症対策及び非常食を整備する。 食糧費 70,659円					
	業務に必要な印刷物を作成する。 印刷製本費 17,992円					
	電気用品等の修繕を行い円滑に業務を進める。 修繕料(その他車検等) 46,440円					
委託料 (149頁)	職員の肝炎予防接種や救急救命士養成所等に入校する際の診断書を作成する。 消防学校、救命士診断書作成委託料 234,538円					
使用料及び賃借料 (151頁)	事務機器借上料を支払い事務作業を円滑に進める。 複写機 プrint料 723,339円					
	テレビ受信及びケーブルTV利用料を支払う。 テレビ受信料・ケーブルテレビ利用料 61,778円					
負担金、補助及び 交付金 (151頁)	各消防長会及び消防協会等に負担金を支払い円滑に事業を進める。 負担金 391,300円					

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	財産管理費事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	15,679	0	0	0	10	15,669
30年度	18,989	0	0	0	10	18,979
29年度	15,038	0	0	0	10	15,028
事業の概要						
目的	施設等の適切な維持管理及び改善により職場環境を向上させることを目的とする。					
手段	経年劣化による庁舎の老朽化及び職場環境衛生の保持・改善を図る。					
事業内容						
需用費 (147～149頁)	支障なく消防業務を遂行できるように消耗品を購入する。					
	一般消耗品					248,016円
	業務に必要な燃料費を支払う。					
	燃料費					4,805,720円
	業務に必要な光熱水費を支払う。					
	電気料・水道料・ガス料					4,600,701円
	経年劣化した箇所に対して必要な修繕を行う。					
	車両修繕					3,151,930円
役務費 (149頁)	業務に必要な役務費を支払う。					
	電話料・備品処分料					516,265円
	公用車等の維持管理経費を支払う。					
	公用車車検登録手数料・印紙代・船舶検査					196,700円
	各種法定検査料及び保険料を支払う。					
	浄化槽法定検査手数料・各種保険料					272,780円
委託料 (149頁)	各種委託料を支払う。					
	消防設備保守料・各種委託料					852,421円
使用料及び賃借料 (151頁)	農業集落排水処理施設使用料を支払う。					
	農業集落排水処理施設使用料					255,198円
負担金、補助及び 交付金 (151頁)	安全運転管理者を選任する。					
	安全運転管理者 受講・申請					10,360円
公課費 (151頁)	自動車重量税に伴う経費を支払う。					
	自動車重量税					759,600円

9款	消防費	1項	消防費	2目	非常備消防費
----	-----	----	-----	----	--------

事業名	非常備消防事業					補助事業+市単独事業
事業費 (単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	67,571	0	3,173	0	8,575	55,823
30年度	61,337	0	820	0	8,575	51,942
29年度	62,561	0	617	0	8,588	53,356
事業の概要						
目的	災害時における消防団員の現場活動の向上及び地域の防災意識の高揚を目指す。					
手段	消防防災体制の充実・強化を図る。					
事業内容						
報酬 (151頁)	非常勤消防団員に係る報酬金額を支給する。 非常勤消防団員報酬 385人分 ・本部(団長1人、副団長4人) ・佐屋地区 120人 ・八開地区 80人 ・立田地区 80人 ・佐織地区 100人					20,245,000円
災害補償費 (151頁)	公務災害に対する補償費を条例の定めにより支給する。 災害補償費					250,000円
報償費 (151頁)	規則に基づき功績のある団員に表彰記念品を授与する。 表彰記念品					59,000円
	条例に基づき在職5年以上の退団者に対し退職報償金を支給する。 消防団員退職報償金					8,325,000円
旅費 (151～153頁)	観閲式、各種訓練及び年末夜警等の費用弁償を支給する。 費用弁償					7,563,000円
	火災、水難事故等への出動に対して支給する。 災害出動旅費					1,050,000円
需用費 (153頁)	消防団員被服等の貸与及び安全装備品を整備する。 貸与品・安全装備品(雨衣)					2,480,000円
	消防団業務に必要な燃料費を支払う。 燃料費					377,892円
	消防団業務に必要な光熱水費を支払う。 電気料・水道料					569,311円
	消防団業務に必要な車両の修繕・車検等を実施し適切に車両を管理する。 車両・小型ポンプ修繕・車検・点検					1,451,336円
役務費 (153頁)	消防団業務に必要な費用を支払い円滑に業務を進める。 通信運搬費・手数料・保険料					234,930円
委託料 (153頁)	防火水槽清掃及び浄化槽維持管理費を支払い適切に管理する。 防火水槽清掃等委託料・浄化槽維持管理委託料					1,858,170円
備品購入費 (153頁)	消防団車両の整備計画に基づき更新・整備を実施する。 消防団車両更新 1台					7,700,000円
負担金、補助及び 交付金 (153頁)	各種負担金を支払い関係機関との業務を円滑に進める。 負担金					11,056,673円
公課費 (153頁)	消防団車両の車検に伴う重量税を支払う。 自動車重量税					361,000円

9款	消防費	1項	消防費	3目	消防施設費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防施設等整備事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	18,899	0	0	0	0	18,899
30年度	55,663	0	0	0	0	55,663
29年度	3,406	0	0	0	0	3,406
事業の概要						
目的	火災及び震災時における消火水の確保及び消防庁舎・分団車庫の整備並びに消防力の整備指針・車両等整備計画に基づき整備及び更新を目的とする。					
手段	消火栓・防火水槽を計画的に設置及び整備し、消防力の維持・向上を図る。 経年による消防庁舎及び分団車庫の修繕並びに職場環境衛生の保持・施設等の改善を図る。 老朽化した車両等を計画的に更新し、消防力の維持・向上を図る。					
事業内容						
需用費 (153頁)	消火栓の水漏れ修繕、防火水槽のフェンスの塗装・修繕及び消防庁舎・分団車庫施設の修繕を実施する。					
	消防水利等修繕・分団車庫修繕					4,933,708円
	庁舎修繕					1,120,500円
工事請負費 (155頁)	消防水利及び消防関連施設の充実を図る。					
	消火栓新設工事					3,196,800円
	消火栓等標識工事					224,640円
	防火水槽解体工事					3,607,200円
	防火水槽改修工事					1,242,000円
備品購入費 (155頁)	整備計画に基づき更新・整備を実施する。					
	査察広報車 2台					4,571,820円

【予防課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	予防事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	577	0	0	0	0	577
30年度	649	0	0	0	0	649
29年度	667	0	0	0	0	667
事業の概要						
目的	消防の広場等のイベントで火災予防や住宅用火災警報器普及の啓発を行うとともに、防火教室や少年消防クラブ活動をとおり、幼児期からの防火防災意識の高揚を図ることを目的とする。					
手段	市内各種行事において火災予防及び地震対策の啓発活動を充実させる。					
事業内容						
需用費 (147～149頁)	市民に、各事業で火災予防等普及啓発を行い防火意識の高揚を図る。					
	消防の広場	4,773円				
	防火教室・署内見学	6,138円				
	少年消防クラブ活動	47,970円				
	その他予防事業	180,190円				
	少年消防クラブ活動における熱中症等に備え充実を図る。					
	少年消防クラブ活動	40,356円				
	防火啓発を推進するためのポスター等の印刷物を作成する。					
	全国火災予防運動	76,300円				
	その他予防事業	5,940円				
	予防備品の修繕費を支払う。					
	訓練用消火器修繕	14,904円				
役務費 (149頁)	子供用防火衣のクリーニング代を支払う。					
	防火衣クリーニング代(子供用)	8,932円				
	愛知県が所有する「地震体験車」を運転する際に必要最低限の保険をかける。					
	自動車等損害保険料	46,170円				
	市内中学生が参加する少年消防クラブ活動時の怪我等に対応するため保険をかける。					
	傷害保険	10,527円				
	火災予防運動でセスナ機を利用し防火啓発を実施する。					
	航空宣伝料(全国火災予防運動)	66,000円				
備品購入費 (151頁)	防火、防災等啓発用DVDを購入する。					
	常備消防備品(防火啓発)	58,320円				
負担金、補助及び 交付金 (151頁)	愛知県少年消防クラブ運営指導協議会へ負担金を支払う。					
	少年消防クラブ活動	6,000円				

【消防課・警備課】

9款	消防費	1項	消防費	1目	常備消防費
----	-----	----	-----	----	-------

事業名	消防署費事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	44,741	0	0	0	0	44,741
30年度	73,909	0	0	0	0	73,909
29年度	42,576	0	0	0	0	42,576
事業の概要						
目的	消防体制の充実強化。					
手段	様々な災害に対応するため資器材・設備等を整備し、適切に維持管理するとともに、各種講習・資格取得等により職員の養成や教育等を行い消防体制の充実強化を図る。					
事業内容						
需用費 (147～149頁)	支障なく消防業務を遂行できるように、事務用品及び資器材等の消耗品を購入する。 消耗品費(一般、警防、救急、救助) 10,955,114円					
	救急及び大災害等における活動の充実化を図るため、記録用紙を整備する。 印刷製本費 55,457円					
	支障なく消防業務を遂行できるように、資器材、備品等の修繕を行う。 修繕料(その他車検等) 508,280円					
役務費 (149頁)	消防業務に必要な通信電話料を支払う。 通信運搬費 1,218,618円					
	支障なく消防業務を遂行できるように、各種ポンベの耐圧検査、防火衣のクリーニングを行う。 ポンベ耐圧検査手数料 323,130円 クリーニング代 129,600円					
	職員を養成するための資格取得に係る受験・申請手数料を支払う。 その他手数料(救命士、潜水士、予防技術検定) 104,661円					
委託料 (149～151頁)	各種資器材、設備等を適正に維持管理するための保守を委託する。 救助関係資器材保守委託料 1,235,609円 救急関係資器材保守委託料 382,104円 消防用通信設備等保守委託料 503,580円					
	職員を養成・教育するための講習や救急業務の充実強化のため、業務を委託する。 救急事後検証等委託料 771,720円 講習委託料(潜水訓練講習会、消防・救急自動車運転技能者講習会)164,080円 救命士等病院実習委託料 569,011円 医療廃棄物処理委託料 172,656円					
使用料及び賃借料 (151頁)	消防業務を支障なく遂行するために必要な機材・システム等の使用料、リース料を支払う。 電話交換機使用料 706,320円 仮眠用布団使用料 590,836円 清掃用具使用料 19,620円 緊急通報システム使用料 673,224円 AED借上料 528,432円 災害情報システム使用料 173,048円					

備品購入費 (151頁)	消防活動能力の維持・向上を図るため、活動に使用する資器材を整備する。 救急備品 貸出用AED一式 296,524円 救助備品 空気呼吸器ボンベ 5型 5本 340,200円 マイティバック0.8Mpケブラータイプ 17.7t 261,360円 災害記録用ウェアラブルカメラ 2基 85,968円 警防備品 G-フォースノズル 2本 460,080円 ガレージジャッキ 1台 240,192円 ドライブレコーダー 4基 86,400円
負担金、補助及び 交付金 (151頁)	消防業務の充実強化のため各種負担金を支払う。 県下高速道路連絡協議会 3,500円 海部地方消防連合会 75,000円 日本臨床救急医学会、救急医学会中部地方会 12,000円 愛知県外傷災害対応講習Bコース 3,000円 救急救命士再教育講習 152,000円
	消防業務に必要な各種資格を取得させ、災害に対応できる知識及び技術を習得する。 移動式クレーン 2名 62,000円 日赤救助講習 I 2名 11,400円 足場組立作業主任者 1名 11,000円 足場組立等特別教育 3名 22,500円 ウインチ運転業務に関する特別教育 3名 42,000円 酸素欠乏危険作業主任者 1名 15,000円 潜水土 2名 39,000円 小型船舶免許(湖川) 3名 127,500円 運転免許証資格取得 6名 300,000円
	消防吏員として、基礎的・専門的な知識、技術を習得させ、職員の資質の向上に努める。 県消防学校 21名 (初任科・警防科・救急科・救助科・水難救助科・指揮隊科 予防査察科・上級幹部科・はしご自動車運用科・地震防災科) 3,155,208円 救急救命士養成 1名 (救急救命東京研修所) 2,051,000円 消防大学校 2名 (幹部科・警防科) 417,950円
	消防指令センター運用に伴う負担金を支払い、円滑な業務を進める。 海部地方消防指令センター 負担金 16,588,000円

10款 教育費

【学校教育課】

10款	教育費	1項	教育総務費	1目	教育委員会費	
事業名	特別非常勤講師配置事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	13,026	0	0	0	13,026	
30年度	12,665	0	0	0	12,665	
29年度	13,416	0	0	0	13,416	
事業の概要						
目的	愛西市公立学校におけるきめ細やかな指導の充実を図る。					
手段	基礎学力の向上ときめ細やかな指導の充実を目指し、少人数授業を行う。また、個に応じた学習指導や課題別コース学習等、個性重視の教育を推進する授業改善を目指し、学級(教科)担任とともにティームティーチング授業を行う。また、学校行事等における教育活動の補助及び児童生徒の集団生活への適応指導の補助を行う。					
事業内容						
賃金	小中学校児童生徒の授業の支援補助 特別非常勤講師 小中学校18校18人(合計6,146時間) (155頁) 2,120円/1時間					
事業名	特別支援教育支援員配置事業				市単独事業	
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	22,311	0	0	0	22,311	
30年度	17,549	0	0	0	17,549	
29年度	34,800	0	0	0	34,800	
事業の概要						
目的	発達障害など特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、在籍する市内の小中学校又は就学予定学校において、学校の円滑な運営を図るため、対象児童生徒に対し日常生活動作の介助、学習活動上の支援等を行う。					
手段	支援員を配置し、学級担任及び保護者と連携して、学習活動、教室間移動等における介助、基本的な生活習慣確立のための日常生活上の介助、対象児童生徒の健康・安全確保及び周囲の児童生徒の障害理解促進をする。					
事業内容						
賃金	障害児童生徒の学校生活の支援をする。 特別支援教育支援員(立田中を除く17校) (155頁) 30年度より、業務委託から市雇用に変更した。 1,060円/1時間					

事業名	適応指導教室事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	10,381	0	0	0	0	10,381
30年度	6,404	0	0	0	0	6,404
29年度	6,599	0	0	0	0	6,599
事業の概要						
目的	市内の小中学校に在籍する学校に馴染めない児童・生徒を社会的に自立させるよう指導する。					
手段	市内の小中学校に在籍する学校に馴染めない児童・生徒が少しでも早く学校復帰できるよう不登校の児童生徒の実態を把握による対策の検討、不登校児童生徒の立番に立った適切な指導及び相談を行う。					
事業内容						
適応指導教室 運営費 (155頁)	適応指導員 教職免許有2名:補助職員:教職免許無し2名 賃金 8,720,000円 ※平成30年度まで、嘱託職員2名、臨時職員2名で運営していたが、平成31年度から体制を変更すると同時に教室を2ヶ所に増設することを計画。					

事業名	スクールサポート事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	3,223	0	0	0	0	3,223
30年度	2,380	0	0	0	0	2,380
29年度	2,130	0	0	0	0	2,130
事業の概要						
目的	学校生活を送るために、援助を必要とする障害児童生徒に対し、可能な限り授業が受けられる環境及びクラスの児童生徒が授業を受けるのに負担をかけないような環境を作るため授業の補助を行う。					
手段	補助の必要な児童生徒の在籍する学校へスクールサポート講師を派遣する。(現在は、言語補助中心)					
事業内容						
報償費 (155頁)	対象児童・生徒数 小学校10名、中学校3名 合計13名 1,060円×240時間×7名 1,060円×230時間×4名 1,060円×220時間×2名 原則、転入から3年経過毎に10時間減					

事業名	外国語指導助手委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	26,324	0	0	0	550	25,774
30年度	26,129	0	0	0	0	26,129
29年度	26,129	0	0	0	0	26,129
事業の概要						
目的	小学校では児童が外国語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだり、小学校段階にふさわしい体験的な学習、英会話学習等を通じ、国際理解教育の一助とする。中学校では中学生に生きた英語を身につけさせるとともに、外国の生活習慣を理解させ、国際理解教育の一助とする。					
手段	小中学校にALT講師を派遣し、小学校段階にふさわしい英語指導と中学生に生きた英語教育をする。					
事業内容						
外国語指導助手 派遣委託料 (155頁)	ALT(外国人指導助手)配置による英語活動の実践教育を実施する。 18小中学校					

事業名	特別支援日常補助用具貸借事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	1,505	0	0	0	0	1,505
30年度	467	0	0	0	0	467
29年度	467	0	0	0	0	467
事業の概要						
目的	肢体不自由の児童が在籍する学校において、学校生活に必要な日常生活用具を貸借し、学校生活を安全にすることで、学校の円滑な運営を図る。					
手段	肢体不自由の児童生徒に日常生活用具を貸借することにより、移動に必要な介助者の負担を軽減し、学校内の生活を安全にする					
事業内容						
特別支援日常補助用具貸借事業 (155頁)	階段の昇降が不自由な児童に対して、階段昇降機を貸借することにより、本人及び介助者の安全を確保する。 永和小学校 新5年生 継続 470,880円(4年リースの3年目) 市江小学校 新3年生 新規 470,880円(4年リースの1年目) 佐屋西小学校 新1年生 新規 562,440円(1年リース)					

10款	教育費	1項	教育総務費	3目	私立学校振興費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	私立高等学校授業料等補助事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	5,200	0	0	0	0	5,200
30年度	4,780	0	0	0	0	4,780
29年度	4,230	0	0	0	0	4,230
事業の概要						
目的	国公立学校と私立学校との間の保護者負担の格差の是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与する。					
手段	私立高等学校等の授業料の一部を補助する。					
事業内容						
私立高等学校授業料 (159頁)	私立高校生の保護者等に授業料等の一部を補助する。 内容:10,000円/年					

10款	教育費	2項	小学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	福原地区児童送迎事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	5,832	0	0	0	0	5,832
30年度	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	立田南部小学校福原分校の閉校に伴い、福原地区の児童が本校に通うことになったことにより、通学距離の適正化を図る。					
手段	児童送迎用スクールバスを運行する。					
事業内容						
報酬 (159頁)	福原地区と立田南部小学校間のスクールバスの運転 嘱託員1人					2,280,000円
旅費 (159頁)	スクールバス運転手通勤費					55,000円
燃料費 (161頁)	福原地区児童送迎用(レギュラーガソリン) 160円×1,050ℓ					168,000円
電話料 (161頁)	福原地区児童送迎車運転手用携帯電話 (1,802円×6ヶ月×1.08)+(1,802円×6ヶ月×1.10)					23,568円
自動車購入費 (163頁)	福原地区児童送迎車購入費一式 携帯電話(運転手連絡用)					3,206,207円 49,032円
自動車重量税 (163頁)	福原地区児童送迎車自動車重量税					49,200円

事業名	小学校屋内運動場非構造部材耐震改修事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	100,504	31,571	0	62,900	0	6,033
30年度	60,500	19,327	0	34,300	0	6,873
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	地震による落下物や転落物から子どもたちを守るために、アリーナの吊り天井撤去等による対策工事を行うことで危険を回避し、安全の確保、避難所としての機能の維持を目的とする。					
手段	文部科学省の「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を参考にし、施設の現状把握を行い、安全に学習・生活ができるような施設・設備の整備・改修工事を行う。					
事業内容						
設計委託料 (163頁)	小学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事に係る設計料 佐屋西小学校					2,700,000円
監理委託料 (163頁)	小学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事に係る監理料 佐屋小学校1,599,480円・市江小学校1,488,240円					3,088,000円
工事請負費 (163頁)	小学校屋内運動場非構造部材耐震改修工事 佐屋小学校49,507,200円・市江小学校45,208,800円					94,716,000円

事業名	小学校トイレ改修事業					補助事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	47,147	10,230	0	30,500	0	6,417
30年度	136,228	24,284	0	104,600	0	7,344
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	学校施設の便器洋式化、詰りや臭いを解消するための排水管の更新、多目的トイレ設置、バリアフリー等時代のニーズに対応した施設の整備を進め学習環境の改善を目的とする。					
手段	施設の現状を把握し、優先度の高いものから、安全快適に学習・生活ができるような環境に配慮した施設・設備の整備・改修工事を行なう。					
事業内容						
設計委託料 (163頁)	小学校トイレ改修工事に係る設計料 北河田小学校2,376,000円・草平小学校2,376,000円					4,752,000円
監理委託料 (163頁)	小学校トイレ改修工事に係る監理料 佐屋小学校					1,382,000円
工事請負費 (163頁)	小学校トイレ改修工事 佐屋小学校					41,013,000円

事業名	小学校ICT事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	88,771	0	0	0	0	88,771
30年度	51,847	0	0	0	0	51,847
29年度	51,363	0	0	0	0	51,363
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備していく。					
手段	老朽化した機器の更新、無線LAN、大型提示装置等の機器設置、ICT支援員の派遣					
事業内容						
システム保守 (163頁)	ICT教育の推進に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守を行う。 ICT機器のシステム保守料 11,014 千円					
電算事務委託 (163頁)	リース満了後、メーカー保守が終了する機器及び老朽化したICT機器の更新を行う。 ICT機器類更新作業 29,857 千円					
使用料及び賃借料 (163頁)	ICT機器を活用するための学習環境の整備を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、無線LANアクセスポイント、プロジェクタ等 ICT機器類賃借料 47,900 千円					

10款	教育費	2項	小学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護児童就学援助事業(小学校)					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	19,647	854	0	0	0	18,793
30年度	20,343	544	0	0	0	19,799
29年度	19,219	742	0	0	0	18,477
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の児童に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護児童就学援助費 (165頁)	経済的な理由によって、就学困難な児童の保護者に対して、就学援助費を支払う。					

10款	教育費	3項	中学校費	1目	学校管理費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	中学校屋内運動場非構造部材耐震改修事業					補助事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	2,700	0	0	0	0	2,700
30年度	36,500	13,122	0	22,200	0	1,178
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	地震による落下物や転落物から子どもたちを守るために、アリーナの吊り天井撤去等による対策工事を行うことで危険を回避し、安全の確保、避難所としての機能の維持を目的とする。					
手段	文部科学省の「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック」を参考にし、施設の現状把握を行い、安全に学習・生活ができるような施設・設備の整備・改修工事を行う。					
事業内容						
設計委託料 (167頁)	中学校武道非構造部材耐震改修工事に係る設計料 佐織中学校 2,700,000円					

事業名	中学校ICT事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	31,493	0	0	0	0	31,493
30年度	43,918	0	0	0	0	43,918
29年度	26,781	0	0	0	0	26,781
事業の概要						
目的	日常的にICTを活用することが当たり前の現代社会において、学校の生活や学習においても日常的にICTを活用できる環境を整備していく。					
手段	老朽化した機器の更新、無線LAN、大型提示装置等の機器設置、ICT支援員の派遣					
事業内容						
システム保守 (167頁)	ICT教育の推進に必要な機器類や授業への円滑な運用のためのシステムの保守を行う。 ICT機器のシステム保守料 7,246 千円					
使用料及び賃借料 (167頁)	ICT機器を活用するための学習環境の整備を継続する。 サーバー、パソコン、プリンタ、プロジェクタ等 ICT機器類賃借料 24,247 千円					

10款	教育費	3項	中学校費	2目	教育振興費
-----	-----	----	------	----	-------

事業名	準要保護生徒就学援助事業(中学校)					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	21,582	639	0	0	0	20,943
30年度	20,886	476	0	0	0	20,410
29年度	18,866	417	0	0	0	18,449
事業の概要						
目的	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等の必要な援助を与えることにより義務教育の円滑な実施に資する。					
手段	要保護及びそれに準ずる家庭の生徒に対する就学援助をし、義務教育を円滑に実施する。					
事業内容						
準要保護生徒就学援助費 (169頁)	経済的な理由によって、就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助費を支払う。					

10款	教育費	5項	保健体育費	3目	学校給食管理費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	学校給食事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	652,448	0	0	0	293,802	358,646
30年度	625,512	0	0	0	281,202	344,310
29年度	629,418	0	0	0	292,115	337,303
事業の概要						
目的	児童生徒にバランスのとれた食事提供することにより、児童生徒の健康の増進、体位の向上を図り、これらを通して日常生活における正しい食習慣を身につけさせる。					
手段	バランスのとれた安心、安全な学校給食を安定的に提供する。					
事業内容						
報酬 (181頁)	学校給食配送員報酬					1,200,000円
需用費 (181頁)	賄材料費					286,847,000円
	学校名	児童・生徒数	教職員数	給食日数	食数	クラス数 通常学級 特別支援学級
	永和小学校	396	31	192	81,984	12 4
	市江小学校	233	22	192	48,960	9 3
	佐屋小学校	583	40	192	119,616	18 6
	佐屋西小学校	215	21	192	45,312	7 4
	立田南部小学校	180	18	192	38,016	6 3
	立田北部小学校	171	19	192	36,480	6 2
	八輪小学校	111	16	192	24,384	6 2
	開治小学校	87	14	192	19,392	6 2
	北河田小学校	345	30	192	72,000	12 3
	勝幡小学校	233	25	192	49,536	9 3
	草平小学校	310	28	192	64,896	11 3
	西川端小学校	221	23	192	46,848	8 3
	永和中学校	229	23	193	48,636	7 2
	佐屋中学校	589	39	193	121,204	16 2
	立田中学校	188	21	193	40,337	6 2
	八開中学校	120	21	193	27,213	4 2
	佐織中学校	321	30	193	67,743	9 2
	佐織西中学校	323	36	193	69,287	10 3
	合計	4,855	457		1,021,844	162 51
※児童生徒数・教職員数及びクラス数はH30.7.1現在の平成31年度見込み数						
委託料 (181～183頁)	学校給食センター維持管理運営委託料					215,329,085円
	学校給食調理等委託料					97,700,964円
	廃棄牛乳収集運搬処理委託料					1,621,339円
	ボイラー整備工事監理委託料					419,904円
工事請負費 (183頁)	ボイラー整備工事					16,308,000円
備品購入費 (183頁)	ワンタッチスライサー台付ほか(佐織西中学校ほか)					2,757,024円

【生涯学習課】

10款	教育費	4項	社会教育費	1目	社会教育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	成人式					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,085	0	0	0	0	1,085
30年度	1,090	0	0	0	0	1,090
29年度	1,073	0	0	0	0	1,073
事業の概要						
目的	日本古来からの通過儀礼。成人を迎えたことにより社会における責任などを自覚してもらう。また、旧友との再会の場となっている。					
手段	文化会館・佐織公民館にて成人式の式典、新成人企画のアトラクションを行う。					
事業内容						
報償費 (169頁)	成人式 記念品、手話、要約筆記					
需用費 (169頁)	消耗品費 167,500円 花束・花立、記念品封入用紙袋等 印刷製本費 136,400円 案内はがき					

事業名	文化祭					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,800	0	0	0	0	1,800
30年度	2,500	0	0	0	0	2,500
29年度	2,800	0	0	0	1,000	1,800
事業の概要						
目的	文化協会加盟団体と一般出演・出展者の発表の場を設け、文化、芸術水準の向上を目指す。また、地域住民へ文化、芸術の浸透を図る。					
手段	文化祭の運営を文化協会へ委託					
事業内容						
委託料 (169頁)	文化祭 文化会館、佐織公民館等で文化祭を開催する。 芸能発表、作品展示、呈茶等を実施する。					

事業名	婦人会補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,000	0	0	0	0	1,000
30年度	1,120	0	0	0	0	1,120
29年度	1,210	0	0	0	0	1,210
事業の概要						
目的	文化・社会慈善等の諸事業を行う中で会員相互の研鑽、親睦を図るとともに、女性としての知徳、地位向上、地域社会への寄与、貢献するため。					
手段	会の補助金を交付し、会の運営、総会等の会議、各種事業への補助を行う。					
事業内容						
補助金 (171頁)	婦人会 会員数 493人					

事業名	文化協会補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,700	0	0	0	0	2,700
30年度	2,700	0	0	0	0	2,700
29年度	3,000	0	0	0	0	3,000
事業の概要						
目的	愛西市文化協会各団体の運営を補助し、会員同士の親睦を深め、市民の生活文化の向上を目指す。					
手段	市文化協会へ補助金を交付し、会の運営、会員の研修、所属団体への補助などを行い、市内の文化団体の育成や会員の文化水準の向上に役立てている。					
事業内容						
補助金 (171頁)	文化協会 団体数 101団体 会員数 1,536人					

事業名	家庭教育推進事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,185	0	0	0	0	1,185
30年度	2,470	0	0	0	0	2,470
29年度	2,611	0	0	0	0	2,611
事業の概要						
目的	家庭教育推進に関する学習機会を提供する。					
手段	小学校PTA等が、学習主題を設けて特色のある事業を計画・展開する。					
事業内容						
委託料 (169頁)	家庭教育学級 360,000円 市内の小学校PTAが、ふれあい教室、収穫祭、講習等家庭教育に関する事業を実施する。 幼児期教室 300,000円 市内の児童館のボランティアサークル・子育て支援センター等が家庭教育に関する事業を実施する。					

事業名	土曜日の教育活動					補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,432	0	921	0	50	461
30年度	1,464	0	976	0	0	488
29年度	1,426	0	775	0	0	651
事業の概要						
目的	地域の方の協力を得て、多様な学習や体験活動の機会を充実させ、子どもたちが社会を生き抜いていく力を培う。					
手段	市民の学習ニーズを活かした多様な学習を企画・展開する。					
事業内容						
報償費 (169頁)	講師謝礼 1,208,000円 委員報償費 91,000円 教室数 土曜キラリ学習 19教室					

事業名	あいさい音楽祭					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,234	0	0	0	695	539
30年度	942	0	359	0	392	191
29年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	市民参加型の音楽祭を企画することで、愛西市の音楽家・音楽団体の発表の場となる。また、若手音楽家の発掘や、一般市民の参加による交流で音楽文化の振興を図る。					
手段	市民参加型の音楽祭の開催。 若手音楽家の発掘のためのオーディション、市内の音楽団体の発表の場を設ける。 幅広い年齢層の市民を募り、練習を重ね大合唱(第九)をつくりあげ愛西市民の音楽祭として定着させる。					
事業内容						
需用費 (169頁)	楽譜等		261,298 円			
	ポスター・チラシ		83,160 円			
委託費 (169頁)	オーディション・出演料		800,000 円			

10款	教育費	4項	社会教育費	4目	図書館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	中央図書館指定管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	38,240	0	0	0	108	38,132
30年度	37,824	0	0	0	108	37,716
29年度	37,836	0	0	0	108	37,728
事業の概要						
目的	指定管理者のノウハウを活かし、住民サービスや図書館運営の向上を図る。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、公の施設(中央図書館)の管理を指定管理者へ委託する。					
事業内容						
指定管理料 (175頁)	中央図書館指定管理料		38,146,972円			
選定委員委員報酬 (175頁)	公の施設指定管理者選定委員会委員報償費 65,600円 平成32年度(西暦2020年度)以降の指定管理者を選定する。					

事業名	図書館資料マーク等委託事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,989	0	0	0	0	1,989
30年度	1,835	0	0	0	0	1,835
29年度	1,835	0	0	0	0	1,835
事業の概要						
目的	図書マーク購入・装備委託により、新刊を迅速かつ正確に配架し、図書マークを利用し、資料検索に活用する。					
手段	資料の目録情報を「図書マーク」として購入する。 資料へのブッカーかけ、ラベルはり等の装備委託					
事業内容						
図書マーク委託料 (175頁)	発注管理マーク	資料を注文するための目録情報	270,000円			
	図書マーク	書籍の目録情報	312,830円			
	AVマーク	視聴覚資料の目録情報	87,120円			
	装備(図書・AV)	分類・背ラベル・全面ブッカー	1,318,053円			
			合計	1,988,003円		

事業名	図書館電算システム保守・借上					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	5,115	0	0	0	0	5,115
30年度	5,068	0	0	0	0	5,068
29年度	5,068	0	0	0	0	5,068
事業の概要						
目的	図書マーク購入・装備委託により、新刊を迅速かつ正確に配架し、図書マークを利用し、資料検索に活用する。					
手段	電算システムによって、図書の貸出・返却・予約・資料検索・レファレンス・資料移管・インターネット予約・資料管理・資料保存を行う。					
事業内容						
専用回線通信料 (175頁)	専用回線通信料	667,080円				
システム保守委託料 (175頁)	システム保守料	967,920円				
システム賃上料 (175頁)	システム賃借料	1,386,480円				
	クラウド使用料	2,092,800円				

事業名	資料購入					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	7,531	0	0	0	0	7,531
30年度	7,989	0	0	0	0	7,989
29年度	7,989	0	0	0	0	7,989
事業の概要						
目的	利用者の求める新しい資料を提供し、生涯学習の支援や市民の文化的な生活の一端を担う。					
手段	図書館利用者へ貸出や閲覧・コピーサービスを通して、新刊図書・視聴覚資料等を提供する。					
事業内容						
図書資料 (175頁)	図書	4,730 冊		6,901,800 円		
	視聴覚資料	150 点		628,650 円		

10款	教育費	4項	社会教育費	5目	文化財費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	文化財講座					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	142	0	0	0	54	88
30年度	204	0	0	0	60	144
29年度	201	0	0	0	42	159
事業の概要						
目的	愛西市の文化の伝承、教養の向上と文化財愛護意識の啓発。					
手段	教室、講座、講演会等を実施する。					
事業内容						
講師謝礼 (175頁)	市民の文化財愛護意識向上および歴史関係の知識向上のため、教室・講座・講演会等を実施する。					
		歴史講座			90,000円	
		尾張西部のオコワ祭映像記録報告会			52,000円	

事業名	尾張津島天王祭ユネスコ無形文化遺産登録啓発事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	419	0	0	0	0	419
30年度	329	164	0	0	0	165
29年度	-	-	-	-	-	-
事業の概要						
目的	いにしえより有名であった天王祭を市民に周知することにより、改めてこの祭への理解を深めていただき、地域の伝統を継承していくための意識の高揚を目指す。					
手段	尾張津島祭礼図屏風クリアファイル及び市江車ガイド冊子を配布する。					
事業内容						
印刷製本費 (175頁)	クリアファイル印刷	99,360円				
	市江車ガイド冊子	319,000円				

事業名	市江車保存会補助					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,700	0	0	0	0	2,700
30年度	2,700	0	0	0	400	2,300
29年度	2,925	0	0	0	0	2,925
事業の概要						
目的	市江車行事の催行と継承。					
手段	市江車行事催行に対して補助金を交付する。					
事業内容						
市江車保存会補助 (177頁)	ユネスコ無形文化遺産「尾張津島天王祭の車楽舟行事」の市江車行事の催行に際し、保持団体等の活動を支援する。					
	市江車保存会補助金					

【生涯学習課 佐織公民館】

10款	教育費	4項	社会教育費	2目	公民館費
-----	-----	----	-------	----	------

事業名	公民館講座報償費					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	665	0	0	0	186	479
30年度	665	0	0	0	188	477
29年度	665	0	0	0	165	500
事業の概要						
目的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。					
手段	生涯学習課・佐織公民館・文化会館で講座内容を検討・調整し、講師に依頼(委託)して開催する。					
事業内容						
報償費 (171頁)	公民館講座謝礼 料理教室、親子教室、子どもチャレンジ教室、文化・教養講座、健康・リフレッシュ講座 趣味・ものづくり講座					

事業名	公民館事業(ジュニアコンサート・ファミリー★シアター)					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	415	0	0	0	0	415
30年度	410	0	0	0	0	410
29年度	417	0	0	0	0	417
事業の概要						
目的	【ジュニアコンサート】市民の音楽に親しむ機会を設け、また中学校吹奏楽部の発表の場を図る。 【ファミリー☆シアター】親子で楽しめる公演を行うことにより、一緒に過ごす時間をつくり、感想を話し合うなどの親子の対話が増えるような機会を提供する。					
手段	【ジュニアコンサート】市内3中学校(佐織中学校・佐織西中学校・佐屋中学校)の吹奏楽部・オーケストラ部に出演を依頼し開催する。 【ファミリー☆シアター】親子で楽しめる公演を選び毎年開催する。					
事業内容						
【ジュニアコンサート】 需用費 (171頁)	消耗品費 ・各学校楽譜代(著作権関係許可済み楽譜)20,000円×3校=60,000円					
【ジュニアコンサート】 役務費 (171頁)	通信運搬料 ・運搬料(大型楽器の運搬) 各中学校⇔佐織公民館 80,000円					
【ファミリー☆シアター】 委託料 (171頁)	公民館事業委託料 ・公演委託料 275,000円					

事業名	公民館修繕工事				市単独事業	
事業費		(単位:千円)				
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	7,378	0	0	0	3,890	3,488
30年度	5,446	0	0	0	3,532	1,914
29年度	27,383	0	0	0	4,286	23,097
事業の概要						
目的	利用者に、安全・安心かつ快適に使用して頂けるよう、また整備することで館の長寿命化を図る。					
手段	緊急性の高い案件から、民間会社・専門業者への委託(設計・監理含む)により、施設・設備の修繕を行う。					
事業内容						
修繕料 (171頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・室内熱交換器薬品洗浄作業 971,000円×1.08=1,048,680円 ・調光設備直流電源他劣化部品修繕 700,000円×1.08=756,000円 ・自動火災報知設備他取替 180,000円×1.08=194,400円 					
公民館修繕工事 設計委託料 (173頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・防火・防排煙設備改修工事設計業務 1,415,000円×1.08=1,528,200円 					
下水道接続工事 監理委託料 (173頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水接続工事監理業務 450,000円×1.08=486,000円 					
下水道接続工事 (173頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道接続工事 3,115,000円×1.08=3,364,200円 					

【生涯学習課 文化会館】

10款	教育費	4項	社会教育費	3目	文化会館費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	文化会館講座報償費					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	246	0	0	0	76	170
30年度	645	0	0	0	205	440
29年度	645	0	0	0	237	408
事業の概要						
目的	市民が各講座を受講することで、市民の知識・教養の向上や健康を維持し、豊かな生活や生活文化の向上を目指す。					
手段	生涯学習課・佐織公民館で講座内容を検討・調整し、講師に指導を依頼して開催する。					
事業内容						
報償費 (173頁)	文化会館講座講師謝礼 料理教室、親子講座、健康・リフレッシュ講座、趣味・ものづくり講座 文化・教養講座					

事業名	文化会館指定管理事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	36,219	0	0	0	0	36,219
30年度	117	0	0	0	0	117
29年度	—	—	—	—	—	—
事業の概要						
目的	文化会館に指定管理制度を導入し、民間に蓄積されたノウハウを活かし市民サービスの向上や文化会館運営の向上を図る。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、文化会館の管理を指定管理者に行わせる。					
事業内容						
委託料 (173頁)	文化会館指定管理料 36,218,520円					

【スポーツ課】

10款	教育費	5項	保健体育費	1目	保健体育総務費
-----	-----	----	-------	----	---------

事業名	スポーツ推進委員報酬					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,950	0	0	0	0	1,950
30年度	2,028	0	0	0	0	2,028
29年度	2,028	0	0	0	0	2,028
事業の概要						
目的	スポーツ推進のための事業の実施に係る連絡調整、住民に対するスポーツの実技の指導及びその 他スポーツに関する啓発活動。					
手段	体育協会、スポーツ団体及び地域スポーツに所属している指導者を中心に、市教育委員会が委嘱 する。					
事業内容						
スポーツ推進委員 報酬 (177頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進委員報酬(25人) ・ニュースポーツフェスティバル、いきいきジョギング、さわやかウォーキングの開催 ・各地区市民体育大会への協力 ・あいさいスポーツクラブのスポーツ・レクリエーション教室等の講師 ・海部、西尾張、愛知県、東海四県及び全国の各スポーツ推進委員研修会への参加 					

事業名	木曾三川交流レガッタ事業					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	590	0	0	0	0	590
30年度	590	0	0	0	0	590
29年度	590	0	0	0	0	590
事業の概要						
目的	木曾三川の豊かな河川空間の活用を図る一環としてボート競技会「地域交流レガッタ」を長良川に おいて開催し、ボート競技を通じて青少年の健全育成、流域市町村の発展活性化に寄与することを 目的にする。					
手段	木曾三川交流レガッタ実行委員会(愛西市・桑名市・海津市)負担金 ○木曾三川交流レガッタ(5月開催) ○デ・レーケ記念交流レガッタ(9月開催)					
事業内容						
木曾三川交流 レガッタ負担金 (179頁)	木曾三川交流レガッタ実行委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・地域交流レガッタを開催(年2回)し、ボート競技を通じて地域の活性化を図る。 木曾三川交流レガッタ(5月) デ・レーケ記念交流レガッタ(9月) ※ 開催場所は、長良川国際レガッタコース					

事業名	長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	500	0	0	0	0	500
30年度	500	0	0	0	0	500
29年度	500	0	0	0	0	500
事業の概要						
目的	長良川国際レガッタコースに、2020年東京五輪ボート競技及びその他の競技に参加する国と地域の事前キャンプを誘致することにより、スポーツ振興、観光振興、国際交流など、地域の活性化を図る。					
手段	長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会の活動費としての負担金。					
事業内容						
長良川2020東京五輪事前キャンプ誘致委員会負担金 (179頁)	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月31日、日本ボート協会会長及び東京五輪組織委員会へ要望書を提出。 平成26年7月20日、日本ボート協会会長に本大会誘致の要望書を提出。 平成29年2月10日、11日、「2017FISA(国際ボート連盟)臨時総会」(品川プリンスホテルで開催)において、長良川国際レガッタコースの展示ブースを出展し、キャンプ誘致をPR。 平成29年4月24日、カナダチームが長良川国際レガッタコースを視察。 平成29年11月27日カナダ領事館へキャンプ誘致表敬訪問 平成30年9月11日～16日世界ボート大会(ブルガリア)に日本ボート協会主催の誘致活動参加 					

事業名	体育協会補助金					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	13,850	0	0	0	0	13,850
30年度	13,995	0	0	0	0	13,995
29年度	8,200	0	0	0	0	8,200
事業の概要						
目的	体育・スポーツ団体を統括し、アマチュアスポーツの普及振興と市民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする愛西市体育協会を支援する。					
手段	愛西市体育協会の活動に対して補助金を交付する。					
事業内容						
体育協会補助金 (179頁)	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ団体の組織を統括し、各種市民大会の開催、加盟団体の育成強化、各種大会への派遣など、スポーツの普及振興に寄与する体育協会への補助。 一般団体 22団体、会員数2,900人 スポーツ少年団 11団体、会員数855人 					

事業名	総合型地域スポーツクラブ補助金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	3,400	0	0	0	0	3,400
30年度	3,500	0	0	0	0	3,500
29年度	4,000	0	0	0	0	4,000
事業の概要						
目的	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の自立運営を図る。					
手段	愛西市総合型地域スポーツクラブ「あいさいスポーツクラブ」の活動に対する補助金を交付する。					
事業内容						
総合型地域スポーツクラブ補助金 (179頁)	・幅広い世代が多種目のスポーツ・レクリエーションの定期的、継続的な活動を行い、市民の健康、体力づくり、地域間交流に資するため、あいさいスポーツクラブの運営、活動経費を補助する。					

事業名	体育大会交付金					市単独事業
事業費						(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳				
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
31年度	1,600	0	0	0	0	1,600
30年度	1,300	0	0	0	0	1,300
29年度	1,750	0	0	0	0	1,750
事業の概要						
目的	地域住民による地域活動の円滑化と活性化及びその活動の拠点となる推進協議会等の組織化と、自主事業による地域事業の推進、運営の充実を図る。					
手段	市民体育大会を開催するための運営費を各地区(立田・八開)市民体育大会推進協議会に交付する。					
事業内容						
体育大会交付金 (179頁)	・各地区市民体育大会推進協議会が主催する市民体育大会運営経費として交付する。 1,600,000円(立田地区 800,000円、八開地区800,000円)					

10款	教育費	5項	保健体育費	2目	体育施設費
-----	-----	----	-------	----	-------

事業名	体育施設指定管理事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	151,540	0	0	0	14,001	137,539
30年度	150,928	0	0	0	17,000	133,928
29年度	149,520	0	0	0	0	149,520
事業の概要						
目的	体育館施設をはじめ、屋外スポーツ施設や学校開放体育施設などスポーツ施設等を一括して指定管理者制度を導入し、民間事業者の持つ能力の活用により、スポーツ施設の有効利用や住民サービスの向上を図る。					
手段	地方自治法第244条の2第3項により、公の施設(体育施設)の管理を指定管理者が行う。					
事業内容						
体育施設指定管理料	・親水公園総合体育館をはじめとするスポーツ施設や学校開放体育施設の指定管理料。					
(179頁)	151,539,819円					

事業名	体育施設整備事業					市単独事業
事業費	(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
31年度	31,264	0	0	0	18,959	12,305
30年度	15,600	0	0	0	0	15,600
29年度	0	0	0	0	0	0
事業の概要						
目的	利用者が快適に施設が利用できるよう、施設の定期的な点検により、早期に修繕箇所を把握し計画的な工事を行う。					
手段	体育施設整備計画書を作成し、指定管理者との調整を図り、計画的な施設の修繕を施す。					
事業内容						
修繕料	体育施設修繕料					3,642,000 円
(179頁)						
設計委託料	親水公園総合体育館トレーニングルーム中側空調設備改修工事設計					496,800 円
(179頁)						
監理委託料	立田体育館引込及びキュービクル改修工事監理業務					372,680 円
(179頁)	親水公園総合体育館照明制御システム本体改修工事監理業務					440,440 円
	親水公園総合体育館トレーニングルーム西側空調設備改修工事監理業務					440,440 円
	佐織体育館公共下水接続工事監理業務					440,440 円
工事請負費	立田体育館引込及びキュービクル改修工事					5,577,000 円
(179頁)	親水公園総合体育館照明制御システム本体改修工事					11,220,000 円
	親水公園総合体育館トレーニングルーム西側空調設備改修工事					6,858,000 円
	佐織体育館公共下水接続工事					1,775,882 円

11款 公債費

【財政課】

11款	公債費	1項	公債費	1・2目	元金・利子																														
事業名	市債の償還				市単独事業																														
事業費	(単位:千円)																																		
	当初予算額	財源内訳																																	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																													
31年度	2,130,624	0	0	0	2,130,624																														
30年度	2,143,463	0	0	0	2,143,463																														
29年度	2,163,982	0	0	0	2,163,982																														
事業の概要																																			
目的	市債の適正な管理を図る。																																		
手段	過去に借りた市債の償還を行う。																																		
事業内容																																			
元金償還 (183頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成31年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>854,944,125円</td> <td>840,939,000円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>251,971,457円</td> <td>255,185,000円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>850,226,788円</td> <td>843,183,000円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td>25,576,000円</td> <td>29,730,000円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>17,250,000円</td> <td>23,924,000円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,999,968,370円</td> <td>1,992,961,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成31年度	平成30年度	財務省	854,944,125円	840,939,000円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	251,971,457円	255,185,000円	銀行等引受	850,226,788円	843,183,000円	市町村職員共済組合	25,576,000円	29,730,000円	(公財)市町村振興協会	17,250,000円	23,924,000円	愛知県	0円	0円	計	1,999,968,370円	1,992,961,000円						
区分	平成31年度	平成30年度																																	
財務省	854,944,125円	840,939,000円																																	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	251,971,457円	255,185,000円																																	
銀行等引受	850,226,788円	843,183,000円																																	
市町村職員共済組合	25,576,000円	29,730,000円																																	
(公財)市町村振興協会	17,250,000円	23,924,000円																																	
愛知県	0円	0円																																	
計	1,999,968,370円	1,992,961,000円																																	
利子償還 (183頁)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>平成31年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>56,905,215円</td> <td>68,492,000円</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金・簡易生命保険管理機構</td> <td>8,421,940円</td> <td>10,205,000円</td> </tr> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>59,137,067円</td> <td>64,973,000円</td> </tr> <tr> <td>市町村職員共済組合</td> <td>941,980円</td> <td>1,393,000円</td> </tr> <tr> <td>(公財)市町村振興協会</td> <td>108,407円</td> <td>172,000円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>0円</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>前年度借入分</td> <td>2,640,700円</td> <td>2,767,000円</td> </tr> <tr> <td>一時借入金利子</td> <td>2,500,000円</td> <td>2,500,000円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,655,309円</td> <td>150,502,000円</td> </tr> </tbody> </table>					区分	平成31年度	平成30年度	財務省	56,905,215円	68,492,000円	郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8,421,940円	10,205,000円	銀行等引受	59,137,067円	64,973,000円	市町村職員共済組合	941,980円	1,393,000円	(公財)市町村振興協会	108,407円	172,000円	愛知県	0円	0円	前年度借入分	2,640,700円	2,767,000円	一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円	計	130,655,309円	150,502,000円
区分	平成31年度	平成30年度																																	
財務省	56,905,215円	68,492,000円																																	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	8,421,940円	10,205,000円																																	
銀行等引受	59,137,067円	64,973,000円																																	
市町村職員共済組合	941,980円	1,393,000円																																	
(公財)市町村振興協会	108,407円	172,000円																																	
愛知県	0円	0円																																	
前年度借入分	2,640,700円	2,767,000円																																	
一時借入金利子	2,500,000円	2,500,000円																																	
計	130,655,309円	150,502,000円																																	

4. 平成31年度 国民健康保険特別会計予算

(1) 事業勘定

会計の概要(事業勘定)

国民健康保険事業は、平成30年度から市から県へ財政運営の責任主体が移行され、県は安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営の中心的な役割を担い、市は地域住民と身近な関係にある中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収及び保険事業等の地域におけるきめ細かい事業を引き続き担う。

医療費に係る保険給付は従来通り市が支給決定し、保険給付に必要な費用となる療養給付費等交付金(普通交付金)が全額、県から交付される。保険税は県から市町村ごとの標準保険料率が算定・公表がなされ、市は標準保険料率等を参考に保険税率を決定し、市の状況に応じた賦課・徴収を行い、県から示された国保事業費納付金を納付する。

平成31年度 事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成31年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 国民健康保険税	1,322,206	19.6	96.3	1,372,438	20.1	△ 50,232
2. 県支出金	4,639,285	68.8	98.5	4,709,231	69.0	△ 69,946
3. 財産収入	2,508	0.1	132.1	1,899	0.0	609
4. 繰入金	681,305	10.1	105.3	647,210	9.5	34,095
5. 繰越金	89,400	1.3	102.8	87,001	1.3	2,399
6. 諸収入	5,688	0.1	101.6	5,600	0.1	88
歳 入 合 計	6,740,392	100.0	98.8	6,823,379	100.0	△ 82,987

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成31年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	110,557	1.6	100.1	110,439	1.6	118
2. 保険給付費	4,614,039	68.5	98.3	4,695,317	68.8	△ 81,278
3. 国民健康保険事業費納付金	1,936,332	28.7	100.0	1,939,906	28.5	△ 3,574
4. 保健事業費	73,345	1.1	105.0	69,834	1.0	3,511
5. 基金積立金	2,508	0.0	132.1	1,899	0.0	609
6. 諸支出金	3,611	0.1	60.3	5,984	0.1	△ 2,373
歳 出 合 計	6,740,392	100.0	98.8	6,823,379	100.0	△ 82,987

【参考】

国民健康保険加入状況

○世帯

総世帯数	加入世帯数	加入率
23,237世帯	8,631世帯	37.1%

○人口

総人口	加入者	加入率
63,283人	14,883人	23.5%

※平成30年11月末現在の人数

【保険年金課】

事業名	国民健康保険事業						補助事業+市単独事業
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
31年度	6,670,410	0	4,588,522	0	456,305	241,952	1,383,631
30年度	6,757,392	0	4,666,515	0	455,210	194,484	1,441,183
29年度	8,120,883	1,293,306	358,012	0	521,620	2,726,416	3,221,529
事業の概要							
目的	国民健康保険加入者の健康の保持・増進を図り、医療費の適正化に取り組み、国民健康保険財政の安定的な運営の確保を図る。						
手段	国民健康保険税の適正な賦課徴収、保険給付を行い、保健事業を実施する。						
事業内容							
賦課徴収費 (19頁)	国民健康保険税の収納率の向上と、税収の確保を図るため、徴収嘱託員による保険税等の訪問徴収・納税の相談及び指導を行う。 徴収嘱託員報酬 5,636,000円 徴収嘱託員能率給 2,110,000円						
保険給付費 (19～23頁)	医療機関や被保険者に対して、適切な保険給付を行う。 療養諸費 4,057,377,000円 高額療養諸費 527,900,000円 移送費 150,000円 出産育児諸費 23,112,000円 葬祭諸費 5,500,000円						
国民健康保険事業 費納付金 (23～25頁)	県が国民健康保険保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるため、市が県へ納付を行う。 一般被保険者医療費給費分 1,376,181,000円 一般被保険者後期高齢者支援金等分 416,516,000円 退職被保険者等医療費給費分 341,000円 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 115,000円 介護納付金分 143,179,000円						

4款	保健事業費	1項	特定健康診査等事業費	1目	特定健康診査等事業費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	特定健康診査等事業				補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)				

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
31年度	69,982	0	50,763	0	0	1	19,218
30年度	65,987	0	42,716	0	0	1	23,270
29年度	61,259	10,234	10,234	0	0	3	40,788

事業の概要

目的	内臓脂肪肥満に着目した生活習慣病と、その重症化を予防する。
手段	医療の確保に関する法律に基づき、40～74歳の国保加入者を対象とする特定健康診査と特定保健指導等を実施する。

事業内容

健康診査等委託料 (25頁)	<p>【特定健康診査】 基本的な健診(計測、血圧、血液、尿) 詳細な健診(貧血、クレアチニン、心電図、眼底)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集団健康診査 9,551,180円 (1,580人) ・個別健康診査 48,922,446円 (4,500人) <p>【特定保健指導】 健診結果で特定保健指導に該当した者(生活習慣病に罹患する危険度の高い者)が3～6か月後の健康目標を立て、それに向かって実施する保健行動が継続するよう支援する。 2,676,900円</p> <p>【特定健康診査受診率向上事業】 特定健診未受診者に対して、過去の受診状況や健診結果等の分析を行い、被保険者の特性に応じた個別具体的な受診勧奨を行う。 4,062,410円</p>
-------------------	---

(2) 直営診療施設勘定

会計の概要(直営診療施設勘定)

地域の身近な医療機関として、周辺住民の診療や健康診査、予防接種など「予防と診療の一体的提供」を行うとともに、周辺にある病院へ診療の紹介をし、地域住民の健康の保持増進に努めるためのものである。

平成31年度 直営診療施設勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成31年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 診療収入	105,023	84.9	100.7	104,310	83.1	713
2. 使用料及び手数料	377	0.3	107.7	350	0.3	27
3. 財産収入	671	0.5	129.8	517	0.4	154
4. 寄附金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
5. 繰入金	8,001	6.5	69.0	11,601	9.2	△ 3,600
6. 繰越金	3,534	2.9	129.6	2,726	2.2	808
7. 諸収入	6,103	4.9	101.6	6,004	4.8	99
歳入合計	123,710	100.0	98.6	125,509	100.0	△ 1,799

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成31年度 予 算 額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度 予 算 額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	64,087	51.8	92.7	69,138	55.1	△ 5,051
2. 医業費	54,752	44.3	100.7	54,353	43.3	399
3. 施設整備費	250	0.2	25,000.0	1	0.0	249
4. 基金費	2,621	2.1	507.0	517	0.4	2,104
5. 予備費	2,000	1.6	133.3	1,500	1.2	500
歳出合計	123,710	100.0	98.6	125,509	100.0	△ 1,799

【八開診療所】

1款	総務費	1項	総務管理費	1目	一般管理費
----	-----	----	-------	----	-------

事業名	一般管理事業		市単独事業				
事業費		(単位:千円)					
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	64,087	0	0	0	0	1,043	63,044
30年度	69,138	0	0	0	0	863	68,275
29年度	73,231	0	0	0	0	756	72,475
事業の概要							
目的	医療施設等管理のため						
手段	医療の提供に必要となる、人材の確保や業務委託等による建物施設の管理を行う。						
事業内容							
賃金 (47頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・代診医師賃金 2,560,000 円 夏季・年次休暇・第二第四土曜日 ・臨時職員賃金 9,248,000 円 事務員3名・看護師5名 						
需用費 (47頁)	消耗品費 <ul style="list-style-type: none"> ・コピー用紙 18,952 円 ・PPC用紙＝請求・領収書用 24,590 円 ・診療所管理用品等 129,458 円 光熱水費 <ul style="list-style-type: none"> ・電気料 1,136,000 円 修繕料 <ul style="list-style-type: none"> ・公用車修繕(バッテリー・点検費用) 120,000 円 						
役務費 (47～49頁)	手数料 <ul style="list-style-type: none"> ・クイクセルバッジ測定手数料 191,000 円 (医師・看護師及び施設内外のX線被ばく量測定) ・浄化槽法定検査手数料 13,000 円 保険料 <ul style="list-style-type: none"> ・病院・診療所賠償責任保険 80,760 円 ・勤務医賠償責任保険 34,580 円 ・看護職賠償責任保険 7,680 円 ・医療従事者賠償責任保険 薬剤師 419 円 ・医療事故調査費用保険料 4,500 円 ・非常勤医師就業中傷害保険 11,150 円 ・個人情報漏えい保険 28,800 円 						
委託料 (49頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・産業廃棄物処理委託料 81,000 円 ・施設設備保守委託料 676,000 円 (消防・空調・電気設備・浄化槽保守) ・警備委託料 210,000 円 ・清掃委託料 922,000 円 (床洗浄、ガラス清掃、日常清掃等) ・樹木維持管理委託料(剪定・消毒) 74,000 円 ・複写機保守委託料 40,000 円 						
使用料及び賃借料 (49頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療事務用機器借上料 367,000 円 ・清掃用具使用料 51,000 円 (床清掃用モップ、トイレ洗浄・脱臭装置等) 						
公課費 (49頁)	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税及び地方消費税 1,100,000 円 (確定申告・中間申告) 						

2款	医業費	1項	医業費	1目	医療用機械器具費
				2目	医療用消耗器材費
				3目	医療用衛生材料費

事業名	医療事業						市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	54,752	0	0	0	0	6,100	48,652
30年度	54,353	0	0	0	0	6,000	48,353
29年度	50,349	0	0	0	0	5,580	44,769
事業の概要							
目的	地域住民への医療提供と自治体等が行う各種保健事業への協力						
手段	診療事業(診察・薬剤・治療)・保健事業(特定健診・がん検診・予防接種・健康診断・学校医)						
事業内容							
医療用機械器具費 委託料 (51頁)	医療用機械器具保守 ・画像診断システム点検業務 972,000 円 全身用X線断層撮影装置システム(CT) デジタルX線透視撮影装置システム(バリュウム用) 胸部デジタルX線システム(レントゲン) ・診療報酬請求システム保守(レセプト) 334,000 円 機器本体、プリンター、無停電装置等、 法令改正ソフト、機能アップ、病名更新、明細・総括発行、医療費請求作成ソフト等						
備品購入費 (51頁)	備品購入 ・自動体外除細動器(AED) 1台 297,000 円						
医療用消耗器材費 需用費 (51頁)	消耗品費 ・検査用検尿コップ・血球計数機薬剤、記録紙 884,000 円 レントゲンフィルム・心電図記録紙・洗浄液 ゴム手袋・薬分包紙・撮影トナー・注射器・消毒液他						
医療用衛生材料費 需用費 (51頁)	医薬材料費 ・医薬品 49,000,000 円 (薬剤・麻疹・風疹・インフルエンザワクチン等) 衛生材料費 ・点滴・カットバン・ガーゼ 151,000 円 胃カメラプリントパック・血液ヘモライナック 糖尿グルテストセンサー等						
委託料 (51頁)	検査等委託料 ・血液検査等委託料 2,350,000 円 (血液・検便・細胞等分析検査)						
使用料及び賃借料 (51頁)	酸素ボンベ ・医療用酸素濃縮器等使用料、呼吸同調器賃借料 264,000 円						

5. 平成31年度 後期高齢者医療特別会計予算

会計の概要

平成20年4月1日から、75歳以上の高齢者に係る医療については、運営主体を県内全市町村が加入する広域連合とする後期高齢者医療制度により実施することとなった。この対象者は、75歳(及び一定の障害のある65歳)以上の高齢者である。

財源構成については、支払基金(医療保険法の保険者)からの支援金、国、県、市町村からの公費、及び対象者から徴収した保険料であり、このうち後期高齢者医療特別会計では、対象者からの保険料及び一般会計繰入金を通して県からの保険基盤安定負担金を歳入し、後期高齢者医療広域連合納付金として歳出する。

平成31年度 後期高齢者医療特別会計予算の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成31年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 後期高齢者医療保険料	752,810	80.7	103.4	728,385	79.7	24,425
2. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
3. 繰入金	178,048	19.1	97.4	182,851	20.0	△ 4,803
4. 諸収入	1,613	0.2	51.8	3,113	0.3	△ 1,500
5. 雑入	1	0.0	100.0	1	0.0	0
6. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳入合計	932,474	100.0	102.0	914,352	100.0	18,122

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成31年度 予 算 額		前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度 予 算 額		比較増減 (A) - (B)
	(A)	構成比 (%)		(B)	構成比 (%)	
1. 総務費	14,442	1.5	57.0	25,317	2.8	△ 10,875
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	916,431	98.3	103.4	885,934	96.9	30,497
3. 諸支出金	1,601	0.2	51.6	3,101	0.3	△ 1,500
歳出合計	932,474	100.0	102.0	914,352	100.0	18,122

【参考】

後期高齢者医療保険加入状況

総人口	被保険者数			受給者率
	75歳以上	65歳～74歳	合計	
63,283人	9,693人	463人	10,156人	16.0%

※平成30年11月末現在の人数

【保険年金課】

事業名	後期高齢者医療保険事業					補助事業+市単独事業																	
事業費 (単位:千円)																							
	当初予算額	財源内訳																					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源																
31年度	932,474	0	0	0	178,048	1	754,425																
30年度	914,352	0	0	0	182,851	1	731,500																
29年度	836,790	0	0	0	163,050	1	673,739																
事業の概要																							
目的	後期高齢者医療保険の被保険者の疾病・負傷に関して、療養の給付を行う。																						
手段	法令等に基づき被保険者に対する窓口となり各種手続きの受付、通知、保険料徴収等を行う。 後期高齢者医療保険の療養の給付を行う愛知県後期高齢者医療広域連合の運営に係る経費を負担する。																						
事業内容																							
総務費 (71頁)	<table border="0"> <tr> <td>総務管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料</td> <td>4,217,000 円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療システム保守委託料</td> <td>1,904,000 円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療システム改修委託料</td> <td>2,112,000 円</td> </tr> <tr> <td>徴収費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>納付書、封筒等印刷製本費</td> <td>627,000 円</td> </tr> <tr> <td>納付書、督促状等郵送料</td> <td>1,909,000 円</td> </tr> <tr> <td>納入通知書封入委託料</td> <td>733,000 円</td> </tr> </table>							総務管理費		被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	4,217,000 円	後期高齢者医療システム保守委託料	1,904,000 円	後期高齢者医療システム改修委託料	2,112,000 円	徴収費		納付書、封筒等印刷製本費	627,000 円	納付書、督促状等郵送料	1,909,000 円	納入通知書封入委託料	733,000 円
総務管理費																							
被保険者証簡易書留、資格関係文書等郵送料	4,217,000 円																						
後期高齢者医療システム保守委託料	1,904,000 円																						
後期高齢者医療システム改修委託料	2,112,000 円																						
徴収費																							
納付書、封筒等印刷製本費	627,000 円																						
納付書、督促状等郵送料	1,909,000 円																						
納入通知書封入委託料	733,000 円																						
後期高齢者医療 広域連合納付金 (71頁)	<table border="0"> <tr> <td>後期高齢者医療広域連合納付金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料分</td> <td>752,810,000 円</td> </tr> <tr> <td>延滞金分</td> <td>11,000 円</td> </tr> <tr> <td>保険料軽減分</td> <td>163,610,000 円</td> </tr> </table>							後期高齢者医療広域連合納付金		保険料分	752,810,000 円	延滞金分	11,000 円	保険料軽減分	163,610,000 円								
後期高齢者医療広域連合納付金																							
保険料分	752,810,000 円																						
延滞金分	11,000 円																						
保険料軽減分	163,610,000 円																						

6. 平成31年度 介護保険特別会計予算

(1) 保険事業勘定

会計の概要(保険事業勘定)

介護保険は、介護が必要となっても家族や地域で安心して生活を送ることができるよう、高齢者の介護を社会全体で支える制度である。介護給付等に必要な費用は、サービス利用時の利用者負担(原則1割または2割・3割)を除き、50%は公費(国・県・市)で、残りは保険料(第1号被保険者<65歳以上>、第2号被保険者<40歳以上65歳未満>)で負担する。

また、要支援・要介護状態になることの防止や要支援認定者への支援等の地域支援事業も実施する。

平成31年度 保険事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款別	平成31年度 予算額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度 予算額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 保険料	1,208,832	22.7	96.7	1,249,587	24.8	△ 40,755
2. 分担金及び負担金	6	0.0	100.0	6	0.0	0
3. 使用料及び手数料	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 国庫支出金	1,134,127	21.3	105.2	1,077,849	21.4	56,278
5. 支払基金交付金	1,371,296	25.8	105.6	1,298,753	25.8	72,543
6. 県支出金	684,159	12.9	105.3	649,681	12.9	34,478
7. 財産収入	3,176	0.1	147.5	2,153	0.1	1,023
8. 繰入金	904,213	17.0	121.5	744,097	14.8	160,116
9. 繰越金	183	0.0	11.6	1,583	0.0	△ 1,400
10. 諸収入	9,857	0.2	106.8	9,231	0.2	626
歳入合計	5,315,850	100.0	105.6	5,032,941	100.0	282,909

(歳出)

(単位:千円)

款別	平成31年度 予算額 (A)	構成比 (%)	前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度 予算額 (B)	構成比 (%)	比較増減 (A) - (B)
1. 総務費	116,081	2.2	115.3	100,678	2.0	15,403
2. 保険給付費	4,878,900	91.8	105.7	4,614,753	91.7	264,147
3. 地域支援事業費	297,852	5.6	100.4	296,806	5.9	1,046
4. 基金積立金	3,176	0.1	147.5	2,153	0.1	1,023
5. 公債費	400	0.0	100.0	400	0.0	0
6. 諸支出金	18,441	0.3	107.5	17,151	0.3	1,290
7. 予備費	1,000	0.0	100.0	1,000	0.0	0
歳出合計	5,315,850	100.0	105.6	5,032,941	100.0	282,909

【参考】

介護保険 第1号被保険者の状況

○第1号被保険者数 19,297人

○要介護(要支援)認定者数 2,828人

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
411人	315人	613人	489人	353人	370人	277人

※平成30年11月末現在の人数

【高齢福祉課】

事業名	介護保険事業						市単独事業	
事業費							(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳						一般財源
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源		
31年度	54,010	1	0	0	54,008	1	0	
30年度	52,385	1	0	0	52,383	1	0	
29年度	68,246	1	0	0	68,244	1	0	
事業の概要								
目的	介護(予防)サービスが必要な要介護(要支援)認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。							
手段	介護(予防)サービス事業に係る認定審査会や認定調査を実施する。							
事業内容								
介護認定審査会委員報酬 (97頁)	委員長	24,000円×95回【審査案件26～35件】						
	委員	21,000円×4人×95回【審査案件26～35件】						
	委員長	22,000円×5回【審査案件25件以内】						
	委員	19,000円×4人×5回【審査案件25件以内】						
主治医意見書手数料 (97頁)	在宅 継続	4,320円×1,000件、4,400円×1,000件						
	在宅 新規	5,400円×350件、5,500円×350件						
	施設 継続	3,240円×225件、3,300円×225件						
	施設 新規	4,320円×50件、4,400円×50件						

2款	保険給付費	1項	介護サービス等諸費	1目	保険給付費
----	-------	----	-----------	----	-------

事業名	介護保険給付事業				補助事業
-----	----------	--	--	--	------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	4,636,117	992,130	607,333	0	585,205	1,371,290	1,080,159
30年度	4,418,301	945,516	578,800	0	558,133	1,206,786	1,129,066
29年度	4,201,596	800,403	621,838	0	530,320	1,262,150	986,885

事業の概要

目的 介護サービスが必要な要介護認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。

手段 介護サービスの給付

事業内容

保険給付費 (99頁)	◎居宅サービス			(注) 人数: 一月あたりの利用者数 給付費: 年間予算額
	訪問介護	404人	373,212,000円	
	訪問入浴介護	40人	34,670,000円	
	訪問看護	132人	82,609,000円	
	訪問リハビリテーション	22人	11,385,000円	
	居宅療養管理指導	553人	40,429,000円	
	通所介護	771人	803,463,000円	
	通所リハビリテーション	290人	282,577,000円	
	短期入所生活介護	173人	197,080,000円	
	短期入所療養介護	6人	3,897,000円	
	福祉用具貸与	840人	129,164,000円	
	特定福祉用具購入費	16人	5,997,000円	
	住宅改修	15人	17,849,000円	
	特定施設入居者生活介護	49人	112,026,000円	
	居宅介護支援	1,345人	206,199,000円	
	特定入所者介護サービス費		147,856,000円	
	合計	4,656人	2,448,413,000円	
	◎施設サービス			
	介護老人福祉施設	292人	908,199,000円	
	介護老人保健施設	183人	579,055,000円	
介護療養型医療施設	53人	227,988,000円		
合計	528人	1,715,242,000円		
◎地域密着型サービス				
認知症対応型共同生活介護	53人	155,741,000円		
認知症対応型通所介護	18人	42,293,000円		
小規模多機能型居宅介護	32人	78,086,000円		
地域密着型通所介護	115人	196,342,000円		
合計	218人	472,462,000円		

2款	保険給付費	2項	介護予防サービス等諸費	1目	予防給付費
----	-------	----	-------------	----	-------

事業名	介護予防給付事業				補助事業
-----	----------	--	--	--	------

事業費 (単位:千円)

	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	138,730	29,689	18,174	0	17,508	41,036	32,323
30年度	106,412	22,772	13,941	0	13,442	28,731	27,526
29年度	164,788	31,393	24,389	0	20,800	49,502	38,704

事業の概要

目的 介護予防サービスが必要な要支援認定者を介護保険制度のもと、社会全体で支える。

手段 介護予防サービスの給付

事業内容

予防給付費 (99頁)	◎介護予防サービス			人数	給付費	(注) 人数: 一月あたりの利用者数
	介護予防訪問入浴介護	1人	600,000円			
	介護予防訪問看護	20人	8,125,000円			
	介護予防訪問リハビリテーション	8人	1,703,000円			
	介護予防居宅療養管理指導	70人	5,615,000円			
	介護予防通所リハビリテーション	92人	35,194,000円			
	介護予防短期入所生活介護	6人	3,863,000円			
	介護予防短期入所療養介護	1人	201,000円			
	介護予防福祉用具貸与	262人	18,255,000円			
	特定介護予防福祉用具購入費	10人	2,056,000円			
	介護予防住宅改修	11人	14,831,000円			
	介護予防特定施設入居者生活介護	18人	16,399,000円			
	介護予防支援	228人	21,121,000円			
	合計	727人	127,963,000円			
	◎地域密着型介護予防サービス			人数	給付費	
	介護予防小規模多機能型居宅介護	6人	4,557,000円			
	介護予防認知症対応型共同生活介護	5人	6,210,000円			
	合計	11人	10,767,000円			

2款	保険給付費	3項	高額介護サービス等費	1目	高額介護サービス等費
----	-------	----	------------	----	------------

事業名	高額介護サービス事業						補助事業												
事業費	(単位:千円)																		
	当初予算額	財源内訳																	
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源												
31年度	101,446	21,710	13,289	0	12,803	30,008	23,636												
30年度	87,435	18,711	11,454	0	11,045	23,607	22,618												
29年度	86,858	16,547	12,855	0	10,962	26,092	20,402												
事業の概要																			
目的	利用者の介護サービス負担額の軽減																		
手段	高額介護サービス等費の給付																		
事業内容																			
高額介護サービス等費 (99頁)	◎高額介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="497 976 1142 1065"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>87,734,000円</td> <td>200,000円</td> <td>87,934,000円</td> </tr> </table> ◎高額医療合算介護(予防)サービス費 <table border="1" data-bbox="497 1152 1142 1242"> <tr> <td>保険給付費</td> <td>予防給付費</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>13,312,000円</td> <td>200,000円</td> <td>13,512,000円</td> </tr> </table>							保険給付費	予防給付費	合計	87,734,000円	200,000円	87,934,000円	保険給付費	予防給付費	合計	13,312,000円	200,000円	13,512,000円
保険給付費	予防給付費	合計																	
87,734,000円	200,000円	87,934,000円																	
保険給付費	予防給付費	合計																	
13,312,000円	200,000円	13,512,000円																	

2款	保険給付費	4項	その他諸費	1目	審査支払手数料
----	-------	----	-------	----	---------

事業名	審査支払事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	2,607	557	342	0	329	773	606
30年度	2,605	558	342	0	329	703	673
29年度	2,533	482	375	0	320	760	596
事業の概要							
目的	介護給付費等の審査及び支払に係る必要経費						
手段	愛知県国民健康保険団体連合会への支払						
事業内容							
審査支払手数料 (99頁)	公費負担医療費等に関する費用(介護給付費等)の審査及び支払に係る手数料を支払う。 審査件数 : 75,900件 単価 : 34.02円						

【地域包括支援センター】

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス事業費	1目	介護予防・生活支援サービス事業費
----	---------	----	------------------	----	------------------

事業名	介護予防・生活支援サービス事業						補助事業
事業費							(単位:千円)
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	169,089	42,271	21,135	0	21,138	45,654	38,891
30年度	162,260	40,565	20,282	0	20,284	43,810	37,319
29年度	88,366	22,091	11,045	0	11,048	24,742	19,440
事業の概要							
目的	要支援者等に対して、要介護状態となることを予防し、地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、活動的で生きがいのある生活ができるように支援する。						
手段	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問型サービスにて入浴の介助や掃除、洗濯等の日常生活の支援を提供する。 ・通所型サービスにて入浴や機能訓練、集いの場を提供する。 ・その他の生活支援サービス(配食サービス、高齢者見守り訪問事業)にて、1人暮らし高齢者等への見守りを提供する。 						
事業内容							
高齢者見守り訪問事業 (101頁)	<p>在宅の高齢者に対して見守り訪問を行う者を養成し、見守り訪問員を自宅に派遣することにより、高齢者の孤独感の解消及び安否の確認を図る。</p> <p>内容：講師謝礼 15,000円 スキルアップ研修通知等 3,280円 事務用品等 11,000円</p>						
栄養改善・口腔機能向上事業委託 (101頁)	<p>低栄養状態にある方、口腔機能が低下している方を対象に、委託事業所の管理栄養士による栄養講話や簡単な調理、歯科衛生士による歯科講話や口腔ケアなどを実施し、機能向上を図り活動的な生活ができるよう支援する。</p> <p>内容：栄養改善・口腔機能向上事業 849,200円</p>						
配食サービス (101頁)	<p>配食サービスを行うことにより、健康保持、孤独感の解消及び安否の確認を行う。</p> <p>内容：配食サービス 1,124,550円</p>						
介護予防・生活支援サービス負担金 (101頁)	<p>高齢者が介護予防や多様な生活支援を利用しながら住み慣れた地域で生活し続けられるよう支援する。</p> <p>内容：訪問介護相当(現行相当) 9,435,000円 訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス) 24,262,000円 通所介護相当(現行相当) 31,918,000円 通所型サービスA(緩和した基準によるサービス) 64,803,000円 高額介護予防サービス費 400,000円 高額医療合算介護予防サービス費 100,000円</p>						
住民主体サービス補助金、保険料 (101頁)	<p>高齢者がいつまでも住み慣れた地域で生活し続けられるよう、住民主体の訪問型・通所型サービスを提供する事業所等に補助する。住民主体型サービス利用者に対し、傷害賠償責任保険による補償を行う。</p> <p>内容：訪問型サービス 1,604,000円 通所型サービス 6,276,000円 住民主体型サービス傷害賠償責任保険 121,380円</p>						
介護予防・生活支援サービス事業事務費等 (101頁)	<p>内容：総合事業啓発用パンフレット 164,160円 事務用品等 33,000円</p>						

3款	地域支援事業費	1項	介護予防・生活支援サービス費	2目	介護予防ケアマネジメント事業費
----	---------	----	----------------	----	-----------------

事業名	介護予防ケアマネジメント事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	20,688	5,172	2,586	0	2,587	5,585	4,758
30年度	22,960	5,740	2,870	0	2,870	6,199	5,281
29年度	11,101	2,775	1,388	0	1,388	3,108	2,442
事業の概要							
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、対象者の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。						
手段	適切なサービスが利用できるように、対象者の意向を勘案してサービス計画(ケアプラン)の作成等のケアマネジメントを行う。						
事業内容							
介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成) (101~103頁)	要支援者・事業対象者に対して、適切な介護予防・生活支援サービスが包括的かつ効率的に提供されるよう介護予防ケアマネジメントを地域包括支援センター、指定居宅介護支援事業所が行う。 介護予防サービス計画等負担金 ・ ケアマネジメントA(4,480円/件) 14,515,200円 初回加算(3,126円/件) 450,144円 ・ ケアマネジメントC(1,563円/件) 78,150円 電算機器借上料、システム借上料、システム保守委託料 等 1,680,506円						

3款	地域支援事業費	2項	一般介護予防事業費	1目	一般介護予防事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	一般介護予防事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	9,878	2,470	1,235	0	1,234	2,667	2,272
30年度	9,687	2,421	1,211	0	1,212	2,615	2,228
29年度	8,668	2,167	1,083	0	1,084	2,427	1,907
事業の概要							
目的	高齢者の生活機能の維持・向上により、要介護状態となることを予防する。また、多様な主体によるサービスの創設等により、人と人のつながりを通じて参加者や住民主体サービス等の拡充及び自助・互助に取り組む地域づくりの推進を図る。						
手段	相談窓口等で本人の意向と身体状況を確認し、要介護状態の予防に努めるために一般介護予防事業を提供する。						
事業内容							
基本チェックリストによる介護予防把握等 (103頁)	75歳の市民に基本チェックリストを郵送し、事業対象者を把握する。 事業対象者の意向等を確認しながら介護予防事業等のサービスにつなげる。 内容: 講師謝礼 225,000円 印刷製本費 7,776円 郵送料 159,600円 電話料等 105,000円						
介護予防事業委託料 (103頁)	高齢者を対象に委託事業所による介護予防を主体とした活動を実施し、生活機能の維持向上を図り、介護が必要となることを防ぐ。 内容: 愛西おでかけサロン、脳若トレーニング 9,380,000円						

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援事業・任意事業費	4目	認知症総合支援事業費
----	---------	----	---------------	----	------------

事業名	認知症初期集中支援推進事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	4,904	1,888	944	0	944	0	1,128
30年度	4,899	1,886	943	0	943	0	1,127
29年度	4,903	1,912	956	0	956	0	1,079
事業の概要							
目的	複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。						
手段	認知症初期集中支援チーム(サポート医、医療系専門職、介護系専門職の3人以上で構成)と地域支援推進員(地域包括支援センター職員兼務)を設置する。						
事業内容							
認知症初期集中支援推進事業委託料 (107頁)	複数の専門職が認知症の人(疑われる人)とその家族を訪問し、認知症の専門医による鑑別診断等を踏まえて、本人や家族支援の初期の支援を包括的・集中的に行うことにより、自立生活のサポートを行う。 内容: 認知症初期集中支援チーム						4,903,500円

3款	地域支援事業費	3項	包括的支援・任意事業費	5目	在宅医療・介護連携推進事業費
----	---------	----	-------------	----	----------------

事業名	在宅医療・介護連携推進事業						補助事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	17,953	3,124	1,562	0	1,561	9,840	1,866
30年度	18,220	3,465	1,731	0	1,731	9,223	2,070
29年度	5	2	1	0	1	0	1
事業の概要							
目的	高齢者が疾病を抱えても、自宅等の住み慣れた場所で療養し、自分らしい生活が続けられるよう、退院支援、日常の療養支援、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。						
手段	海部医療圏7市町村で海部医療圏在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護連携推進事業(8事業)を実施する。 在宅医療連携システム(ICT)ワーキングの実施。						
事業内容							
在宅医療・介護連携支援センターの運営 (107頁)	海部医療圏に海部津島地区市町村合同で在宅医療・介護連携支援センターを設置し、在宅医療・介護サービスの情報共有等様々な連携を図る。 内容: 在宅医療・介護連携支援センターの運営 旅費						8,110,000円 10,000円
ICTワーキング開催 (107頁)	医療・介護関係者によるワーキンググループを開催し、ICTに関する規約・運営方法等の検討をし、ICTの円滑な運営を図る。 内容: ワーキンググループ構成員への通知						2,460円

(2) サービス事業勘定

会計の概要(サービス事業勘定)

指定介護予防支援事業者は、要支援1・要支援2の認定者及び介護予防・日常生活支援総合事業の対象者に対して、介護予防ケアマネジメントを行い、介護予防サービス計画(ケアプラン)作成等のその業務の一部を指定居宅介護支援事業者に委託して実施することができる。

平成31年度 サービス事業勘定の総額

(歳入)

(単位:千円)

款 別	平成31年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度		比較増減 (A) - (B)
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (B)	構成比 (%)	
1. サービス収入	2,083	11.5	94.3	2,210	12.5	△ 127
2. 繰入金	15,990	88.5	103.2	15,500	87.5	490
3. 繰越金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
4. 諸収入	2	0.0	100.0	2	0.0	0
歳入合計	18,076	100.0	102.0	17,713	100.0	363

(歳出)

(単位:千円)

款 別	平成31年度		前年比 (A)/(B) (%)	平成30年度		比較増減 (A) - (B)
	予算額 (A)	構成比 (%)		予算額 (B)	構成比 (%)	
1. 介護予防事業費	18,075	100.0	102.0	17,712	100.0	363
2. 諸支出金	1	0.0	100.0	1	0.0	0
歳出合計	18,076	100.0	102.0	17,713	100.0	363

【高齢福祉課 地域包括支援センター】

1款	介護予防事業費	1項	介護予防支援事業費	1目	介護予防支援事業費
----	---------	----	-----------	----	-----------

事業名	介護予防支援事業費					補助事業	
事業費						(単位:千円)	
	当初予算額	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源
31年度	18,075	0	0	0	15,990	2,083	2
30年度	17,712	0	0	0	15,500	2,210	2
29年度	16,737	0	0	0	14,731	2,006	0
事業の概要							
目的	対象者が、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、対象者の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。						
手段	適切なサービスの利用ができるように、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行う。その一部を居宅介護支援事業者に委託する。						
事業内容							
介護予防支援事業費 (127頁)	要支援者及び事業対象者がサービスの適切な利用等を行うことができるよう、介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを指定居宅介護支援事業者へ委託する。指定居宅介護支援事業者への委託料(ケアプラン代の9割)の支払いは愛知県国民健康保険団体連合会から直接行う。 内容:介護サービス計画等委託料 115,000円 電算機器借上料、システム借上料等 776,000円						

7. 平成31年度 水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業の適用を受け、公営企業会計方式を取り入れ、公共性の確保を第一とし、経済性を発揮することを経営の基本原則としている。また、水道事業は水道料金を主な収入源とした独立採算制で運営している。

平成31年度 水道事業会計予算の総額

(支出予定額)

(単位:千円)

区 分	項 別	平成31年度	構成比	前年比	平成30年度	構成比	比較増減
		予 定 額			予 定 額		
		(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(A)	(%)	(A) - (B)
収益的支出	1.営業費用	493,151	67.3	106.1	464,879	68.1	28,272
	2.営業外費用	17,134	2.3	100.0	17,134	2.5	0
	3.特別損失	304	0.0	100.0	304	0.0	0
	4.予備費	2,000	0.3	100.0	2,000	0.3	0
資本的支出	1.建設改良費	196,284	26.8	112.3	174,796	25.6	21,488
	2.企業債償還金	24,420	3.3	101.6	24,026	3.5	394
合 計		733,293	100.0	107.3	683,139	100.0	50,154

【参考】業務予定量

愛西市水道事業

区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
八開地区	1,455戸	489,000m ³	1,336m ³
佐織地区	8,715戸	2,511,000m ³	6,861m ³
合 計	10,170戸	3,000,000m ³	8,197m ³

海部南部水道企業団

区 分	給水戸数	年間給水量	1日平均給水量
佐屋地区	12,701戸	2,995,523m ³	8,184m ³
立田地区	2,737戸	798,832m ³	2,183m ³
合 計	15,438戸	3,794,355m ³	10,367m ³

【上水道課】

1款	水道事業費用	項		目	
----	--------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 収益的支出						市単独事業
事業費							(単位:千円)
当初予算額	財源内訳						一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源		
31年度	512,589	0	0	0	840	0	511,749
30年度	484,317	0	0	0	840	0	490,464
29年度	489,538	0	0	0	740	0	492,953
事業の概要							
目的	水道事業会計予算						
手段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用						
事業内容							
営業費用 原水及び浄水費 (153頁)	委託料 浄水場設備(機械機器)の保守業務委託料、浄水場施設防犯管理の警備委託料及び、配水池の水位計等点検						
	・電気設備保守委託						928,026 円
	・浄水場警備委託						706,320 円
	・混和池・配水池清掃委託						573,480 円
	・配水ポンプ盤点検						3,355,000 円
	・配水池水位計・配水圧力計等点検						1,320,000 円
	電気設備・ろ過設備・配水ポンプ点検						
	・計装盤点検						2,145,000 円
	・配水ポンプ設備点検						1,210,000 円
	・ろ過ポンプ点検						165,000 円
・自家発電設備点検						935,000 円	

手数料 安全な水を確保するための水質検査 (毎月検査、給水全項目、給水4半期毎多項目、原水全項目等)							
・水質検査						4,392,852 円	
・検便検査						17,360 円	

修繕費 日常稼働している機械機器の維持管理							
・施設修繕(八開浄水場・中部浄水場・西部浄水場)						7,480,000 円	

動力費 浄水場施設において使用する電気料							
・電気料金						19,358,400 円	

薬品費 原水の滅菌・除鉄・除マンガン等に使用する薬品費							
・次亜塩素酸ソーダ						1,447,512 円	

受水費 県営水道購入費							
・基本水量料金						3,999 m ³	47,004,246 円
・その他水量料金						4,001 m ³	66,883,917 円
・使用料金						2,688,000 m ³	76,061,441 円
配水及び給水費 (153頁)	委託料 浄水場施設の除草管理委託						
	・浄水場除草等委託						299,734 円

修繕費 送水管、配水管の漏水修理等							
・漏水修理等						14,933,000 円	
・量水器取替						5,118,956 円	

総係費 (155～157頁)	備用品費	各種ファイル、バインダー、パソコン事務用品、書籍追録等の購入	
		・一般事務用品	665,080 円
		・パソコン事務用品	61,320 円
		・書籍追録	98,779 円
	印刷製本費	検針票の購入	
		・ハンディターミナル印刷用紙	1,045,000 円
		・調定事務印刷	731,560 円
		・封筒	91,750 円
	通信運搬費	電話料金及び郵便切手代	
		・電話料金	319,570 円
		・ネット回線(浄水場遠隔監視用)	392,400 円
	・郵便料金	1,034,640 円	
委託料	水道料金調定業務(水道料金計算)及び、機械機器保守料		
	・水道料金調定システム	6,535,544 円	
	企業会計システムにかかる機械機器保守料		
	・企業会計システム	1,609,200 円	
	施設管理委託		
	・浄化槽維持管理委託	48,504 円	
	・消防設備点検業務委託	20,900 円	
	上水道整備運営に係る調査業務委託	15,999,500 円	
手数料	水道メーター検針業務(検針員)にかかる費用		
	・検針手数料	5,207,220 円	
	取扱金融機関に支払う水道料金口座手数料		
	・口座振替手数料等	738,000 円	
賃借料	機器等の賃借料		
	・水道料金調定システム等	1,929,000 円	
	口座振替(支払)の電子化にかかるインターネット利用料		
	・インターネットバンキング	60,168 円	
修繕費	公用車車検等	514,000 円	
負担金	各協議会負担金等		
	・日本水道協会正会員会費及び中部地方支部会費	134,000 円	
	・日本水道協会愛知県支部会費	3,000 円	
	・日本水道協会中部地方支部総会参加負担金	10,000 円	
	・尾張水道連絡協議会会費	23,000 円	
	・公共下水道受益者負担金	988,800 円	
会費保険料	各種保険料 (建物火災保険料、検針員損害保険料、水道賠償責任保険料等)		
	・建物火災保険	56,372 円	
	・検針員損害保険	72,900 円	
	・水道賠償責任保険	209,250 円	
	・自賠責保険等	253,000 円	
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金繰入額	1,000,000 円	
減価償却費 (157頁)	有形固定資産 減価償却費		
	・建物	1,151,382 円	
	・構築物	87,603,336 円	
	・機械及び装置	39,018,929 円	
	・工具・器具	236,250 円	

資産減耗費 (157頁)	固定資産除却費 ・固定資産除却費	300,000 円
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費 (157頁)	企業債利息 企業債に対する利息 ・財務省 ・地方公共団体金融機構	2,810,281 円 1,820,158 円
特別損失 過年度損益 修正損 (157頁)	過年度損益修正損	300,000 円

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	水道事業会計 資本的支出	市単独事業
-----	--------------	-------

事業費	(単位:千円)
-----	---------

	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
31年度	220,704	0	0	0	0	29,865	9,138
30年度	198,822	0	0	0	0	63,347	9,058
29年度	307,080	0	0	0	0	109,488	9,058

事業の概要

目的	水道事業会計予算
----	----------

手段	企業会計方式における資本的支出 施設整備・配水管布設工事や企業債の元金償還等の支出
----	--

事業内容

建設改良費 建設改良費 (161頁)	委託料 ・配水管布設工事等設計委託料	22,000,000 円
	工事請負費 ・下水道工事に伴う水道移設等工事(小津31-1) ・下水道工事に伴う水道移設等工事(小津31-2) ・下水道工事に伴う水道移設等工事(根高31-1) ・下水道工事に伴う水道移設等工事(根高31-2) ・配水管布設替等工事(町方町五軒家) ・配水管布設替等工事(湊高町) ・配水管布設替等工事(草平町) ・配水管布設替等工事(町方町彦作堤外) ・配水管水管橋改修工事(千引町他) ・配水管機能回復等工事(町方町五軒家) ・水質保全対策事業に伴う配水管移設工事(勝幡町) ・配水管布設替及び承認工事に伴う増径等工事 ・佐織中部浄水場自動制御装置更新工事 ・佐織中部浄水場排水設備工事 ・佐織西部浄水場残留塩素計設置工事	8,602,000 円 8,602,000 円 11,132,000 円 22,517,000 円 14,674,000 円 9,900,000 円 14,520,000 円 13,860,000 円 5,858,600 円 7,260,000 円 1,518,000 円 8,580,000 円 35,200,000 円 2,002,000 円 3,938,000 円

営業設備費 (161頁)	量水器 口径 ・φ13mm ・φ20mm ・φ25mm ・φ40mm ・φ50mm (遠隔式) ・φ75mm ・φ75mm (遠隔式)	新規用 @ 2,600 円 @ 3,400 円 @ 4,400 円	68 個 74 個 5 個	バーター用 @ 2,500 円 @ 3,100 円 @ 4,100 円 @ 11,100 円 @ 64,900 円 @ 64,900 円 @ 79900 円	1,354 個 188 個 19 個 11 個 1 個 3 個 1 個
-----------------	---	--	---------------------	---	---

企業債償還金 企業債償還金 (161頁)	元金償還金 企業債元金償還分 ・財務省 ・地方公共団体金融機構	15,630,298 円 8,788,022 円
----------------------------	--	-----------------------------

8. 平成31年度 下水道事業会計予算

会計の概要

地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により運営を行う。

下水道使用料を収入源とし、常に企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進することを経営の基本原則としている。

平成31年度 下水道事業会計予算の総額

(支出予定額)

(単位:千円)

区 分	項 別	平成31年度	構成比	前年比	平成30年度	構成比	比較増減
		予 定 額			予 定 額		
		(A)	(%)	(A)/(B) (%)	(B)	(%)	(A) - (B)
収益的支出	1.営業費用	1,672,802	40.4	-	-	-	1,672,802
	2.営業外費用	168,601	4.1	-	-	-	168,601
	3.特別損失	4,432	0.1	-	-	-	4,432
	4.予備費	2,000	0.1	-	-	-	2,000
資本的支出	1.建設改良費	1,818,793	43.9	-	-	-	1,818,793
	2.企業債償還金	460,583	11.1	-	-	-	460,583
	3.基金繰入支出	11,613	0.3	-	-	-	11,613
合 計		4,138,824	100.0	-	-	-	4,138,824

【参考】業務予定量

区 分	接続戸数	年間総排水量	1日平均排水量
公共下水道	3,703戸	992,700m ³	2,712m ³
農業集落排水	4,724戸	1,236,000m ³	3,377m ³
コミュニティ・プラント	959戸	265,800m ³	726m ³
合 計	9,386戸	2,494,500m ³	6,815m ³

【下水道課】

1款	下水道事業費用	項		目	
----	---------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 収益的支出						市単独事業																																																												
事業費							(単位:千円)																																																												
	当初予算額	財源内訳																																																																	
		国庫支出金	県支出金	地方債	他会計繰入金	その他特定財源	一般財源																																																												
31年度	1,847,835	0	0	0	660,595	1,169,054	33,230																																																												
30年度	—	—	—	—	—	—	—																																																												
29年度	—	—	—	—	—	—	—																																																												
事業の概要																																																																			
目的	下水道事業会計予算																																																																		
手段	企業会計方式における収益的支出 年度内に発生する全ての収益に対する全ての費用																																																																		
事業内容																																																																			
営業費用 管渠費 (185頁)	修繕費 公共下水道 マンホール周り修繕工事及び舗装修繕を行う。 2,519,000円 <hr/> 委託料 公共下水道 ・管路調査業務委託料 管路内カメラ調査業務を委託する。 792,000円																																																																		
処理場費 (185頁)	光熱水費 農業集落排水 施設の稼働に必要な光熱水費を支払う。 ・電気料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>17,531,000円</td> <td>24,684,000円</td> <td>18,937,000円</td> <td>8,069,000円</td> <td>69,221,000円</td> </tr> </table> ・水道料 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>857,000円</td> <td>235,000円</td> <td>678,000円</td> <td>190,000円</td> <td>1,960,000円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">総合計 71,181,000円</p> <hr/> 修繕費 農業集落排水 施設の機能を維持するため、機器修繕を行う。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>12,100,000円</td> <td>18,370,000円</td> <td>8,855,000円</td> <td>5,390,000円</td> <td>44,715,000円</td> </tr> </table> <hr/> 委託料 農業集落排水 ・汚泥清掃委託料 施設から発生する余剰汚泥の清掃業務を委託する。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>5,973,000円</td> <td>23,357,000円</td> <td>9,656,000円</td> <td>1,270,000円</td> <td>40,256,000円</td> </tr> </table> ・施設維持管理委託料 施設の機能を発揮及び維持するため、運転管理及び保守点検業務を委託する。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>28,258,000円</td> <td>43,634,000円</td> <td>33,591,000円</td> <td>16,263,000円</td> <td>121,746,000円</td> </tr> </table> ・電気設備保守委託料 受電設備及び自家発電機の機能を維持するため、保安管理業務を委託する。 <table border="1"> <tr> <td>佐屋区域</td> <td>立田区域</td> <td>八開区域</td> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>969,000円</td> <td>1,455,000円</td> <td>1,632,000円</td> <td>410,000円</td> <td>4,466,000円</td> </tr> </table>							佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計	17,531,000円	24,684,000円	18,937,000円	8,069,000円	69,221,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計	857,000円	235,000円	678,000円	190,000円	1,960,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計	12,100,000円	18,370,000円	8,855,000円	5,390,000円	44,715,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計	5,973,000円	23,357,000円	9,656,000円	1,270,000円	40,256,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計	28,258,000円	43,634,000円	33,591,000円	16,263,000円	121,746,000円	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計	969,000円	1,455,000円	1,632,000円	410,000円	4,466,000円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計																																																															
17,531,000円	24,684,000円	18,937,000円	8,069,000円	69,221,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計																																																															
857,000円	235,000円	678,000円	190,000円	1,960,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計																																																															
12,100,000円	18,370,000円	8,855,000円	5,390,000円	44,715,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計																																																															
5,973,000円	23,357,000円	9,656,000円	1,270,000円	40,256,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計																																																															
28,258,000円	43,634,000円	33,591,000円	16,263,000円	121,746,000円																																																															
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計																																																															
969,000円	1,455,000円	1,632,000円	410,000円	4,466,000円																																																															

業務費
(185頁)

印刷製本費

使用料・分担金の納付書を作成する。

名 称	金 額
公共下水道	91,000円
農業集落排水	913,000円
コミュニティ・プラント	158,000円
合 計	1,162,000円

通信運搬費

・郵便料

名 称	金 額
公共下水道	34,000円
農業集落排水	2,520,000円
コミュニティ・プラント	562,000円
合 計	3,116,000円

手数料

公共下水道

・下水道使用料徴収事務手数料

下水道使用料を上水道使用水量で算出し、上水道料金に下水道使用料を併せて徴収する事務手数料。

名 称	単価	検針数	消費税	金 額
愛西市水道事業	421円	4,944戸	1.08	2,248,000円
		5,087戸	1.10	2,356,000円
海部南部水道企業団	393円	6,853戸	1.08	2,909,000円
		7,191戸	1.10	3,109,000円
合 計	-	-	-	10,622,000円

・口座振替手数料

名 称	金 額
農業集落排水	347,000円
コミュニティ・プラント	79,000円
合 計	426,000円

総合計 11,048,000円

委託料

農業集落排水

・システム改修委託料

2,555,000円

・納付書等作成委託料

名 称	金 額
農業集落排水	2,337,000円
コミュニティ・プラント	482,000円
合 計	2,819,000円

・電算機器保守委託料

名 称	金 額
公共下水道	1,378,000円
農業集落排水	1,378,000円
合 計	2,756,000円

総合計 8,130,000円

<p>総係費 (187頁)</p>	<p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道台帳等作成委託料 <table border="1" data-bbox="497 197 1234 415"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公共下水道</td> <td>8,274,000円</td> </tr> <tr> <td>農業集落排水</td> <td>167,000円</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ・プラント</td> <td>33,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>8,474,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>農業集落排水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最適整備構想委託料 「最適整備構想」策定のための業務を委託する。 8,800,000円 <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定事業場等水質分析委託料 下水道の使用に伴い特定事業場等の水質分析を行う業務を委託する。 382,000円 <hr/> <p>負担金</p> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日光川下流流域下水道資本費 県が建設時に発行した地方債の元利償還費に対して負担金を支払う。 280,000円 <hr/> <p>補助交付金</p> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水洗便所等改造資金利子補給 下水道の供用開始日から3年以内に排水設備工事をする方に、資金の融資あっせんを行い、その借入の利子相当分を補給する。 <table border="1" data-bbox="497 1329 1512 1502"> <tbody> <tr> <td>融資あっせん額</td> <td>100万円以内(実際にかかった費用を限度)</td> </tr> <tr> <td>返済期間</td> <td>5年以内</td> </tr> <tr> <td>利子(利率)</td> <td>市長と取扱金融機関において、協議した利率</td> </tr> <tr> <td>返済方法</td> <td>元利均等月払い</td> </tr> </tbody> </table> <p>取扱金融機関</p> <table border="1" data-bbox="497 1589 1420 1808"> <thead> <tr> <th>金融機関名</th> <th>件数</th> <th>補給利息額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あいち海部農業協同組合(本店・支店)</td> <td>4</td> <td>35,500円</td> </tr> <tr> <td>大垣共立銀行(佐織支店)</td> <td>2</td> <td>19,700円</td> </tr> <tr> <td>名古屋銀行(愛西支店)</td> <td>1</td> <td>16,800円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>72,000円</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽雨水貯留施設転用費 下水道の供用開始日から3年以内に下水道接続時に不用となる浄化槽を雨水貯留施設に転用する方に対して、その転用工事に要する費用の一部を補助する。 <table border="1" data-bbox="497 1981 1373 2068"> <tbody> <tr> <td>補助金額</td> <td>転用工事に要した対象費用の3分の2以内</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>浄化槽1基当たり10万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">8件×100,000円=800,000円</p> <p style="text-align: right;">総合計 872,000円</p>	名 称	金 額	公共下水道	8,274,000円	農業集落排水	167,000円	コミュニティ・プラント	33,000円	合 計	8,474,000円	融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)	返済期間	5年以内	利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率	返済方法	元利均等月払い	金融機関名	件数	補給利息額	あいち海部農業協同組合(本店・支店)	4	35,500円	大垣共立銀行(佐織支店)	2	19,700円	名古屋銀行(愛西支店)	1	16,800円	合 計		72,000円	補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内	補助限度額	浄化槽1基当たり10万円
名 称	金 額																																					
公共下水道	8,274,000円																																					
農業集落排水	167,000円																																					
コミュニティ・プラント	33,000円																																					
合 計	8,474,000円																																					
融資あっせん額	100万円以内(実際にかかった費用を限度)																																					
返済期間	5年以内																																					
利子(利率)	市長と取扱金融機関において、協議した利率																																					
返済方法	元利均等月払い																																					
金融機関名	件数	補給利息額																																				
あいち海部農業協同組合(本店・支店)	4	35,500円																																				
大垣共立銀行(佐織支店)	2	19,700円																																				
名古屋銀行(愛西支店)	1	16,800円																																				
合 計		72,000円																																				
補助金額	転用工事に要した対象費用の3分の2以内																																					
補助限度額	浄化槽1基当たり10万円																																					
<p>流域下水道維持管理負担金 (189頁)</p>	<p>流域下水道維持管理負担金 日光川下流流域下水道事業の維持管理費に伴う負担金を支払う。</p> <p style="text-align: right;">126,894,000円</p>																																					

減価償却費
(189頁)

有形固定資産 減価償却費

・建物

名 称	金 額
農業集落排水	38,269,000円
コミュニティ・プラント	14,719,000円
合 計	52,988,000円

・構築物

名 称	金 額
公共下水道	293,298,000円
農業集落排水	428,343,000円
コミュニティ・プラント	16,599,000円
合 計	738,240,000円

・機械及び装置

名 称	金 額
農業集落排水	257,255,000円
コミュニティ・プラント	50,302,000円
合 計	307,557,000円

・車両運搬具

名 称	金 額
公共下水道	53,000円
農業集落排水	19,000円
合 計	72,000円

・工具、器具及び備品

名 称	金 額
公共下水道	63,000円
農業集落排水	4,000円
合 計	67,000円

総合計 1,098,924,000円

無形固定資産 減価償却費

・施設利権

名 称	金 額
公共下水道	28,929,000円
合 計	28,929,000円

・その他

名 称	金 額
公共下水道	912,000円
農業集落排水	867,000円
コミュニティ・プラント	55,000円
合 計	1,834,000円

総合計 30,763,000円

営業外費用
 支払利息及び
 企業債取扱諸費
 (189頁)

企業債利息

企業債に対する利息
 財務省

名 称	金 額
公共下水道	53,262,000円
農業集落排水	37,089,000円
合 計	90,351,000円

簡易生命保険管理機構

名 称	金 額
公共下水道	9,665,000円
合 計	9,665,000円

地方公共団体金融機構

名 称	金 額
公共下水道	33,283,000円
農業集落排水	24,376,000円
合 計	57,659,000円

銀行等引受

名 称	金 額
公共下水道	61,000円
農業集落排水	105,000円
合 計	166,000円

前年度借入分

名 称	金 額
公共下水道	8,660,000円
農業集落排水	347,000円
合 計	9,007,000円

総合計 166,848,000円

1款	資本的支出	項		目	
----	-------	---	--	---	--

事業名	下水道事業会計 資本的支出						補助事業+市単独事業
事業費	(単位:千円)						
	当初予算額	財源内訳					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	他会計 繰入金	その他 特定財源	一般財源
31年度	2,290,989	440,000	125,846	1,056,400	46,162	588,008	0
30年度	—	—	—	—	—	—	—
29年度	—	—	—	—	—	—	—
事業の概要							
目的	下水道事業会計予算						
手段	企業会計方式における資本的支出 管路建設工事や処理場建設改良工事を行う。 企業債の元金償還等の支出を行う。						
事業内容							
建設改良費 管路建設費 (193頁)	<p>委託料</p> <p>公共下水道</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管路施設実施設計等委託料 管路施設等工事に伴う業務を委託する。 190,487,000円 <p>農業集落排水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能強化設計委託料 西保地区の機能強化対策工事に係る実施出来高設計業務を委託する。 3,927,000円 <p>工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負費 <p>公共下水道</p> <p>管路施設等工事</p> <p>推進工 L= 1,121.5m</p> <p>開削工 L= 7,235.6m 1,140,139,000円</p> <p>農業集落排水</p> <p>管布設等工事</p> <p>新規加入に伴う下水管への接続工事の他、既存管路施設の移設等雑工事を行う。</p> <p>新規加入工事 15,510,000円</p> <p>その他雑工事 3,025,000円 18,535,000円</p> <p>コミュニティ・プラント</p> <p>管布設等工事</p> <p>新規加入に伴う下水管への接続工事の他、既存管路施設の移設等雑工事を行う。</p> <p>新規加入工事 1,650,000円</p> <p>その他雑工事 440,000円 2,090,000円</p> <p style="text-align: right;">合計 1,160,764,000円</p> <p>農業集落排水</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能強化工事請負費 西保地区の機能強化対策工事を行う。 <p>管路 機械設備(真空弁ユニット) 102,000,000円</p> <p style="text-align: right;">総合計 1,262,764,000円</p> <p>補償費</p> <p>公共下水道</p> <p>水道管移設等補償費</p> <p>水道管、ガス管等の支障物件の移設補償をする。 167,871,000円</p>						

処理場建設 改良費 (193頁)	委託料 農業集落排水 ・処理施設等修繕設計委託料 施設の大型機器の修繕工事発注に係る設計業務を委託する。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5,676,000円</td> <td>3,256,000円</td> <td>858,000円</td> <td>605,000円</td> <td>10,395,000円</td> </tr> </tbody> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計	5,676,000円	3,256,000円	858,000円	605,000円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計						
5,676,000円	3,256,000円	858,000円	605,000円	10,395,000円						
	工事請負費 農業集落排水 施設の機能を維持するため、大型機器の修繕工事を行う。									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>佐屋区域</th> <th>立田区域</th> <th>八開区域</th> <th>コミュニティ・プラント</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,760,000円</td> <td>32,560,000円</td> <td>8,580,000円</td> <td>6,050,000円</td> <td>103,950,000円</td> </tr> </tbody> </table>	佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計	56,760,000円	32,560,000円	8,580,000円	6,050,000円
佐屋区域	立田区域	八開区域	コミュニティ・プラント	計						
56,760,000円	32,560,000円	8,580,000円	6,050,000円	103,950,000円						
流域下水道 建設負担金 (193頁)	流域下水道建設負担金 公共下水道 日光川下流流域下水道事業の事務費及び建設事業に伴う負担金を支払う。 <div style="text-align: right;">27,227,000円</div>									
企業債償還金 建設改良債 元金償還金 (193頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>94,039,000円</td> </tr> <tr> <td>簡易生命保険管理機構</td> <td>22,097,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>76,269,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>192,405,000円</td> </tr> </tbody> </table>	財務省	94,039,000円	簡易生命保険管理機構	22,097,000円	地方公共団体金融機構	76,269,000円	合 計	192,405,000円	
	財務省	94,039,000円								
簡易生命保険管理機構	22,097,000円									
地方公共団体金融機構	76,269,000円									
合 計	192,405,000円									
	農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>財務省</td> <td>153,127,000円</td> </tr> <tr> <td>地方公共団体金融機構</td> <td>109,379,000円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>262,506,000円</td> </tr> </tbody> </table>	財務省	153,127,000円	地方公共団体金融機構	109,379,000円	合 計	262,506,000円			
財務省	153,127,000円									
地方公共団体金融機構	109,379,000円									
合 計	262,506,000円									
準建設改良債 元金償還金 (193頁)	下水道事業債元金償還金 公共下水道 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>2,058,000円</td> </tr> </tbody> </table>	銀行等引受	2,058,000円							
	銀行等引受	2,058,000円								
	農業集落排水事業債元金償還金 農業集落排水 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>銀行等引受</td> <td>3,614,000円</td> </tr> </tbody> </table>	銀行等引受	3,614,000円							
銀行等引受	3,614,000円									